

# 田原本町 第4次総合計画

実施計画

令和4年度～令和6年度



田原本町

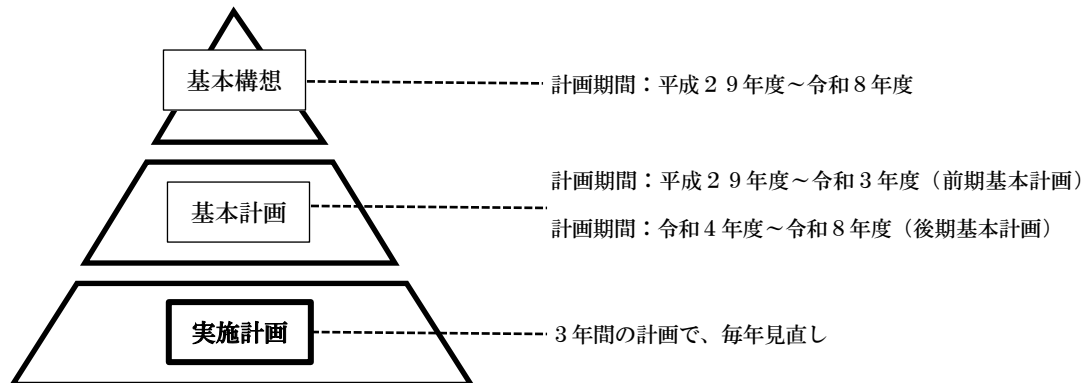
## 田原本町第4次総合計画 実 施 計 画

### ■ 実施計画策定の目的・位置づけ

本町は、まちづくりを総合的かつ計画的に推進するため、平成28年度に『子どもから高齢者まで 誰もがいきいきとした暮らしを楽しむまち たわらもと』をまちの将来像とした基本構想を策定しました。

基本構想を実現するため、令和4年度～令和8年度の基本的な施策を定めた後期基本計画を策定し、これに基づき施策を推進していきます。

この実施計画は、田原本町第4次総合計画の一部を構成するものであり、施策を実現するための具体的な取り組みとして令和4年度～令和6年度（3年間）に取り組む事業内容を具体的に示しています。



### ■ 実施計画の期間

社会的経済情勢の変化に柔軟に対応するため、実施計画の計画期間は3年間とし、毎年ローリング方式により作成します。

### ■ 実施計画の構成

基本構想・基本計画との関係を認識しやすいように、基本計画の具体的な事業を掲載しています。

### ■ 実施計画の進捗管理

実施計画の進捗管理については、毎年度、事業毎に進捗状況を確認・分析し、予算編成の指針とします。

各事業の計画事業費については、計画策定時の見込み額であり、今後の予算編成や議会により、変更となる場合があります。

## 《 目 次 》

<b>第 1 章</b>	子育ての願いをかなえるまちづくり	1 ~ 23
	政策1 子育て	
	政策2 学校教育	
<b>第 2 章</b>	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	25 ~ 55
	政策1 地域福祉	
	政策2 高齢者福祉	
	政策3 保健・医療	
	政策4 障害者福祉	
	政策5 社会保障	
<b>第 3 章</b>	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり	57 ~ 78
	政策1 生涯学習	
	政策2 スポーツ・レクリエーション	
	政策3 歴史・文化	
	政策4 人権	
<b>第 4 章</b>	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	79 ~ 110
	政策1 土地利用	
	政策2 道路・交通	
	政策3 住環境	
	政策4 生活環境	
	政策5 防災・防犯・交通安全	
<b>第 5 章</b>	賑わいと活力あふれるまちづくり	111 ~ 124
	政策1 農業	
	政策2 商工業	
	政策3 観光	
<b>第 6 章</b>	住民とともに実現するまちづくり	125 ~ 141
	政策1 住民参加	
	政策2 行財政運営	

章	政策	施策	主な 取り組み	事業名	頁	課名
1	1	1	1	保育所等整備事業	3	こども未来課
			1	幼稚園運営事業	4	教育総務課
1	1	2	1	一時預かり事業	5	こども未来課
			2	一時預かり（幼稚園型）運営事業	6	教育総務課
			3	放課後児童健全育成事業	7	こども未来課
			4	地域子育て支援拠点充実事業	8	こども未来課
			5	経済的支援充実事業	9	こども未来課
1	1	3	1	結婚支援充実事業	10	こども未来課
			2	母子保健事業（子育て世代包括支援センター事業）	11	こども未来課
			3	児童相談援助事業	12	こども未来課
			4	ファミリー・サポート・センター事業	13	こども未来課
1	1	4	1	母子保健事業（子育て世代包括支援センター事業）（再掲）	11	こども未来課
			2	休日応急診療所運営事業	14	健康福祉課
			3	子ども・ひとり親家庭等医療費助成事業	15	保険医療課
1	1	5	1	ファミリー・サポート・センター事業（再掲）	13	こども未来課
1	1	6	1	放課後児童健全育成事業（再掲）	7	こども未来課
			2	母子保健事業（子育て世代包括支援センター事業）（再掲）	11	こども未来課
			3	児童相談援助事業（再掲）	12	こども未来課
			4	子どもの貧困対策支援事業	16	健康福祉課
1	2	1	1	小学校運営事業	17	教育総務課
			1	中学校運営事業	18	教育総務課
			1	小学校サポート体制支援事業	19	教育総務課
			1	中学校サポート体制支援事業	20	教育総務課
			2	学校再配置計画事業	21	教育総務課
			2	小学校施設管理整備事業	22	教育総務課
			2	中学校施設管理整備事業	23	教育総務課
			3	小学校運営事業（再掲）	17	教育総務課
			3	中学校運営事業（再掲）	18	教育総務課
			4	小学校サポート体制支援事業（再掲）	19	教育総務課
			4	中学校サポート体制支援事業（再掲）	20	教育総務課
			5	小学校サポート体制支援事業（再掲）	19	教育総務課
			5	中学校サポート体制支援事業（再掲）	20	教育総務課
2	1	1	1	地域福祉ネットワークづくり体制整備事業	27	健康福祉課
			2	社会福祉活動支援事業	28	健康福祉課
2	1	2	1	包括的な相談支援体制構築事業	29	健康福祉課
2	1	3	1	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	30	健康福祉課
			2	多機関の協働による包括的支援体制構築事業（再掲）	30	健康福祉課
2	1	4	1	自殺対策事業	31	健康福祉課
2	2	1	1	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	32	長寿介護課
			2	認知症総合支援事業	33	長寿介護課
			3	在宅医療・介護連携推進事業	34	長寿介護課

章	政策	施策	主な 取り組み	事業名	頁	課名
2	2	1	4	介護予防・日常生活支援総合事業	35	長寿介護課
2	2	2	1	介護保険給付等適正化事業	36	長寿介護課
			1	介護認定調査事業	37	長寿介護課
			2	介護人材確保事業	38	長寿介護課
2	3	1	1	ヘルスケアプロジェクト推進事業	39	長寿介護課
			2	成人保健・がん検診事業	40	健康福祉課
			3	健康づくり事業	41	健康福祉課
2	3	2	1	医療に対する理解の促進事業	42	健康福祉課
			2	救急医療体制の整備事業	43	健康福祉課
2	4	1	1	障害者相談支援事業	44	健康福祉課
			1	障害者地域移行支援事業	45	健康福祉課
			2	普及・啓発事業	46	健康福祉課
			3	障害者地域生活支援事業	47	健康福祉課
			3	障害児施設給付事業	48	健康福祉課
2	4	2	1	障害者社会参加促進事業	49	健康福祉課
			1	読書支援事業	50	図書館
			2	障害者自立支援給付事業	51	健康福祉課
2	5	1	1	ジェネリック医薬品啓発事業	52	保険医療課
			2	特定健康診査・保健指導実施事業	53	保険医療課
			2	人間ドック・脳ドック助成事業	54	保険医療課
			3	人間ドック・脳ドック助成事業（再掲）	54	保険医療課
			3	後期高齢者医療健診事業	55	保険医療課
3	1	1	1	公民館教室開催事業	59	生涯教育課
			2	文化祭開催事業	60	生涯教育課
3	1	2	1	放課後子ども教室開催事業	61	生涯教育課
3	1	3	1	青垣生涯学習センター管理事業	62	生涯教育課
			2	学校施設開放事業	63	生涯教育課
3	1	4	1	図書館利用促進事業	64	図書館
			2	図書館収集提供事業	65	図書館
			3	子ども読書活動推進事業	66	図書館
3	1	5	1	ホール施設管理運営事業	67	生涯教育課
			2	ホール自主事業	68	生涯教育課
3	2	1	1	スポーツ施設管理運営事業	69	生涯教育課
3	2	2	1	スポーツイベント・教室等開催事業	70	生涯教育課
3	3	1	1	文化財保護事業	71	文化財保存課
			2	唐古・鍵遺跡史跡公園運営事業	72	文化財保存課
			3	唐古・鍵考古学ミュージアム運営事業	73	文化財保存課
3	3	2	1	学校教育支援事業	74	教育総務課／文化財保存課
			2	郷土学習事業	75	教育総務課
3	4	1	1	人権啓発推進事業	76	総務課
			1	人権教育推進事業	77	生涯教育課

章	政策	施策	主な 取り組み	事業名	頁	課名
3	4	2	1	共生社会形成推進事業	78	総務課
			2	共生社会形成推進事業（再掲）	78	総務課
4	1	1	1	都市計画整備事業	81	まちづくり建設課
4	1	2	1	田原本駅南地区市街地再開発推進事業	82	まちづくり建設課
			2	田原本駅周辺活性化事業	83	まちづくり建設課
4	2	1	1	道路新設改良事業	84	まちづくり建設課
4	2	2	1	道路維持修繕事業	85	まちづくり建設課
			2	道路橋梁建設事業	86	まちづくり建設課
			3	交通安全対策事業	87	まちづくり建設課
4	2	3	1	交通環境整備事業	88	企画財政課
4	3	1	1	住宅施策支援事業	89	まちづくり建設課
			2	住環境の充実事業	90	まちづくり建設課
4	3	2	1	公園管理事業	91	まちづくり建設課
4	4	1	1	地球温暖化対策推進事業	92	環境未来推進課
			2	3R推進事業	93	環境未来推進課
			3	ごみ減量化分別推進事業	94	環境管理課
			4	清掃センター推進事業	95	環境管理課
4	4	2	1	公害対策事業	96	防災課
			2	不法投棄処理事業	97	環境管理課
			3	し尿処理事業	98	環境管理課
			4	旧浄化センター跡地有効利用検討事業	99	環境管理課
			5	下水道経営の健全化事業	100	下水道課
			6	公共下水道事業	101	下水道課
			6	特定環境保全公共下水道事業	102	下水道課
			6	下水道維持管理事業	103	下水道課
4	5	1	1	危機管理体制強化事業	104	防災課
			2	地域防災対策推進事業	105	防災課
			3	住宅等耐震支援事業	106	まちづくり建設課
4	5	2	1	一般下水路事業	107	まちづくり建設課
4	5	3	1	防犯活動推進事業	108	防災課
4	5	4	1	交通安全推進事業	109	防災課
			2	通学路安全対策事業	110	教育総務課
5	1	1	1	新規就農者確保事業	113	地域産業推進課
			1	田原本町農地バンク事業	114	地域産業推進課
5	1	2	1	経営体育成支援事業	115	地域産業推進課
			1	高収益作物推進事業	116	地域産業推進課
			2	農業振興推進事業	117	地域産業推進課
5	1	3	1	農業基盤対策事業	118	まちづくり建設課
			1	多面的機能維持事業	119	地域産業推進課
5	2	1	1	商工振興対策事業	120	地域産業推進課
			2	ブランド力強化推進事業	121	地域産業推進課

章	政策	施策	主な 取り組み	事業名	頁	課名
5	2	2	1	企業誘致推進事業	122	地域産業推進課
			2	企業誘致推進事業（再掲）	122	地域産業推進課
5	3	1	1	観光振興対策事業	123	地域産業推進課
			2	観光振興対策事業（再掲）	123	地域産業推進課
			3	道の駅運営事業	124	地域産業推進課
6	1	1	1	自治振興事業	127	総務課
			2	関係人口創出事業	128	企画財政課
6	1	2	1	広報・広聴事業	129	秘書広報課
			2	広報・広聴事業（再掲）	129	秘書広報課
			3	情報公開・個人情報保護事業	130	総務課
			3	オープンデータ化推進事業	131	企画財政課
6	2	1	1	人事管理事業	132	人事課
			2	職員育成事業	133	人事課
6	2	2	1	財政事務管理事業	134	企画財政課
			2	行政改革推進事業	135	企画財政課
			3	事務事業評価制度事業	136	企画財政課
			4	公共施設等維持管理事業	137	総務課
6	2	3	1	定住自立圏推進事業	138	企画財政課
			2	官民連携推進事業	139	企画財政課
6	2	4	1	デジタル化推進事業	140	総務課
			2	情報セキュリティ対策事業	141	総務課

# 第 1 章

子育ての願いをかなえるまちづくり





事業名		保育所等整備事業	担当課	こども未来課	
			事業番号	1-1-1-1	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	子育て	
	施策	保育・教育環境の充実	主な取り組み	保育・教育の提供体制の確保	
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」	関連計画	第2期田原本町子ども・子育て支援事業計画	
現状と課題		共働きや核家族化により、保育所利用の希望が増加しており、待機児童が大きな問題となっている。今後は、認可保育所や地域型保育事業等地域に密着した小規模な保育サービスの充実等、多様化する保育ニーズへ対応していく必要がある。	事業の目的と内容	通常保育の充実とともに利用者のニーズをはかりながら認可保育所の整備等の検討を行い、待機児童の解消に努める。	
年度	R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和4年度中開園の保育所整備</li> <li>●駅前の子育て支援施設整備の設計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●駅前の子育て支援施設整備</li> <li>●東幼稚園跡の保育所整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東幼稚園跡の保育所開所</li> <li>●駅前子育て支援施設開所</li> </ul>	
事業費額(千円)		95,880	217,745	0	
活動指標	指標名	保育所入所受入れ児童数(人)			
	説明	保育所を整備することにより増加した保育所の受け皿(人数)			
	目標		759	759	859
	実績	629			
成果指標	指標名	待機児童者数(人)			
	説明	保育所の利用を希望したが入所調整できず待機となった人数			
	目標		2	0	0
	実績	4			
評価	保育ニーズは増加傾向にあり、待機児童が依然発生している。		改善に向けた取り組み	希望する保護者が利用できるように、新規に保育所の整備を行っていく。	
備考					

事業名		幼稚園運営事業	担当課	教育総務課	
			事業番号	1-1-1-1	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	子育て	
	施策	保育・教育環境の充実	主な取り組み	保育・教育の提供体制の確保	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画		
現状と課題		人間形成の基礎が培われる極めて重要な幼児期に、より良く生きるための基礎を獲得させるため、町の豊かな自然や歴史等にふれる時間を充実させる保育・教育を行うとともに、発達過程における特徴や課題に応じた幼児教育を推進している。今後も適正規模での幼稚園運営と、様々な保護者のニーズに対応できる保育・教育体制を整備する必要があるため、町内認定こども園・幼稚園に特別支援教育支援員を配置する必要がある。	事業の目的と内容	適正規模で幼児期の発達過程における特徴や課題に応じた教育を行い、すべての幼児に質の高い教育を提供することを目的とする。特別支援教育の充実をはじめ、保護者の多様なニーズに応えることができる保育及び教育を行う。	
年度	R2(決算)		R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育内容の充実</li> <li>●幼稚園特別支援員等の配置</li> <li>●認定こども園で勤務する定数外職員の配置</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育内容の充実</li> <li>●幼稚園特別支援員等の配置</li> <li>●認定こども園で勤務する定数外職員の配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育内容の充実</li> <li>●幼稚園特別支援員等の配置</li> <li>●認定こども園で勤務する定数外職員の配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育内容の充実</li> <li>●幼稚園特別支援員等の配置</li> <li>●認定こども園で勤務する定数外職員の配置</li> </ul>
事業費額(千円)	58,840		111,081	111,081	111,081
活動指標	指標名	幼稚園特別支援教育支援員の配置人数(人)			
	説明	特別な支援を必要とする子どもに対し、十分な支援員の配置を行う。			
	目標	35		35	35
	実績	24			
成果指標	指標名	特別支援教育支援員を配置して行う支援が必要な子どもに対する支援(%)			
	説明	特別支援教育支援員が不足したり、支援が必要な子どもに対して支援員が対応できない日や時間帯がないようにする。			
	目標	100		100	100
	実績	100			
評価	幼稚園特別支援教育支援員等の配置を行うことで、増加傾向にある特別な支援を要する幼児に対し、個々に対応したきめ細やかな支援を実施できている。保護者へのアンケート結果等では、満足度が高いことがうかがえる声が届いている。		改善に向けた取り組み	今後も、特別な支援を必要とする子どもや預かり保育利用者に対してもきめ細かな対応を継続するため、幼稚園特別支援教育支援員の配置人員の確保に努める。	
備考					

事業名		一時預かり事業		担当課	こども未来課				
				事業番号	1-1-2-1				
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり		政策	子育て				
	施策	地域の子ども・子育て支援事業の充実		主な取り組み	一時預かり事業の充実				
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」		関連計画	第2期田原本町子ども・子育て支援事業計画				
現状と課題		共働きや核家族化により、保育所利用の希望が増加しており、本町でも待機児童が大きな問題となっている。町では、通常保育のほか、延長保育・一時保育・病児保育、幼稚園での預かり保育等を実施し、保育メニューの充実を図っている。一時預かり事業では、利用希望に対して、確保量が十分でないため、地域子育て支援拠点での一時預かりの利用日を増やす等の検討が必要。		事業の目的と内容	所属のない0歳児～3歳児までの子どもを保育所等で預かる事業で、短時間就労時の定額利用により、待機児童の一時的な受け皿として、利用者の就労と子育ての両立をサポートしていくとともに、保護者のリフレッシュ等の子育て支援も行う。				
年度	R2(決算)		R4(予算)		R5(見込み)		R6(見込み)		
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●町内3保育園に委託し実施する。</li> <li>●保育園で実施する事業に関し、受入数を増やす支援及び契約変更の実施</li> <li>●町内地域子育て支援拠点事業受託者等に委託して実施する(週5日)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●町内4保育園に委託し実施する。</li> <li>●保育園で実施する事業に関し、受入数を増やす支援及び契約変更の実施</li> <li>●町内地域子育て支援拠点事業受託者等に委託して実施する(週5日)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●町内4保育園に委託し実施する。</li> <li>●保育園で実施する事業に関し、受入数を増やす支援及び契約変更の実施</li> <li>●町内地域子育て支援拠点事業受託者等に委託して実施する(週5日)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●町内5保育園に委託し実施する。</li> <li>●保育園で実施する事業に関し、受入数を増やす支援及び契約変更の実施</li> <li>●町内地域子育て支援拠点事業受託者等に委託して実施する(週5日)</li> <li>●駅前の遊び場併設の一時預かり事業を実施</li> </ul>		
事業費額(千円)	10,283		18,852		19,080		25,560		
活動指標	指標名	一時預かり事業実施事業者数(事業者)							
	説明	一時預かり事業を実施している事業者の数							
	目標			5		5		7	
	実績	4							
成果指標	指標名	一時預かり事業利用人数(人)							
	説明	一時預かり事業を利用した延べ人数							
	目標			2,664		2,700		2,750	
	実績	2,098							
評価	保育所の利用希望者の増加に伴い、一時預かり事業ニーズも増えている。また、レスパイト等私的理の希望についても一定数ある。			改善に向けた取り組み		待機児童対策や、レスパイト利用の充実を図るため、令和2年度より、地域子育て支援拠点での一時預かり事業の利用日を週3日から週5日に拡大した。一時預かり時間の拡大や、休日の受入等について今後検討していく必要がある。			
備考									

事業名		一時預かり(幼稚園型)運営事業	担当課	教育総務課	
			事業番号	1-1-2-2	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	子育て	
	施策	地域の子ども・子育て支援事業の充実	主な取り組み	預かり保育の実施	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画		
現状と課題		町立幼稚園では令和元年度から、全園で一時預かり(幼稚園型)事業を本格的に実施している。保護者等のニーズに応えるため、預かり保育時間の延長等を試みているが、預かり保育指導員の確保等が困難なことから、本事業のさらなる拡大には至っていない。配置基準を満たす預かり保育指導員の人員確保が課題である。	事業の目的と内容	町立幼稚園では、全園で一時預かり(幼稚園型)を実施している。保護者の状況やニーズに応じた子育て支援を行い、継続的に、預かり保育指導員の質の向上を図る。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み		●一時預かり(幼稚園型)保育指導員の配置	●一時預かり(幼稚園型)保育指導員の配置	●一時預かり(幼稚園型)保育指導員の配置	●一時預かり(幼稚園型)保育指導員の配置
事業費額(千円)		8,371	12,212	12,212	12,212
活動指標	指標名	一時預かり保育(幼稚園型)における預かり保育指導員の配置(人)			
	説明	預かり保育における指導員の配置状況			
	目標		9	9	9
	実績	10			
成果指標	指標名	一時預かり事業(幼稚園型)の利用園児数の割合(%)			
	説明	町立幼稚園における預かり保育の利用率			
	目標		45	45	50
	実績	39.4			
評価		預かり保育指導員を確保し、預かり保育を実施することで、保護者が心のゆとりをもてるようになり、就労機会や就労時間の確保につながった可能性がある。	改善に向けた取り組み	個々の家庭の状況はあるが、利用率は必ずしも高いとは言えない。今後は預かり保育をより利用して頂くための取り組みが必要である。	
備考					

事業名		放課後児童健全育成事業		担当課	こども未来課				
				事業番号	1-1-2-3、1-1-6-1				
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり		政策	子育て				
	施策	地域の子ども・子育て支援事業の充実 すべての子どもの見守りと支援の推進		主な 取り組み	放課後児童対策事業の充実 ひとり親家庭等の自立支援の推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て 環境づくり戦略」		関連計画	第2期田原本町子ども・子育て支援 事業計画				
現状と課題		共働きや核家族化により、就学後の保育サービスの利用が増加しており、今後も引き続き、多様化するニーズに対応する必要がある。小学校の余裕教室で引き続き実施できるのかどうかや、別の場所で実施することについて、将来的に検討していく必要がある。また、ひとり親家庭等が増えており、自立支援の促進のための就労と育児が両立できる環境整備と経済的負担の軽減が必要である。		事業の 目的と内容	保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学生児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室を利用して適切な遊びと生活の場を提供する。				
年度	R2(決算)		R4(予算)		R5(見込み)		R6(見込み)		
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全ての小学校に開設し、適切な遊びと生活の場を提供</li> <li>●全ての学童保育所でサッカー教室を開催</li> <li>●支援員のキャリアアップ処遇改善の実施</li> <li>●学童保育環境のあり方の検討</li> <li>●学童利用者の学習支援について、放課後子ども教室を拡大する等、青垣生涯学習センターの活用を検討</li> <li>●ひとり親家庭への減免</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●全ての小学校に開設し、適切な遊びと生活の場を提供</li> <li>●全ての学童保育所でサッカー教室を開催</li> <li>●支援員のキャリアアップ処遇改善の実施</li> <li>●民間学童の整備</li> <li>●学童保育環境のあり方の検討</li> <li>●処遇改善臨時特例事業の実施</li> <li>●ひとり親家庭への減免</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●全ての小学校に開設し、適切な遊びと生活の場を提供</li> <li>●全ての学童保育所でサッカー教室を開催</li> <li>●支援員のキャリアアップ処遇改善の実施</li> <li>●民間学童の整備</li> <li>●学童保育環境のあり方の検討</li> <li>●処遇改善臨時特例事業の実施</li> <li>●ひとり親家庭への減免</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●全ての小学校に開設し、適切な遊びと生活の場を提供</li> <li>●全ての学童保育所でサッカー教室を開催</li> <li>●支援員のキャリアアップ処遇改善の実施</li> <li>●民間学童の整備</li> <li>●学童保育環境のあり方の検討</li> <li>●処遇改善臨時特例事業の実施</li> <li>●ひとり親家庭への減免</li> </ul>		
事業費額(千円)	98,228		108,574		108,574		108,574		
活動指標	指標名	学童受け入れ人数(人)							
	説明	学童保育所の受入れ定員							
	目標			380		380		380	
	実績	380							
成果指標	指標名	学童保育所待機児童数(人)							
	説明	学童保育を希望するが利用できず、待機となった児童数							
	目標			0		0		0	
	実績	0							
評価	学童保育所2か所で登録児童数が定員を超えており、学校との調整による余裕教室利用も難しくなっている。新型コロナウイルス感染症対策としても、密にならない環境に配慮が必要であるが、現実的に難しい状況にある。			改善に向けた 取り組み		民間学童の新設により、多様なニーズに対応することができ、学童保育環境の改善としては、余裕教室以外の確保も具体的に検討が必要である。今後も、開設時間や内容の拡充について、利用者のニーズを測りながら事業を進める。			
備考									

事業名		地域子育て支援拠点充実事業	担当課	こども未来課	
			事業番号	1-1-2-4	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	子育て	
	施策	地域の子ども・子育て支援事業の充実	主な取り組み	地域子育て支援拠点事業の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」	関連計画	第2期田原本町子ども・子育て支援事業計画	
現状と課題		すこやかひろばをはじめとする拠点事業等、子育てを支援するための場所の整備が進められている。今後も継続的な子育て支援の充実が必要である。	事業の目的と内容	子育て中の親の孤独感や負担感の増大等に対応するため、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談の実施による地域子育て支援拠点の充実を目指します。	
年度	R2(決算)		R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み	●地域子育て支援拠点事業(一般型)2か所 出張ひろば1か所		●地域子育て支援拠点事業(一般型)2か所 出張ひろば1か所	●地域子育て支援拠点事業(一般型)2か所 出張ひろば1か所 ●ファミリーサポート等との連携	●地域子育て支援拠点事業(一般型)2か所 出張ひろば1か所 ●ファミリーサポート等との連携
事業費額(千円)	14,207		16,150	14,800	14,800
活動指標	指標名	実施力所数(力所)			
	説明	地域子育て支援拠点事業基本型施設、出張広場の実施力所数			
	目標	3		3	5
	実績	3			
成果指標	指標名	地域子育て支援拠点利用者数(人)			
	説明	地域子育て支援拠点利用人数			
	目標	11,211		11,379	11,504
	実績	4,807			
評価	3か所の子育て支援拠点事業を実施している。利用者にとっては、情報交換や相談場所、親同士の交流の場として定着してきている。		改善に向けた取り組み	拠点の展開として、相談機能の充実及びファミリーサポートセンター等事業との連携により、住民間の交流を促進する。	
備考					

事業名		経済的支援充実事業	担当課	こども未来課	
			事業番号	1-1-2-5	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	子育て	
	施策	地域の子ども・子育て支援事業の充実	主な取り組み	経済的支援の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」	関連計画	第2期田原本町子ども・子育て支援事業計画	
現状と課題		子育てアンケートにおいて、望ましい子育て支援施策については、就学前児童の保護者は約68%、小学校の保護者は約70%が「子育てにおける経済的負担の軽減」を選択しており、最も高い数値になっている。	事業の目的と内容	保育所や学童保育等を利用する保護者の経済的負担を軽減するための以下の施策を実施する。 ・保育所等利用の生活保護家庭を対象とした教材費等の助成 ・保育料の第2子半額を無償にする ・3～5歳児の実費徴収となる副食費を月4,500円を上限として助成 ・町民で、町内保育所等利用し、仕事等で利用した延長保育料の最初の30分に要する額の助成	
年度	R2(決算)		R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活保護家庭の実費徴収(教材費等)補足給付</li> <li>●0～2歳の保育料を5%軽減及び第2子以降の無償化</li> <li>●副食費の免除・助成</li> <li>●延長保育料の最初の30分間の費用負担を免除</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活保護家庭の実費徴収(教材費等)補足給付</li> <li>●0～2歳の保育料を5%軽減及び第2子以降の無償化</li> <li>●副食費の免除・助成</li> <li>●延長保育料の最初の30分間の費用負担を免除</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活保護家庭の実費徴収(教材費等)補足給付</li> <li>●0～2歳の保育料を5%軽減及び第2子以降の無償化</li> <li>●副食費の免除・助成</li> <li>●延長保育料の最初の30分間の費用負担を免除</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活保護家庭の実費徴収(教材費等)補足給付</li> <li>●0～2歳の保育料を5%軽減及び第2子以降の無償化</li> <li>●副食費の免除・助成</li> <li>●延長保育料の最初の30分間の費用負担を免除</li> </ul>
事業費額(千円)	34,644		33,522	33,522	33,522
活動指標	指標名	事業の周知回数(回)			
	説明	個別周知、及びホームページで周知した回数			
	目標		2	2	2
	実績	2			
成果指標	指標名	子育て世帯への支援事業利用者数(人)			
	説明	子育て世帯への支援事業(副食費助成)を利用した人数			
	目標		285	290	290
	実績	279			
評価	町独自事業の手続きについて保護者負担や窓口対応の事務負担が増加しているため、手続き方法等の効率化を検討する必要があると考える。		改善に向けた取り組み	町内保育園に協力を依頼し、延長保育料の代理受領方式の助成に変更することで、保護者の手続き負担や事務負担が改善される。	
備考					



事業名		結婚支援充実事業	担当課	こども未来課	
			事業番号	1-1-3-1	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	子育て	
	施策	地域と家庭の子育て力強化	主な取り組み	結婚支援の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」	関連計画		
現状と課題		田原本町の合計特殊出生率は平成30年度で1.51と、平均理想子ども数(2.32 2015年 社人研)や人口維持水準の合計特殊出生率(2.07)と比べると大きな乖離がある状況であり、更なる負担軽減に向けた取組を行う必要がある。	事業の目的と内容	それぞれの希望する年齢で希望する結婚をかなえられるような環境整備を目的として、結婚に伴い新たに生活を始める新婚夫婦を応援するため、住宅(建物)取得・賃借費用、引越費用の補助を行う。	
年度	R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●結婚新生活応援事業の実施</li> <li>●少子化対策として、結婚に向けたイベントを実施する日本結婚教育協会と連携する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●結婚新生活応援事業の実施</li> <li>●少子化対策として、結婚に向けたイベントを実施する日本結婚教育協会と連携する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●結婚新生活応援事業の実施</li> <li>●少子化対策として、結婚に向けたイベントを実施する日本結婚教育協会と連携する</li> </ul>	
事業費額(千円)		900	900	900	
活動指標	指標名	事業の周知回数(回)			
	説明	ホームページ等で周知した回数			
	目標		2	2	2
	実績	2			
成果指標	指標名	新婚世帯への住宅取得等支援件数(件)			
	説明	新規に婚姻した世帯の住宅に要する費用を助成した件数			
	目標		5	5	5
	実績	—			
評価	令和3年度より新規事業として実施したが、応募がなかったため、実績がなかった。		改善に向けた取り組み	事業の周知する機会を増やすことにより、該当する対象者が応募できるようにする。	
備考	令和3年度からの新規事業				

事業名		母子保健事業(子育て世代包括支援センター事業)		担当課	こども未来課		
				事業番号	1-1-3-2、1-1-4-1、1-1-6-2		
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり		政策	子育て		
	施策	地域と家庭の子育て力強化、子どもと親の健康確保、すべての子どもの見守りと支援の推進		主な取り組み	子育て中の親子の交流の推進、妊産婦～乳幼児への切れ目ない保健体制の確立、障がいの早期発見と支援の推進		
総合戦略(重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」		関連計画	母子保健計画、第2期田原本町子ども・子育て支援事業計画		
現状と課題		<p>少子化の進行や子育て不安を抱える保護者の増加等、子育てをめぐる地域や家庭の状況は変化し続けている。健診時の調査では、3歳6カ月児健診の受診者のうち約半数の母親が子どもに対して育てにくさを感じている。そのため定期的な健診の確実な受診を促し、異常の早期発見や早期治療、必要な相談・支援に結びつけることが重要。また、若年妊産婦や妊産婦の生育歴、病歴等により家族等の子育て支援をうけにくい妊産婦が増加している。周産期から地域の子育て支援資源が用意されている産後6か月までの時期の妊産婦支援、子育て支援が不足している。</p>		事業の目的と内容	<p>妊娠期から乳児期、子育て期へと切れ目なく健康診断を中心として、個別相談や健康教室等を実施し、乳幼児の育ちと保護者の子育てを支援する。乳幼児健診を通じて、母子の心身の状況を把握し、必要に応じて医療や療育につなぐ支援をする。健診の受診勧奨を行い、全数把握を目指す。</p> <p>また、本町の要支援妊産婦の現状から養育支援訪問や産後ヘルパー派遣事業に加え、周産期の妊産婦に対して産後ケアの認定資格をもつ産後ドゥーラの訪問支援を実施し、個別の状況に応じた支援を展開する。</p>		
年度	R2(決算)		R4(予算)		R5(見込み)		R6(見込み)
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●妊婦検診・妊婦歯科検診</li> <li>●プレママ教室</li> <li>●不妊治療費助成事業</li> <li>●乳幼児健診</li> <li>●乳児全戸訪問</li> <li>●未熟児訪問</li> <li>●産前産後ヘルパー派遣事業</li> <li>●乳幼児健診</li> <li>●利用者支援事業</li> <li>●赤ちゃん体操教室</li> <li>●養育支援訪問</li> <li>●発達相談事業</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●妊婦検診・妊婦歯科検診</li> <li>●プレママ教室</li> <li>●不妊治療費助成事業</li> <li>●乳幼児健診</li> <li>●乳児全戸訪問</li> <li>●未熟児訪問</li> <li>●産前産後ヘルパー派遣事業</li> <li>●乳幼児健診</li> <li>●利用者支援事業</li> <li>●赤ちゃん体操教室</li> <li>●養育支援訪問</li> <li>●発達相談事業</li> <li>●産後ケア事業</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●妊婦検診・妊婦歯科検診</li> <li>●プレママ教室</li> <li>●不妊治療費助成事業</li> <li>●乳幼児健診</li> <li>●乳児全戸訪問</li> <li>●未熟児訪問</li> <li>●産前産後ヘルパー派遣事業</li> <li>●乳幼児健診</li> <li>●利用者支援事業</li> <li>●赤ちゃん体操教室</li> <li>●養育支援訪問</li> <li>●発達相談事業</li> <li>●産後ケア事業</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●妊婦検診・妊婦歯科検診</li> <li>●プレママ教室</li> <li>●不妊治療費助成事業</li> <li>●乳幼児健診</li> <li>●乳児全戸訪問</li> <li>●未熟児訪問</li> <li>●産前産後ヘルパー派遣事業</li> <li>●乳幼児健診</li> <li>●利用者支援事業</li> <li>●赤ちゃん体操教室</li> <li>●養育支援訪問</li> <li>●発達相談事業</li> <li>●産後ケア事業</li> </ul>
事業費額(千円)	46,849		52,877		51,249		51,249
活動指標	指標名	未受診者フォロー率(%)					
	説明	乳幼児健診の未受診者に対するの電話や訪問等でのフォロー率					
	目標			100	100	100	
	実績	100					
成果指標	指標名	乳幼児健診受診率(%)					
	説明	1歳6カ月健診を受診した健診受診した割合					
	目標			97	97	97	
	実績	93.6					
評価	令和3年度より保健師を地区担当とし、身近な相談先として母子保健から縦軸での関わりができるような体制づくりを行った。			改善に向けた取り組み	妊娠期からの産後1年までの時期の支援体制の強化のため、産後ケア事業や産前産後ヘルパー事業の拡充を行う。		
備考	R3までの子育て家庭等に対する利用者支援事業、不妊治療費助成事業、妊産婦健康管理事業、母子保健事業(こども未来課)、母子保健事業(健康福祉課)分をまとめている。						

事業名		児童相談援助事業	担当課	こども未来課	
			事業番号	1-1-3-3、1-1-6-3	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	子育て	
	施策	地域と家庭の子育て力強化 すべての子どもの見守りと支援の推進	主な取り組み	子育て支援のネットワークづくり 児童虐待防止対策の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」	関連計画	第2期田原本町子ども・子育て支援事業計画	
現状と課題		近年、虐待件数の急増等により、緊急かつより高度な専門的対応が求められる一方で、育児不安等を背景に子育て相談ニーズも増大しており、こうした相談に関して、多様な機関によるきめ細やかな対応が求められている。多様化する子育てニーズに対して、きめ細やかな子育て支援メニューの提供や地域で活動する団体や個人等との連携を取れる体制を構築し、地域ぐるみで子育てを行うための環境づくりを行っていく必要がある。	事業の目的と内容	子育てに関する総合相談窓口を開設し、妊産婦から乳幼児期・育児期に至るまでの子どもたちの育ちとその保護者の子育て支援を連続性をもって包括的に行う。また、さまざまな関係機関や、子育て支援を実施する団体等との連携を密にし、早期発見、早期支援できる体制を地域とともにつくることを目指す。	
年度	R2(決算)		R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●児童虐待の防止・予防・相談窓口として、こども家庭総合支援拠点を設置し、児童と家庭に対する相談支援事業の実施</li> <li>●児童養護施設やその他の保護できる施設において養育・保護の実施</li> <li>●広報紙や民間の子育て情報紙を活用した子育て情報の発信</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●児童虐待の防止・予防・相談窓口として、こども家庭総合支援拠点を設置し、児童と家庭に対する相談支援事業の実施</li> <li>●児童養護施設やその他の保護できる施設において養育・保護の実施</li> <li>●広報紙や民間の子育て情報紙を活用した子育て情報の発信</li> <li>●子育て支援ネットワークづくりのための連絡会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●児童虐待の防止・予防・相談窓口として、こども家庭総合支援拠点を設置し、児童と家庭に対する相談支援事業の実施</li> <li>●児童養護施設やその他の保護できる施設において養育・保護の実施</li> <li>●広報紙や民間の子育て情報紙を活用した子育て情報の発信</li> <li>●子育て支援ネットワークづくりのための連絡会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●児童虐待の防止・予防・相談窓口として、こども家庭総合支援拠点を設置し、児童と家庭に対する相談支援事業の実施</li> <li>●児童養護施設やその他の保護できる施設において養育・保護の実施</li> <li>●広報紙や民間の子育て情報紙を活用した子育て情報の発信</li> <li>●子育て支援ネットワークづくりのための連絡会の開催</li> </ul>
事業費額(千円)	8,725		8,786	8,786	8,786
活動指標	指標名	虐待予防を目的とした研修会の開催(回)			
	説明	虐待予防を目的とした研修会を開催した回数			
	目標	3		2	2
	実績	0			
成果指標	指標名	虐待区分が重症化した児童数(人)			
	説明	虐待区分が前年度より重症化した児童の数			
	目標	22		21	20
	実績	22			
評価	子どもをめぐる問題が、新型コロナウイルス感染症による影響等、世の中の状況により更に多様化、複雑化しており、多機関連携及び重層的支援体制の視点が必要となっている。		改善に向けた取り組み	相談対応ケースについて、ヤングケアラー等、多面的な支援の視点をもって支援していくことを目指す。	
備考					

事業名		ファミリー・サポート・センター事業		担当課	こども未来課				
				事業番号	1-1-3-4、1-1-5-1				
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり		政策	子育て				
	施策	地域と家庭の子育て力強化 子育てと社会生活の両立支援		主な取り組み	家庭における男女共同参画による子育て力の強化の推進、 家庭と仕事の両立のための支援の充実				
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」		関連計画	第2期田原本町子ども・子育て支援事業計画				
現状と課題		女性の社会進出が進む等、子育て支援へのニーズは多様化し、必要性も高まっている。また、地域でのつながりが希薄化するなかで、地域で子どもを育てるという認識も薄れつつある。今後は、多様化する子育てニーズに対して、きめ細やかな子育て支援メニューの提供や地域ぐるみで子育てを行うための環境づくりを行っていく必要がある。		事業の目的と内容	仕事と家庭の調和(ワーク・ライフ・バランス)の普及・浸透や家庭生活への男女共同参画を促進し、男女がともに働くための環境整備に努める。児童の預かり等の援助を受けることを希望する人と、当該援助を行うことを希望する人との相互援助活動を取りまとめる事業を実施し、地域における子育ての支援者を組織化する。				
年度	R2(決算)		R4(予算)		R5(見込み)		R6(見込み)		
取り組み	●委託事業者と事業実施の方法についての検討		●委託事業者を選定し、事業の実施 ●ひとり親の優先支援の取り組みを実施 ●男女がともに働く環境整備として、多様なニーズへの対応を検討します。		●委託事業者を選定し、事業の実施 ●ひとり親の優先支援の取り組みを実施 ●子育て支援拠点等との連携事業の実施 ●男女がともに働く環境整備として、多様なニーズへの対応を検討します。		●委託事業者を選定し、事業の実施 ●ひとり親の優先支援の取り組みを実施 ●子育て支援拠点等との連携事業の実施 ●男女がともに働く環境整備として、多様なニーズへの対応を検討します。		
事業費額(千円)	1,457		2,600		4,100		4,100		
活動指標	指標名	事業周知の回数(回)							
	説明	会員の登録を増やすために、周知を行なった回数							
	目標			5		8		11	
	実績	2							
成果指標	指標名	登録者数(人)							
	説明	援助会員および依頼会員の登録人数							
	目標			56		56		56	
	実績	32							
評価	令和2年度末より開始し、令和3年度は目標の登録会員数に到達しているが、子育て支援サービスの1つとしての周知がまだまだ不十分である。			改善に向けた取り組み	既存の子育て支援拠点や児童館等と連携して、更に周知を進めることで、子育て世帯のニーズに対応した取り組みを検討していく。				
備考									

事業名		休日応急診療所運営事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	1-1-4-2	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり		政策	子育て	
	施策	子どもと親の健康確保		主な取り組み	小児医療の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の 目的と内容	救急医療体制の整備や災害時の医療の確保等に向け、地区医師会や中核病院と連携を図る。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		●日曜、祝日、年末年始の午前10時～午後4時において内科・小児科診療の実施	●日曜、祝日、年末年始の午前10時～午後5時において内科・小児科診療の実施	●日曜、祝日、年末年始の午前10時～午後6時において内科・小児科診療の実施	●日曜、祝日、年末年始の午前10時～午後7時において内科・小児科診療の実施	
事業費額(千円)		11,292	12,491	12,491	12,491	
活動指標	指標名	磯城休日応急診療所の開設日数(日)				
	説明	診療所については、町内の医療機関が休診となる日曜日・祝日に開設しており、その年間の開設日				
	目標			72	72	72
	実績	72				
成果指標	指標名	患者数(人)				
	説明	磯城休日応急診療所を受診した患者数				
	目標			250	250	250
	実績	198				
評価				改善に向けた 取り組み	休日診療所の運営については、感染予防、医師の確保等について引き続き調整が必要。	
備考						

事業名		子ども・ひとり親家庭等医療費助成事業		担当課	保険医療課	
				事業番号	1-1-4-3	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり		政策	子育て	
	施策	子どもと親の健康確保		主な取り組み	子どもとひとり親家庭にかかる医療費の助成	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の目的と内容	子育て世代の医療費負担の軽減に、0歳から中学校卒業までの子どもと、高校卒業までの子どもを養育するひとり親家庭等に、医療費の一部を助成する。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●子ども・ひとり親家庭等に医療費の一部助成</li> <li>●受給資格証の交付</li> <li>●未熟児養育医療、福祉医療貸付の実施</li> <li>●制度周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子ども・ひとり親家庭等に医療費の一部助成</li> <li>●受給資格証の交付</li> <li>●未熟児養育医療、福祉医療貸付の実施</li> <li>●制度周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子ども・ひとり親家庭等に医療費の一部助成</li> <li>●受給資格証の交付</li> <li>●未熟児養育医療、福祉医療貸付の実施</li> <li>●制度周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子ども・ひとり親家庭等に医療費の一部助成</li> <li>●受給資格証の交付</li> <li>●未熟児養育医療、福祉医療貸付の実施</li> <li>●制度周知</li> </ul>	
事業費額(千円)		83,904	99,821	99,821	99,821	
活動指標	指標名	郵送による申請勧奨(回)				
	説明	資格取得に伴う申請を勧奨し、資格証の100%交付を目指すもの。				
	目標		年20	年20	年20	
	実績	年17				
成果指標	指標名	受給資格証交付率(%)				
	説明	受給者数/受給対象者数×100				
	目標		100	100	100	
	実績	100				
評価				改善に向けた取り組み	左記については、町単独事業であり、財政負担が大きいうえ、助成金の増加、システム改修等導入経費とランニングコストの課題が伴うため、国・県の動向に注視し必要な検討を行う。また現物給付に係る国保ペナルティ撤廃については県町村会を通じ要望を続ける。	
備考						

事業名		子どもの貧困対策支援事業	担当課	健康福祉課	
			事業番号	1-1-6-4	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	子育て	
	施策	すべての子どもの見守りと支援の推進	主な取り組み	子どもの貧困対策の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画		
現状と課題		貧困対策として、地域コミュニティの形成を促し、子どもに関する悩みを持つ家庭を地域で支え、早期に相談窓口につなげ、早期対応が可能となるように努める必要がある。	事業の目的と内容	こども食堂の活動を支援し、子ども同士・親同士の交流を図り、コミュニティの形成を促すことで、子どもに関する悩みをもつ家庭を地域で支え、早期に相談窓口につながるように促す。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み		●田原本町赤十字奉仕団の後援	●田原本町赤十字奉仕団の後援	●田原本町赤十字奉仕団の後援	●田原本町赤十字奉仕団の後援
事業費額(千円)		0	0	0	0
活動指標	指標名	こども食堂実施回数(回)			
	説明	こども食堂の実施回数から活動状況を把握する。			
	目標		12	12	12
	実績	9			
成果指標	指標名	こども食堂参加人数(人)			
	説明	こども食堂の参加者数からこども食堂を中心にしたコミュニティの形成具合を把握する。			
	目標		250	250	250
	実績	214			
評価		こども食堂を実施することで、孤食の解消、食育、見守り支援、地域交流の場づくりへ大きな役割を果たすことができている。	改善に向けた取り組み	より多くの子どもが参加できるよう、広報等に努める。	
備考					

事業名		小学校運営事業		担当課	教育総務課				
				事業番号	1-2-1-1 1-2-1-3				
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり		政策	学校教育				
	施策	小・中学校教育の充実		主な取り組み	学校教育の充実 学校教育におけるICT教育の充実				
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」		関連計画					
現状と課題		課題に対して、他者と協同して多方面から問題解決を図り、子どもたち自らが未来を切り拓くことができる資質・能力の育成が求められている。各小学校では、地域の特徴を活かした特色ある学校づくりを行うとともに、児童一人ひとりが個性や能力を伸ばすことができる学習環境の整備(GIGAスクール構想等)や効率的な学校運営環境の整備(校務支援システムの導入)が完了し、よりよい学校運営を推進していく。		事業の目的と内容	ICT教育を効果的かつ最大限に活用して、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を実現し、基礎学力の向上を図る。				
年度	R2(決算)		R4(予算)		R5(見込み)		R6(見込み)		
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校教育の充実</li> <li>●ICT整備校5校</li> <li>●タブレットの整備</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校教育の充実</li> <li>●統合型校務支援システムの活用</li> <li>●ICT教育の充実</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校教育の充実</li> <li>●統合型校務支援システムの活用</li> <li>●ICT教育の充実</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校教育の充実</li> <li>●統合型校務支援システムの活用</li> <li>●ICT教育の充実</li> </ul>		
事業費額(千円)	176,367		101,683		90,000		90,000		
活動指標	指標名	chromebookの普及率(%)							
	説明	オンライン授業が可能な環境を整備する。							
	目標			100		100		100	
	実績	97							
成果指標	指標名	「学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つ」と回答した児童生徒の割合(%) (※中学校運営事業と共通)							
	説明	1人1台のタブレット端末を授業等で使用することが、効率的で質の高い学習につながっているかをみる。							
	目標			93		94		95	
	実績	92.64(R3)							
評価	各小学校においては、校内高速無線LAN環境の整備を行い、GIGAスクール構想に掲げられている1人1台のタブレット端末の導入も完了した。ICT教育環境を活用した効率的な教育の実施はもちろん、感染症対策としてのオンライン教育の実施も進められてきている。			改善に向けた取り組み		今後も継続的にICT教育、オンライン授業を実施するため、ソフト面のサポート体制を検討するとともに、インターネット機器の更新等を積極的に実施する。			
備考									



事業名		中学校運営事業		担当課	教育総務課				
				事業番号	1-2-1-1 1-2-1-3				
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり		政策	学校教育				
	施策	小・中学校教育の充実		主な取り組み	学校教育の充実 学校教育におけるICT教育の充実				
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」		関連計画					
現状と課題		課題に対して、他者と協同して多方面から問題解決を図り、子どもたち自らが未来を切り拓くことができる資質・能力の育成が求められている。各中学校では、地域の特徴を活かした特色ある学校づくりを行うとともに、生徒一人ひとりが個性や能力を伸ばすことができる学習環境の整備(GIGAスクール構想等)や効率的な学校運営環境の整備(校務支援システムの導入)が完了し、よりよい学校運営を推進していく。		事業の目的と内容	ICT教育を効果的かつ最大限に活用して、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を実現し、基礎学力の向上を図る。また、外部指導員の配置により部活動を活性化し、たくましい心身の育成とともに、規範意識の醸成を図る。				
年度	R2(決算)		R4(予算)		R5(見込み)		R6(見込み)		
取り組み	●学校教育の充実 ●タブレットの整備		●学校教育の充実 ●統合型校務支援システムの活用 ●ICT教育の充実		●学校教育の充実 ●統合型校務支援システムの活用 ●ICT教育の充実		●学校教育の充実 ●統合型校務支援システムの活用 ●ICT教育の充実		
事業費額(千円)	86,902		51,648		47,600		47,600		
活動指標	指標名	研修の実施(回)							
	説明	ICTの利活用を進め、教育の指導力向上を図る。							
	目標			1		1		1	
	実績	0							
成果指標	指標名	「学習の中でコンピューターなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つ」と回答した児童生徒の割合(%) (※小学校運営事業と共通)							
	説明	1人1台のタブレット端末を授業等で使用することが、効率的で質の高い学習につながっているかをみる。							
	目標			93		94		95	
	実績	92.64(R3)							
評価	各中学校においては、校内高速無線LAN環境の整備を行い、GIGAスクール構想に掲げられている1人1台のタブレット端末の導入も完了した。ICT教育環境を活用した効率的な教育の実施はもちろん、感染症対策としてのオンライン教育の実施も進められてきている。			改善に向けた取り組み	今後も継続的にICT教育、オンライン授業を実施するため、ソフト面のサポート体制を検討するとともに、インターネット機器の更新等を積極的に実施する。				
備考									

事業名		小学校サポート体制支援事業	担当課	教育総務課	
			事業番号	1-2-1-1	1-2-1-4
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	学校教育	
	施策	小・中学校教育の充実	主な取り組み	学校教育の充実、いじめや不登校の防止、外国語を母国語とする子どもに対する総合的な支援	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画		
現状と課題		各学校に町費負担による各種支援員を配置し、個に応じた学習サポートや特別支援教育等の充実を通して、すべての児童がいきいきとした学校生活を送れるよう努めている。	事業の目的と内容	いじめや不登校、特別な支援を要する児童や外国語を母国語とする児童への対応等、児童や保護者を取り巻く状況はますます複雑化・多様化しているため、児童一人ひとりのニーズに応じた教育の充実を進める。	
年度	R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み	●支援員等の配置	●支援員等の配置	●支援員等の配置	●支援員等の配置	
事業費額(千円)	24,113	37,543	37,543	37,543	
活動指標	指標名	いじめ・不登校対策指導員(町費)の確保(※中学校サポート体制支援事業と共通)			
	説明	いつでも児童がカウンセリングを受けることができる教育環境作りのために、町費でいじめ・不登校対策指導員を配置する。			
	目標		1	1	1
	実績	1			
成果指標	指標名	カウンセリングや相談を利用した児童生徒等(保護者を含む)の数(人)(※中学校サポート体制支援事業と共通)			
	説明	いじめ・不登校対策指導員(町費)が実施するカウンセリングを利用した児童生徒等の人数			
	目標		250	255	255
	実績	248			
評価	支援員等の配置を行うことで、個々に対応したきめ細やかな支援を実施できており、児童本人や家庭の満足度も高いものとなっている。また、日本語指導が必要な児童に対しての指導員の配置は充足しており、日本語力の向上が認められる。また、不登校児童については、本人の様子の改善等が見られたりと、支援員等配置の効果が徐々にあらわれている。		改善に向けた取り組み	今後もより一層、様々なニーズに対応した事業とするため、各校と連携を図り、引き続き課題や効果の検証を行う必要がある。	
備考					

事業名		中学校サポート体制支援事業	担当課	教育総務課	
			事業番号	1-2-1-1	1-2-1-4
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり	政策	学校教育	
	施策	小・中学校教育の充実	主な取り組み	学校教育の充実、いじめや不登校の防止、外国語を母国語とする子どもに対する総合的な支援	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画		
現状と課題		各学校に町費負担による各種支援員を配置し、個に応じた学習サポートや特別支援教育等の充実を通して、すべての生徒がいそいそとした学校生活を送れるよう努めている。	事業の目的と内容	いじめや不登校、特別な支援を要する生徒や外国語を母国語とする生徒への対応等、生徒や保護者を取り巻く状況はますます複雑化・多様化しており、生徒一人ひとりのニーズに応じた教育の充実を進める。	
年度	R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み	●支援員等の配置	●支援員等の配置	●支援員等の配置	●支援員等の配置	
事業費額(千円)	14,929	20,699	20,699	20,699	
活動指標	指標名	いじめ・不登校対策指導員(町費)の確保(※小学校サポート体制支援事業と共通)			
	説明	いつでも生徒がカウンセリングを受けることができる教育環境作りのために、町費でいじめ・不登校対策指導員を配置する。			
	目標		1	1	1
	実績	1			
成果指標	指標名	カウンセリングや相談を利用した児童生徒等(保護者を含む)の数(人)(※小学校サポート体制支援事業と共通)			
	説明	いじめ・不登校対策指導員(町費)が実施するカウンセリングを利用した児童生徒等の人数			
	目標		250	255	255
	実績	248			
評価	支援員等の配置を行うことで、個々に対応したきめ細やかな支援を実施できており、生徒本人や家庭の満足度も高いものとなっている。また、日本語指導が必要な生徒に対しての指導員の配置は充足しており、日本語力の向上が認められる。また、不登校生徒については、本人の様子の改善等が見られたりと、支援員等配置の効果が徐々にあらわれている。		改善に向けた取り組み	今後もより一層、様々なニーズに対応した事業とするため、各校と連携を図り、引き続き課題や効果の検証を行う必要がある。	
備考					

事業名		学校再配置計画事業		担当課	教育総務課	
				事業番号	1-2-1-2	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり		政策	学校教育	
	施策	小・中学校教育の充実		主な取り組み	教育環境の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題			令和2年度については、住民アンケート調査や住民ワークショップを実施し、「田原本町小中学校施設再配置基本計画素案」を策定し、令和3年度については、外部有識者会議、住民説明会やパブリックコメント等の意見を基に「田原本町小中学校施設再配置基本計画」の策定を行った。また、令和4年度には「小学校施設基本構想」の策定を行う予定で、小学校統合に係る適正配置、施設整備の基本方針等を検討する予定である。	事業の目的と内容	子どもたちが、適正規模で、より良い教育環境の中で効果的な教育が受けられるように、町立幼稚園・学校の再配置を進める。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		●長寿命化計画に基づき、学校規模適正化の検討 ●学校施設再配置基本計画素案の策定	●学校施設再配置基本計画に基づく施設整備の基本構想策定(小学校施設基本構想)	●学校施設再配置基本計画に基づく施設整備の基本計画・基本設計	●学校施設再配置基本計画に基づく施設整備の実施設計	
事業費額(千円)		0	11,187	40,000	80,000	
活動指標	指標名	住民説明会や外部有識者会議等の実施回数(回)				
	説明	学校施設整備の基本方針や、具体的なスケジュールの検討について、進捗状況の目安をみる。				
	目標		3	—	—	
	実績	3				
成果指標	指標名	学校再配置計画事業の進捗率(%)				
	説明	田原本町小学校3校統合に向けて、施設整備の基本構想・計画・設計等の進捗率を示す。				
	目標		30	45	60	
	実績	0				
評価		年少人口の減少、町内偏在による教育環境(適正な規模)の不均衡を是正、また施設の老朽化への対応のため、学校再配置は急務となっている。		改善に向けた取り組み	学校施設再配置については、部局横断的な取り組みが必要である。	
備考						

事業名		小学校施設管理整備事業		担当課	教育総務課	
				事業番号	1-2-1-2	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり		政策	学校教育	
	施策	小・中学校教育の充実		主な取り組み	教育環境の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題		各学校の校舎については、躯体のみならず電気設備、機械設備においても広範囲にわたり、経年劣化が認められる状況である。		事業の目的と内容	児童等が安心して継続的に利用できる教育環境を実現するため、学校施設の再配置計画の策定及び再配置の実施を進めながら、老朽化が進む校舎の危険箇所改修等工事や、設備の適正な維持管理を行う。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●東小学校屋内運動場屋根改修工事</li> <li>●田原本小学校教室床改修工事</li> <li>●南小学校1階渡廊下床改修工事</li> <li>●田原本小学校10-1・2・3棟外壁等改修等工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●田原本小学校2-1号棟石積壁撤去等工事</li> <li>●南小学校3・9号棟階段改修等工事</li> <li>●平野小学校1・10号棟外壁落下防止ネット設置工事</li> <li>●他2工事(電気系統等)</li> </ul>	●危険箇所等における改修工事及び修繕(具体的な内容は未定)	●危険箇所等における改修工事及び修繕(具体的な内容は未定)	
事業費額(千円)		120,163	75,383	67,525	67,525	
活動指標	指標名	町立小学校における改修工事計画数(工事)				
	説明	町立小学校施設において改修工事を計画した数(工事)				
	目標	/		5	5	5
	実績	3	/		/	/
成果指標	指標名	学校施設における危険箇所の改修及び修繕の割合(%) (※中学校施設管理整備事業と共通)				
	説明	点検の結果、危険箇所と判断した箇所の改修及び修繕の割合				
	目標	/		50	60	70
	実績	37.74	/		/	/
評価		小学校については、普通教室や屋内運動場等への空調設備の設置が完了している。また、学校施設再配置基本計画内容の具体的な実施までの間、施設及び設備を維持するための最低限の維持修繕を行っている。		改善に向けた取り組み	校舎建設から50年以上経過する棟数が多いため、施設全体の老朽化が著しい。今後は、校舎の建替を含めた検討が必要だが、学校施設再配置に係る施設配置計画の検討を進める間も施設等の適切な維持管理を行う。	
備考						

事業名		中学校施設管理整備事業		担当課	教育総務課	
				事業番号	1-2-1-2	
施策体系	章	子育ての願いをかなえるまちづくり		政策	学校教育	
	施策	小・中学校教育の充実		主な取り組み	教育環境の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題		各学校の校舎については、躯体のみならず電気設備、機械設備においても広範囲にわたり、経年劣化が認められる状況である。		事業の目的と内容	生徒等が安心して継続的に利用できる教育環境を実現するため、学校施設の再配置計画の策定及び再配置の実施を進めながら、老朽化が進む校舎の危険箇所改修等工事や、設備の適正な維持管理を行う。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		●北中学校8号棟防水等改修工事	●田原本中学校1・4号棟外壁落下防止ネット設置工事 ●北中学校受電改修工事	●危険箇所等における改修工事及び修繕(具体的な内容は未定)	●危険箇所等における改修工事及び修繕(具体的な内容は未定)	
事業費額(千円)		48,724	61,130	56,381	56,381	
活動指標	指標名	町立中学校における改修工事計画数(工事)				
	説明	町立中学校施設において改修工事を計画した数(工事)				
	目標			2	3	3
	実績	1				
成果指標	指標名	学校施設における危険箇所の改修及び修繕の割合(%) (※小学校施設管理整備事業と共通)				
	説明	点検の結果、危険箇所と判断した箇所の改修及び修繕の割合				
	目標			50	60	70
	実績	38				
評価		中学校については、普通教室、一部の特別教室や屋内運動場等への空調設備の設置が完了している。また、学校施設再配置基本計画内容の具体的な実施までの間、施設及び設備を維持するための最低限の維持修繕を行っている。		改善に向けた取り組み	校舎建設から50年以上経過する棟数が多いため、施設全体の老朽化が著しい。今後は、校舎の建替を含めた検討が必要だが、学校施設再配置に係る施設配置計画の検討を進める間も施設等の適切な維持管理を行う。	
備考						



# 第 2 章

健康で安心な暮らしを支えるまちづくり





事業名		地域福祉ネットワークづくり体制整備事業	担当課	健康福祉課	
			事業番号	2-1-1-1	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	地域福祉	
	施策	地域のつながりの強化	主な取り組み	住民が参加し、協働による地域活動の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	田原本町地域福祉計画	
現状と課題		要支援者を早期に発見し、援助が必要な人の生活を地域社会全体で支えていくことが求められている。公的な福祉サービスだけでなく、住民が自ら参加し、地域と連携・協働する活動によって地域共生社会を実現し、日々の生活の中にある課題を解決できるような、お互いに支えあう仕組みづくりが必要である。	事業の目的と内容	住民同士が出会い参加することのできる場所や居場所の確保に向けた支援及び交流・参加・学びの機会を生み出すコーディネート機能を確保する。また、自助・共助・公助の視点に基づく協働の意識が醸成されるような啓発活動を推進する。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み		●重層的支援体制整備事業への移行準備事業を実施	●重層的支援体制整備事業への移行準備事業を実施	●重層的支援体制整備事業への移行準備事業を実施	●重層的支援体制整備事業を実施
事業費額(千円)		12,490	13,000	13,000	13,000
活動指標	指標名	共助の啓発活動の実施件数(件)			
	説明	研修や一人暮らし見守り活動等、共助意識の醸成を図る活動の実施件数から、住民の地域活動の活動数を把握する。			
	目標		13	13	13
	実績	13			
成果指標	指標名	共助の啓発活動の参加人数(人)			
	説明	研修や一人暮らし見守り活動等、共助意識の醸成を図る活動の参加者数から、住民の地域活動への参加数を把握する。			
	目標		230	235	240
	実績	239			
評価		地域力の強化を推進するために各地区(阪手等モデル地区)へ働きかけを行う等、地域共生社会への意識醸成について一定の進捗はしていると考えられる。	改善に向けた取り組み	地域共生社会の実現に向け、地域住民の意識醸成を深めていく取組を広げていく。	
備考					

事業名		社会福祉活動支援事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	2-1-1-2	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	地域福祉	
	施策	地域のつながりの強化		主な取り組み	地域活動・ボランティア活動の活性化	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町地域福祉計画	
現状と課題		地域社会の人と人のつながりが希薄化する中、地域やボランティア等による支えあい活動(共助)が必要である。ボランティア登録者の高齢化等によりボランティア登録者数が減少傾向にあることから、若年ボランティアの増加に向けた取り組み等が必要である。		事業の目的と内容	各種団体やボランティア、NPO、民生児童委員や各種相談員等による主体的な活動を支援し、活動の活性化を図る。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種団体等の活動支援</li> <li>●地域福祉活動促進の体制整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種団体等の活動支援</li> <li>●地域福祉活動促進の体制整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種団体等の活動支援</li> <li>●地域福祉活動促進の体制整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種団体等の活動支援</li> <li>●地域福祉活動促進の体制整備</li> </ul>	
事業費額(千円)		63,126	69,700	69,700	69,700	
活動指標	指標名	ボランティア啓発活動数(件)				
	説明	ボランティア活動の内容や活動意義等を普及させる活動の実施件数				
	目標	/		6	6	6
	実績	6	/		/	/
成果指標	指標名	ボランティア登録人数(人)				
	説明	ボランティア登録数から、住民のボランティア活動への意欲を把握する。				
	目標	/		620	620	620
	実績	620	/		/	/
評価		地域福祉計画に基づき、各種団体や民生児童委員の活動を支援することで、自主性・自発性に基づく共助意識の醸成を図り、社会福祉活動を促進できていると考える。		改善に向けた取り組み	引き続き団体支援や社会福祉活動の促進に努める。	
備考						

事業名		包括的な相談支援体制構築事業	担当課	健康福祉課	
			事業番号	2-1-2-1	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	地域福祉	
	施策	安全・安心な生活環境づくり	主な取り組み	包括的な相談支援体制の構築	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	田原本町地域福祉計画	
現状と課題		地域共生社会の実現に向け、互いに思いやる意識を高め、支援を必要とする人の生活を地域で支えていくことが求められている。地域福祉活動を促進する体制づくりに加え、共助の基盤づくりにも着手し、今後はさらに推進していくことが大切である。	事業の目的と内容	住民の生活上のさまざまな相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割を果たすため、民生児童委員の活動支援を行い、地域住民からの相談や地域と協力しながら行う見守り活動等を推進する。	
年度	R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み	●民生児童委員の活動支援	●民生児童委員の活動支援 ●民生委員改選関係	●民生児童委員の活動支援	●民生児童委員の活動支援	
事業費額(千円)	5,787	6,255	5,949	5,949	
活動指標	指標名	民生委員研修実施回数(回)			
	説明	事例を基にした民生委員の活動内容や、相談技法等の研修を実施。			
	目標		6	6	6
	実績	4			
成果指標	指標名	民生委員活動報告件数(件)			
	説明	民生児童委員活動報告数から、地域における相談が行われている数を把握する。			
	目標		3,180	3,210	3,240
	実績	3,189			
評価	民生児童委員の活動支援を行うことで、支援を必要とする人の生活を地域で支え、共助の基盤づくりにつなげることができている。		改善に向けた取り組み	引き続き、民生児童委員の活動を支援する。	
備考					

事業名		多機関の協働による 包括的支援体制構築事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	2-1-3-1、2-1-3-2	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	地域福祉	
	施策	福祉を支えるちからの充実		主な 取り組み	福祉を支援するネットワークの構築 地域福祉を推進する人材の養成	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町地域福祉計画	
現状と課題				事業の 目的と内容	地域におけるさまざまなニーズに対応 できるよう、子どもや高齢、障がい各分 野における既存の連携組織の充実に努 める。各分野間における情報の共有・発 信、制度の狭間にある課題等への対応 を図るため、分野を超えた関係機関・団 体や事業者等の連携強化を進めていく。 また、関係機関等の地域福祉に関する意 識の向上を推進するような取組みに努 める。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		●多機関の協働による 包括的支援体制構築事 業の実施	●多機関の協働による 包括的支援体制構築事 業の実施	●多機関の協働による 包括的支援体制構築事 業の実施	●多機関の協働による 包括的支援体制構築事 業の実施	
事業費額(千円)		4,914	4,876	5,000	5,000	
活動指標	指標名	関係機関等との連絡調整会議回数(回)				
	説明	地域福祉に関する意識の向上を目的とした会議や研修会等を開催する回数				
	目標		3	3	3	
	実績	3				
成果指標	指標名	福祉総合相談窓口取扱い事例数(件)				
	説明	複数の分野にまたがる問題や制度の狭間の問題を取り扱う福祉総合相談窓口の取扱い事例が増えることは、 分野横断的な相談・支援ネットワークが強化されていることを示す。				
	目標		20	21	22	
	実績	17				
評価				改善に 向けた 取組み	より多くの人々が社会参加できるよう、社 会資源の発掘に努める。	
備考						

事業名		自殺対策事業		担当課	健康福祉課
				事業番号	2-1-4-1
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	地域福祉
	施策	自殺対策の推進		主な取り組み	啓発の推進及び自殺対策を推進する人材の養成
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町地域福祉計画・地域福祉活動計画
現状と課題				事業の目的と内容	自殺予防や心の健康に関する正しい知識の普及に努めるとともに、悩み事等を一人で抱え込まないよう、悩みを抱える人の相談役となる人材を育成し、地域でサポートできる環境の整備に努める。
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●ゲートキーパー研修会の開催</li> <li>●自殺対策に伴う講演会の開催</li> <li>●自殺対策「相談窓口一覧」の配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ゲートキーパー研修会の開催</li> <li>●自殺対策に伴う講演会の開催</li> <li>●自殺対策計画の策定(R3-4地域福祉計画に含む)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ゲートキーパー研修会の開催</li> <li>●自殺対策に伴う講演会の開催</li> <li>●自殺対策「相談窓口一覧」の配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ゲートキーパー研修会の開催</li> <li>●自殺対策に伴う講演会の開催</li> </ul>
事業費額(千円)		416	981	442	217
活動指標	指標名	ゲートキーパーの養成者数(人)			
	説明	人と人がつながりをもつことで、自殺予防につながるよう、その役目を担うゲートキーパーとなる人を養成する。			
	目標		30	30	30
	実績	42			
成果指標	指標名	自殺者数(人)			
	説明	田原本町における自殺者数			
	目標		3	2	2
	実績	4(R1)			
評価				改善に向けた取り組み	心の健康対策について、情報提供とともに相談体制の拡充が必要である。また自殺予防に対する正しい知識の普及啓発が必要であり、相談体制の整備としては、多機関との連携が重要。
備考					

事業名		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	担当課	長寿介護課	
			事業番号	2-2-1-1	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	高齢者福祉	
	施策	地域包括ケアシステムの推進	主な取り組み	関係機関との連携強化による相談窓口機能の充実・拡充	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	田原本町高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画	
現状と課題		高齢化が進行する中、介護が必要となった場合でも住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、介護・医療・予防・住まい・生活支援等が一体的に提供されるよう「地域包括ケアシステム」の構築の推進が求められており、今後は、相談できる環境で自分らしく暮らし続けるための環境整備の強化が必要。	事業の目的と内容	高齢者の方が相談しやすいように役場内に地域包括支援センターを設置。町内の4か所にも地域包括サポートセンターを設置してよりきめ細やかに相談ができる体制を整備する。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み		●地域包括サポートセンターとして町内4か所に相談窓口を設置。 ●個別ケースで複雑化している課題は、関係者とも連携を図り、重層的支援を推進する。	●地域包括サポートセンターとして町内4か所に相談窓口を設置。 ●個別ケースで複雑化している課題は、関係者とも連携を図り、重層的支援を推進する。	●地域包括サポートセンターとして町内4か所に相談窓口を設置。 ●個別ケースで複雑化している課題は、関係者とも連携を図り、重層的支援を推進する。	●地域包括サポートセンターとして町内4か所に相談窓口を設置。 ●個別ケースで複雑化している課題は、関係者とも連携を図り、重層的支援を推進する。
事業費額(千円)		21,771	20,217	20,600	20,600
活動指標	指標名	地域包括支援センターと町内4か所に設置している地域包括サポートセンター相談周知回数(回)			
	説明	広報、ホームページ、出前講座にてリーフレット等配布し、相談窓口について周知した回数			
	目標		10	15	15
	実績	3			
成果指標	指標名	複雑化したケースの対応数(件)			
	説明	関係者で連携して対応したケースの数 1年間の合計			
	目標		15	20	20
	実績	14			
評価		地域包括支援センターの周知もあり、「高齢者の相談は、地域包括支援センター」という認知度は高くなってきている。相談内容が複雑になってきているので今後も関係機関との連携を強化してきめ細やかな相談支援をしていく。	改善に向けた取り組み	関係機関との連絡を密にして、複雑化している相談にも対応できるよう重層的な相談体制も強化していく。	
備考					

事業名		認知症総合支援事業		担当課	長寿介護課
				事業番号	2-2-1-2
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	高齢者福祉
	施策	地域包括ケアシステムの推進		主な取り組み	認知症施策の総合的な推進
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画
現状と課題		高齢化が進んでいく中で令和7年(2025年)には65歳以上の高齢者の5人に1人が認知症になるといわれており、地域での認知症に対する理解を深めるとともに、認知症予防の積極的な取り組みを進める必要がある。		事業の目的と内容	認知症の人の増加が見込まれるので、地域での認知症に対する理解を深めるよう、認知症の取り組みを進める。
年度	R2(決算)		R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●認知症予防教室の開催</li> <li>●認知症カフェの開催</li> <li>●認知症サポーター養成講座</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●認知症初期集中支援会議等の開催</li> <li>●認知症カフェの開催</li> <li>●認知症サポーター養成講座</li> <li>●キャラバンメイト連絡会の開催</li> <li>●チームオレンジの立ち上げの検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●認知症初期集中支援会議等の開催</li> <li>●認知症カフェの開催</li> <li>●認知症サポーター養成講座</li> <li>●キャラバンメイト連絡会の開催</li> <li>●チームオレンジの立ち上げの検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●認知症初期集中支援会議等の開催</li> <li>●認知症カフェの開催</li> <li>●認知症サポーター養成講座</li> <li>●キャラバンメイト連絡会の開催</li> <li>●チームオレンジの立ち上げの構築</li> </ul>
事業費額(千円)	2,343		6,349	6,349	6,349
活動指標	指標名	認知症施策事業の周知回数(回)			
	説明	広報やホームページ・Facebook等普及・啓発に努め、認知症施策の事業を周知した回数			
	目標	10		10	10
	実績	6			
成果指標	指標名	認知症に関する事業の参加者数(人)			
	説明	認知症について正しく理解し、認知症予防や認知症の人とその家族を温かく見守り支援する人の人数			
	目標	350		350	350
	実績	268			
評価	年々、高齢化が進むと認知症の人の増加が見込まれるので、認知症になっても住み慣れた地域で最期まで暮らせるように、認知症初期集中支援会議等でその方の支援をする。チームオレンジを立ち上げて地域で認知症の人や家族が気軽に集える場所を提供していく必要がある。		改善に向けた取り組み	認知症サポーター養成講座を受講した人がさらにステップアップ講座を受講し、チームオレンジとして地域で認知症の方を温かく向かえることができ、家族の相談にも対応できるような地域づくりを目指す。	
備考					



事業名		在宅医療・介護連携推進事業		担当課	長寿介護課	
				事業番号	2-2-1-3	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	高齢者福祉	
	施策	地域包括ケアシステムの推進		主な取り組み	在宅医療・介護連携の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画	
現状と課題		医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供することができるように、体制は整っている。関係者の連携を図るための会議の開催や住民啓発による周知を図る必要がある。		事業の目的と内容	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で人生の最期を在宅で継続して生活ができるよう関係者と連携を取り、支援する。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の医療・介護資源の把握</li> <li>●医療・介護関係者の研修</li> <li>●在宅医療・介護関係者に関する相談支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の医療・介護資源の把握</li> <li>●医療・介護関係者の研修</li> <li>●在宅医療・介護関係者に関する相談支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の医療・介護資源の把握</li> <li>●医療・介護関係者の研修</li> <li>●在宅医療・介護関係者に関する相談支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の医療・介護資源の把握</li> <li>●医療・介護関係者の研修</li> <li>●在宅医療・介護関係者に関する相談支援</li> </ul>	
事業費額(千円)		1,865	8,727	8,727	8,727	
活動指標	指標名	在宅医療・介護連携推進事業に関する多職種連携研修会開催回数(回)				
	説明	4町での在宅医療・介護連携推進多職種連携研修会を開催した回数				
	目標		1	2	3	
	実績	3				
成果指標	指標名	多職種研修会等の参加人数(人)				
	説明	医療と介護を一体的に進めていくために多職種間の相互の理解や情報共有を進めるための研修				
	目標		30	30	30	
	実績	田原本町のみ84				
評価		令和元年度は、在宅医療にテーマをあてて、ケアマネジャー・訪問看護師・薬剤師を対象に研修をしていた。令和2年度は、継続して研修をする予定が、新型コロナウイルス感染症の蔓延により研修ができなかった。		改善に向けた取り組み	多職種研修は、オンラインでの開催にすること。オンラインの環境がない事業所は、直接参加にする。	
備考	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業未実施のため令和元年度実績を入力している。令和元年度は、研修会を3回開催したため参加人数84人だったが、令和3年度以降は1回の開催になっているため、目標人数を30人としている。					

事業名		介護予防・日常生活支援総合事業		担当課	長寿介護課				
				事業番号	2-2-1-4				
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	高齢者福祉				
	施策	地域包括ケアシステムの推進		主な取り組み	自立支援、介護予防・重度化防止の推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」		関連計画	田原本町高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画				
現状と課題		要支援認定者の1年後の悪化率が高値であり、その要因に、対象者が元の生活に戻るためのサービスが継続されたままの現状がある。対象者にとって最適なサービスが提供できるよう、支援方法の検討が必要。		事業の目的と内容	要支援認定者が「その人らしい生活をすごすため」専門職としてどのような支援が必要か考えていくための会議を開催する。				
年度	R2(決算)		R4(予算)		R5(見込み)		R6(見込み)		
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自立支援型地域ケア会議の開催</li> <li>●短期集中予防サービス事業</li> <li>●地域リハビリテーション活動支援事業</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●自立支援型地域ケア会議の開催</li> <li>●短期集中予防サービス事業</li> <li>●地域リハビリテーション活動支援事業</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●自立支援型地域ケア会議の開催</li> <li>●短期集中予防サービス事業</li> <li>●地域リハビリテーション活動支援事業</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●自立支援型地域ケア会議の開催</li> <li>●短期集中予防サービス事業</li> <li>●地域リハビリテーション活動支援事業</li> </ul>		
事業費額(千円)	3,747		6,557		6,557		6,557		
活動指標	指標名	自立支援、介護予防・重症化防止の推進についての普及啓発周知の回数(回)							
	説明	利用者の自立支援、介護予防・重症化防止について利用者や事業者等に周知した回数							
	目標			3		3		3	
	実績	2							
成果指標	指標名	自立支援型地域ケア会議での対応数(数)							
	説明	自立支援に向けた地域ケア会議で対応した数1年間の合計							
	目標			15		20		25	
	実績	5							
評価	自立支援型地域ケア会議に、歯科衛生士・管理栄養士の専門職に参加してもらい、ケアマネジャーの栄養・口腔のアセスメント不足が浮き彫りになった。ケアマネジャーと専門職の連携がうまく取れていない現状も把握できた。			改善に向けた取り組み	ケアマネジャー向けの研修として、栄養・口腔マネジメントに関する研修会を進める。ケアマネジャーと専門職がうまく連携が取れるよう多職種研修も開催する。				
備考									

事業名		介護保険給付等適正化事業		担当課	長寿介護課
				事業番号	2-2-2-1
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	高齢者福祉
	施策	介護保険制度の適正な運営		主な取り組み	適正化への取り組みの推進
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画
現状と課題		<p>認定者数は微増であるが伸び続け、介護サービスを必要とする高齢者は増えている。介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるためには、介護保険サービスを必要とする高齢者が適切かつ安心・安定してサービスを受けることができるように介護保険制度の適正な運営が重要である。また、介護給付の適正化に向けて、客観的かつ公平・公正な要介護認定や、要支援・要介護者が適切な介護サービスを確認するためのケアプランの作成等、給付費の適正化に向けて継続的に取り組む必要がある。</p>		事業の目的と内容	<p>介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して暮らすために、必要な時に必要な介護サービスが利用できるよう、介護保険事業の円滑な実施に努める。高齢者の自立支援に向けた適切な介護サービスが提供できるよう、介護保険に関する申請受付や給付決定通知、ケアプランの点検、また、適正な介護保険制度の運営が図られるよう国保連適正化システムの活用、介護保険施設等の集団指導・運営指導等の給付適正化を行う。</p>
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●集団指導・実地指導の実施</li> <li>●給付適正化主要5事業の実施(認定調査チェック、ケアプラン点検、住宅改修等点検、縦覧点検・医療情報との突合、介護給付費通知)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●集団指導・運営指導の実施</li> <li>●給付適正化主要5事業の実施(認定調査チェック、ケアプラン点検、住宅改修等点検、縦覧点検・医療情報との突合、介護給付費通知)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●集団指導・運営指導の実施</li> <li>●給付適正化主要5事業の実施(認定調査チェック、ケアプラン点検、住宅改修等点検、縦覧点検・医療情報との突合、介護給付費通知)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●集団指導・運営指導の実施</li> <li>●給付適正化主要5事業の実施(認定調査チェック、ケアプラン点検、住宅改修等点検、縦覧点検・医療情報との突合、介護給付費通知)</li> </ul>
事業費額(千円)		218	572	572	592
活動指標	指標名	集団指導実施回数(回)			
	説明	集団指導を実施した回数			
	目標		1	1	1
	実績	2			
成果指標	指標名	集団指導参加者数(人)			
	説明	集団指導に参加した人数			
	目標		10	10	10
	実績	25			
評価		新型コロナウイルス感染症拡大のため実地指導は中止となった。		改善に向けた取り組み	高齢者の方が安全にサービス利用ができるように今後書面指導等の指導方法等も検討していく。
備考					

事業名		介護認定調査事業		担当課	長寿介護課	
				事業番号	2-2-2-1	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	高齢者福祉	
	施策	介護保険制度の適正な運営		主な取り組み	適正化への取り組みの推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画	
現状と課題				事業の目的と内容	<p>介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して暮らすために、必要な時に必要な介護サービスが利用できるよう、介護保険申請者に対して、適正な要介護認定がなされるよう、調査票・意見書の点検、調査員の質の向上に取り組む。認定調査票の不備が認められた場合、その都度、認定調査員に確認し、必要に応じ認定調査票を修正するとともに、認定調査員に指導を行い、認定調査員の質の向上及び認定調査の平準化を図る。</p> <p>また、奈良県と連携し、要介護等認定項目等の理解を深められるよう、認定調査員の研修や制度改正に対応し、適切かつ公平な認定となるように取り組む。</p>	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)		R6(見込み)
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●調査票・意見書の点検マニュアルを作成</li> <li>●認定調査員研修の参加</li> <li>●認定審査委員研修の参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●作成したマニュアルに基づき調査票・意見書のチェックを強化</li> <li>●認定調査員研修の参加</li> <li>●認定審査委員研修の参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●適正な審査判定を維持、継承</li> <li>●認定調査員研修の参加</li> <li>●認定審査委員研修の参加</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●適正な審査判定を維持、継承</li> <li>●認定調査員研修の参加</li> <li>●認定審査委員研修の参加</li> </ul>
事業費額(千円)		5,865	12,169	12,212		12,263
活動指標	指標名	認定調査員現任研修等の受講職員数(人)				
	説明	適切な認定調査の実施に必要な知識、技能の修得及び向上に資するための研修の参加数				
	目標			7	7	8
	実績	6				
成果指標	指標名	調査票改善率(%)				
	説明	審査会事前資料における審査委員からの問い合わせ等の改善状況。審査件数－審査委員からの問い合わせ件数＝問い合わせのなかった件数 問い合わせのなかった件数÷審査件数＝改善率とする。				
	目標			99.5	99.6	99.7
	実績	99				
評価				改善に向けた取り組み	適切かつ公平な認定となるよう、随時研修受講による調査員の質の向上また、調査マニュアルに基づき調査票点検を実施し、調査員への支援を行う。	
備考						

事業名		介護人材確保事業		担当課	長寿介護課	
				事業番号	2-2-2-2	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	高齢者福祉	
	施策	介護保険制度の適正な運営		主な取り組み	介護人材確保・職場環境の改善推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画	
現状と課題		介護サービスの質・量ともに確保するためには、人材の育成・定着を図ることが重要である。介護サービスの質の向上のためには介護職員の資質の向上が不可欠である。また、質の高いサービスを安定的に提供するためには、介護職員等がやりがいをもって従事できる職場環境の整備やキャリアアップの取り組み等が重要である。		事業の目的と内容	関係部署との連携による介護人材の育成・確保・取り組みの充実を図るために、奈良県が実施する介護職員等を対象とした各種研修の周知を図る。また、学校内での職場体験、福祉体験を通じて児童・生徒に対する介護職の魅力発信の機会をつくる等、他機関との連携を図る。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		●介護職員等を対象とした研修の周知 ●中学生への職場体験の実施	●介護職員等を対象とした研修の周知 ●中学生への職場体験の実施	●介護職員等を対象とした研修の周知 ●中学生への職場体験の実施	●介護職員等を対象とした研修の周知 ●中学生への職場体験の実施	
事業費額(千円)		1	2	2	2	
活動指標	指標名	介護職員等を対象とした研修周知件数(件)				
	説明	介護職員等を対象とした研修について周知を行った件数				
	目標	5		5	5	
	実績	5				
成果指標	指標名	介護職員等を対象とした研修参加申込者数(人)				
	説明	介護職員等を対象とした研修について参加申込を行った人数				
	目標	2		2	2	
	実績	2				
評価		数日間参加する必要のある研修が多いため、参加申込者数は少ないが、研修を受講することで人員基準を満たすことができる等、介護職員の資質の向上に資する研修となっている。		改善に向けた取り組み	引続き介護職員等を対象とした研修を周知し、介護人材の育成・確保を図る。	
備考						

事業名		ヘルスケアプロジェクト推進事業		担当課	長寿介護課				
				事業番号	2-3-1-1				
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	保健・医療				
	施策	健康づくり・食育の推進		主な取り組み	健康づくり習慣の定着促進				
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」		関連計画	田原本町高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画				
現状と課題		健康づくりの取り組みを実施していない層(健康無関心層)が一定数以上存在し、この層を中心に病気が重症化に至り、要介護者となる可能性が高くなっている。 この層に対し、「歩くこと」と「測ること」をきっかけに健康に関心を持っていただき、継続した運動につなげていくことで、健康寿命の延伸を図ることが必要。		事業の目的と内容	民間企業・大学との産官学連携、4市町飛び地型広域連携として、ICTを活用したヘルスケアプロジェクトを実施。町民に健康になっていただくことで、健康寿命の延伸、医療費の適正化、介護費用の抑制と、高齢になっても地域で元気に暮らせる社会を目指す。				
年度	R2(決算)		R4(予算)		R5(見込み)		R6(見込み)		
取り組み	●「健幸ポイント事業」の実施 ●「健幸運動教室」の実施		●「健幸ポイント事業」の実施 ●「健幸運動教室」の実施		●「健幸ポイント事業」の実施 ●「健幸運動教室」の実施		●「健幸ポイント事業」の実施 ●「健幸運動教室」の実施		
事業費額(千円)	58,242		73,788		67,564		72,029		
活動指標	指標名	事業周知のための広報(件)							
	説明	事業周知のためのPRを実施(広報・ホームページ・LINEでの周知)							
	目標			5		6		7	
	実績	3							
成果指標	指標名	「健幸ポイント事業」参加者数(人)							
	説明	「健幸ポイント事業」に参加している人数(新規・継続)							
	目標			1,830		2,150		2,440	
	実績	513							
評価	「健幸ポイント事業」参加者数1,200人(R3年度末時点) 「健幸運動教室」参加者数 168人(R3年度) 健幸ポイント事業参加者は増加傾向にあるが、引き続き推進を図る必要がある。			改善に向けた取り組み		「健幸ポイント事業」参加者数増加に向けて、広報の方法を検討。 事業周知や参加継続につながるイベントを実施。			
備考									

事業名		成人保健・がん検診事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	2-3-1-2	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	保健・医療	
	施策	健康づくり・食育の推進		主な取り組み	がん検診受診率の向上	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	第2次健康たわらもと21	
現状と課題		町における死因の約30%ががんであるため、早期発見・早期治療のために各種がん検診を行っているが、県内市町村の平均受診率より受診率が低いことから、受診率向上に向けた取り組みが必要である。		事業の目的と内容	がんで亡くなる人を減らすことを目的にがん検診受診率向上に取り組む。がんに関する正しい知識や啓発を実施し、申込や受診しやすい体制を整備する。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定健診とがん検診の同時実施</li> <li>●土日の検診実施</li> <li>●子宮・乳がん集団・個別検診実施</li> <li>●胃がん(胃内視鏡)、大腸がん個別検診実施</li> <li>●胃がん検診個別受診勧奨</li> <li>●商工会等と連携した受診啓発等</li> <li>●国保加入者への個別受診勧奨</li> <li>●健幸ポイント事業活用検討</li> <li>●集団検診の回数の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定健診とがん検診の同時実施</li> <li>●土日の検診実施</li> <li>●子宮・乳がん集団・個別検診実施</li> <li>●胃がん(胃内視鏡)、大腸がん個別検診実施</li> <li>●胃がん検診個別受診勧奨と申込用紙の送付</li> <li>●関係課等と連携した受診啓発等</li> <li>●国保加入者への個別受診勧奨と申込用紙の送付</li> <li>●健幸ポイント事業の付与</li> <li>●集団検診の回数の増加</li> <li>●レディース検診の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定健診とがん検診の同時実施</li> <li>●土日の検診実施</li> <li>●子宮・乳がん集団・個別検診実施</li> <li>●胃がん(胃内視鏡)、大腸がん個別検診実施</li> <li>●胃がん検診個別受診勧奨と申込用紙の送付</li> <li>●関係課等と連携した受診啓発等</li> <li>●国保加入者への個別受診勧奨と申込用紙の送付</li> <li>●健幸ポイント事業の付与</li> <li>●集団検診の回数の増加</li> <li>●レディース検診の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定健診とがん検診の同時実施</li> <li>●土日の検診実施</li> <li>●子宮・乳がん集団・個別検診実施</li> <li>●胃がん(胃内視鏡)、大腸がん個別検診実施</li> <li>●胃がん検診個別受診勧奨と申込用紙の送付</li> <li>●関係課等と連携した受診啓発等</li> <li>●国保加入者への個別受診勧奨と申込用紙の送付</li> <li>●健幸ポイント事業の付与</li> <li>●集団検診の回数の増加</li> <li>●レディース検診の実施</li> </ul>	
事業費額(千円)		15,324	20,951	20,951	20,951	
活動指標	指標名	集団検診実施日(日)				
	説明	町民ホール又は保健センターで実施する集団検診の実施回数				
	目標		13	14	14	
	実績	8				
成果指標	指標名	胃がん検診受診率(%)				
	説明	がんの中でも特に胃がんについては国等と比較して標準化死亡率が高いため目標値に設定している。				
	目標		9	9.3	9.5	
	実績	8				
評価	令和2年度の受診率はコロナ禍の影響もあり、低下している。令和3年度は2年度よりは増加しているが、コロナ前と同程度かやや低下する見込み。			改善に向けた取り組み	特定健診とがん検診の同時実施、国保加入者や罹患率の高い年代(60代)への個別受診勧奨と申込用紙の送付を行う。関係課と連携した啓発の実施。	
備考						

事業名		健康づくり事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	2-3-1-3	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	保健・医療	
	施策	健康づくり・食育の推進		主な取り組み	健康づくり推進員・食生活改善推進員活動の支援	
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」		関連計画	第2次健康たわらもと21・第2次田原本町食育推進計画【後期計画】	
現状と課題		<p>ライフスタイルや価値観が多様化するなかで、運動習慣のある人の減少や不規則な食事、栄養バランスの偏った食事による生活習慣病の増加等の問題が生じており、生活習慣病予防の知識の普及・啓発等を充実させていく必要がある。また、多くの住民が健康づくりを実践し、継続していくため、健康づくり推進員・食生活改善推進員の活動を保健事業と連携・調整を図りながら支援していく必要がある。</p>		事業の目的と内容	住民の健康づくりを推進するため、推進員の活動が効果的に実施されるよう、保健事業との調整や活動の企画調整等の支援を行う。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康づくり推進員・食生活改善推進員の活動の支援</li> <li>●食育推進のための小学校給食における食育ランチョンマットの活用</li> <li>●健康づくり推進協議会・食育推進会議の実施</li> <li>●ヘルスケアプロジェクトの推進</li> <li>●高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康づくり推進員・食生活改善推進員の活動の支援</li> <li>●食生活改善推進員養成講座の実施</li> <li>●食育推進のための小学校給食における食育ランチョンマットの活用</li> <li>●健康づくり推進協議会・食育推進会議の実施</li> <li>●ヘルスケアプロジェクトの推進</li> <li>●高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康づくり推進員・食生活改善推進員の活動の支援</li> <li>●食育推進のための小学校給食における食育ランチョンマットの活用</li> <li>●健康づくり推進協議会・食育推進会議の実施</li> <li>●ヘルスケアプロジェクトの推進</li> <li>●高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康づくり推進員・食生活改善推進員の活動の支援</li> <li>●食生活改善推進員養成講座の実施</li> <li>●食育推進のための小学校給食における食育ランチョンマットの活用</li> <li>●健康づくり推進協議会・食育推進会議の実施</li> <li>●ヘルスケアプロジェクトの推進</li> <li>●高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進</li> </ul>	
事業費額(千円)		342	593	550	593	
活動指標	指標名	食生活改善推進員協議会の活動回数(回)				
	説明	町民を対象とした食生活改善推進員の活動回数				
	目標		15	15	15	
	実績	6				
成果指標	指標名	食生活改善推進員協議会活動への参加人数(人)				
	説明	町民が食生活改善推進員の活動に参加した人数				
	目標		300	330	360	
	実績	311				
評価		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、住民を対象とした講座や町イベントでの普及推進活動を中止し、活動内容をパンフレット配布等に変更して実施した。そのため、活動回数や住民の参加人数が減少した。		改善に向けた取り組み	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う新しい生活様式に基づき、参加人数の減少を抑え、多くの住民が参加できる活動方法を検討し、実施していく必要がある。	
備考						



事業名		医療に対する理解の促進事業		担当課	健康福祉課				
				事業番号	2-3-2-1				
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	保健・医療				
	施策	医療体制の充実		主な取り組み	緊急医療に対する住民理解の促進				
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画					
現状と課題		地域医療体制が成り立つには、かかりつけ医をもつことや適切に一次救急及び二次救急を利用することが必要である。一次救急か二次救急の判断に迷う時等の相談窓口の周知や理解を図っていく必要がある。		事業の目的と内容	かかりつけ医をもつことや救急安心ダイヤル(#7119)、小児救急電話相談(#8000)等の周知をする。				
年度	R2(決算)		R4(予算)		R5(見込み)		R6(見込み)		
取り組み	●かかりつけ医をもつことの重要性の周知 ●奈良県救急相談ダイヤルの周知		●かかりつけ医をもつことの重要性の周知 ●奈良県救急相談ダイヤルの周知		●かかりつけ医をもつことの重要性の周知 ●奈良県救急相談ダイヤルの周知		●かかりつけ医をもつことの重要性の周知 ●奈良県救急相談ダイヤルの周知		
事業費額(千円)	0		0		0		0		
活動指標	指標名	小児救急相談ダイヤルのチラシ配布数(枚)							
	説明	救急相談ダイヤルを周知するためのチラシの配布実績							
	目標			460		460		460	
	実績	198							
成果指標	指標名	乳幼児の保護者のうち、#8000を知っている人の割合(%)							
	説明	4~5か月児健康診査の保護者を対象に小児救急電話相談ダイヤルの周知状況を調査している。							
	目標			100		100		100	
	実績	89.1							
評価	町ホームページ及び乳幼児健康診査来所時に、チラシを配布して周知を行っている。しかしながら、目標の指標の数値には至っていない。			改善に向けた取り組み	主に母子手帳交付時等に配布を行っているが、2か月児に配布する予防接種予診票の発送時にも同封する等配布機会を増やすよう検討する。				
備考									

事業名		救急医療体制の整備事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	2-3-2-2	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	保健・医療	
	施策	医療体制の充実		主な取り組み	地域医療体制の整備	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の目的と内容	救急医療体制の整備や災害時の医療の確保に向け、地区医師会や中核病院と連携を図る。奈良県の医療計画と整合性を図り、近隣市町村と共同で体制の整備をする。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●保健衛生業務委託、歯科健(検)診業務委託</li> <li>●小児深夜救急負担金</li> <li>●桜井地区病院群輪番制病院運営事業負担金</li> <li>●産婦人科一次救急体制整備負担金</li> <li>●国保中央病院組合負担金</li> <li>●救急時に適切な医療が受けられるような環境整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●保健衛生業務委託、歯科健(検)診業務委託</li> <li>●小児深夜救急負担金</li> <li>●桜井地区病院群輪番制病院運営事業負担金</li> <li>●産婦人科一次救急体制整備負担金</li> <li>●国保中央病院組合負担金</li> <li>●救急時に適切な医療が受けられるような環境整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●保健衛生業務委託、歯科健(検)診業務委託</li> <li>●小児深夜救急負担金</li> <li>●桜井地区病院群輪番制病院運営事業負担金</li> <li>●産婦人科一次救急体制整備負担金</li> <li>●国保中央病院組合負担金</li> <li>●救急時に適切な医療が受けられるような環境整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●保健衛生業務委託、歯科健(検)診業務委託</li> <li>●小児深夜救急負担金</li> <li>●桜井地区病院群輪番制病院運営事業負担金</li> <li>●産婦人科一次救急体制整備負担金</li> <li>●国保中央病院組合負担金</li> <li>●救急時に適切な医療が受けられるような環境整備</li> </ul>	
事業費額(千円)		199,317	201,186	201,186	201,186	
活動指標	指標名	各種協議会等での打ち合わせや情報交換回数(回)				
	説明	医療推進事業を整備・維持するための打ち合わせや情報交換の回数				
	目標		5	5	5	
	実績	5				
成果指標	指標名	負担金等の費用を一部として医療推進事業を行う団体数(団体)				
	説明	小児、産科、二次救急等の体制を整備、維持するための医療推進事業を行う団体数				
	目標		6	6	6	
	実績	6				
評価		地域医療体制が成り立つよう、一次医療、二次医療、また救急医療体制の整備のため、県及び関係機関等と協議しながら、進めている。		改善に向けた取り組み	今後も救急医療体制の整備や災害時の医療の確保に向け、地区医師会や中核病院と連携を図りながら、近隣市町村との共同で体制を整備していく。	
備考						

事業名		障害者相談支援事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	2-4-1-1	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	障害者福祉	
	施策	障害者福祉の推進		主な取り組み	相談支援体制の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	第4次田原本町障害者計画及び第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画	
現状と課題				事業の目的と内容	多様化するニーズに対応し、継続した支援を提供するため、相談支援内容の充実や関係機関との連携を図る。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●相談支援の実施</li> <li>●関係機関との連携</li> <li>●福祉の総合相談窓口とケースの支援の協働</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●相談支援の実施</li> <li>●関係機関との連携</li> <li>●福祉の総合相談窓口とケースの支援の協働</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●相談支援の実施</li> <li>●関係機関との連携</li> <li>●福祉の総合相談窓口とケースの支援の協働</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●相談支援の実施</li> <li>●関係機関との連携</li> <li>●福祉の総合相談窓口とケースの支援の協働</li> </ul>	
事業費額(千円)		6,686	6,686	6,686	6,686	
活動指標	指標名	関係機関(相談支援事業所等)との協議・情報共有を行う場の開催(回)				
	説明	年間の関係機関(相談支援事業所等)と協議・情報共有を行う場の開催回数				
	目標		12	12	12	
	実績	12				
成果指標	指標名	相談支援利用実人数(人)				
	説明	相談支援利用者の年間実人数				
	目標		165	170	170	
	実績	161				
評価				改善に向けた取り組み	①発達障害のあるケースについて、相談支援の中心的な役割の明確化が課題である。②ケースに関わる複数の機関や制度についての理解と調整力が求められている。	
備考						

事業名		障害者地域移行支援事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	2-4-1-1	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	障害者福祉	
	施策	障害者福祉の推進		主な取り組み	相談支援体制の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	第4次田原本町障害者計画及び第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画	
現状と課題				事業の目的と内容	障がいのある人が施設入所や長期入院から地域生活に移行できるように、医療機関及び関係機関との連携によって、地域移行支援を行う。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		●医療機関及び関係機関と相談支援事業の連携	●医療機関及び関係機関と相談支援事業の連携	●医療機関及び関係機関と相談支援事業の連携	●医療機関及び関係機関と相談支援事業の連携	
事業費額(千円)		0	720	720	720	
活動指標	指標名	関係機関(相談支援事業所等)との協議・情報共有を行う場の開催(回)				
	説明	年間の関係機関(相談支援事業所等)と協議・情報共有を行う場の開催回数				
	目標		12	12	12	
	実績	12				
成果指標	指標名	地域移行支援サービス利用人数(人)				
	説明	地域移行支援サービス利用人数				
	目標		1	1	1	
	実績	0				
評価				改善に向けた取り組み	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、協議の場設置の検討を進めていく。	
備考						

事業名		普及・啓発事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	2-4-1-2	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	障害者福祉	
	施策	障害者福祉の推進		主な取り組み	啓発・広報の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	第4次田原本町障害者計画及び第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画	
現状と課題				事業の目的と内容	ノーマライゼーションの意識や障がいのある人に対する正しい認識を深めるため、広報紙等による啓発や講座を開催する。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)		R6(見込み)
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●広報紙やホームページによる周知・啓発</li> <li>●精神保健福祉講座の周知・参加</li> <li>●磯城郡精神保健福祉講座の開催(田原本町主催)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●広報紙やホームページによる周知・啓発</li> <li>●精神保健福祉講座の周知・参加</li> <li>●磯城郡精神保健福祉講座の開催(三宅町主催)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●広報紙やホームページによる周知・啓発</li> <li>●精神保健福祉講座の周知・参加</li> <li>●磯城郡精神保健福祉講座の開催(田原本町主催)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●広報紙やホームページによる周知・啓発</li> <li>●精神保健福祉講座の周知・参加</li> <li>●磯城郡精神保健福祉講座の開催(川西町主催)</li> </ul>
事業費額(千円)		50	0	50		0
活動指標	指標名	精神保健福祉講座の開催(磯城郡共催)(回)				
	説明	磯城郡3町が1年ごとに各町が主催し、開催している。次回の田原本町での開催は令和5年となる。				
	目標		1	1	1	
	実績	1				
成果指標	指標名	講座の参加者数(人)				
	説明	講座の参加者数				
	目標		30	30	40	
	実績	22				
評価				改善に向けた取り組み	令和元年度に、全職員対象にあいさぽート研修を実施した。今後も障がい者に対する合理的配慮や虐待防止の観点から、計画的な研修が必要である。また、教育現場における様々な障害に対する理解への取り組み支援も必要と考える。	
備考						

事業名		障害者地域生活支援事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	2-4-1-3	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	障害者福祉	
	施策	障害者福祉の推進		主な取り組み	障害福祉サービスの適切な実施	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	第4次田原本町障害者計画及び第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画	
現状と課題				事業の目的と内容	利用者の状況やニーズに対応するため、自立支援給付や地域生活支援事業によるサービスの確保と充実を図る。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●サービスの確保と充実</li> <li>●サービスの適切な実施</li> <li>●地域生活支援拠点等の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サービスの確保と充実</li> <li>●サービスの適切な実施</li> <li>●地域生活支援拠点等の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サービスの確保と充実</li> <li>●サービスの適切な実施</li> <li>●地域生活支援拠点等の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サービスの確保と充実</li> <li>●サービスの適切な実施</li> </ul>	
事業費額(千円)		8,746	10,436	10,436	10,436	
活動指標	指標名	福祉タクシー券の利用割合(%)				
	説明	対象者のうち、タクシー券を支給した者				
	目標		45	46	47	
	実績	37				
成果指標	指標名	移動支援事業利用時間数(時間)				
	説明	移動支援事業の月あたりの利用時間				
	目標		370	370	370	
	実績	294				
評価		障がいのある人の外出や余暇活動等社会参加の機会の確保のためには、移動の支援が必要である。定期的にサービスを利用することで、生活の質が保たれており、楽しみや喜びがもたらされている。障がいのある人には不可欠なサービスである。地域生活支援拠点の整備については、緊急時の受け入れを担える人材育成をはじめ、地域での体制づくりを柔軟な視点を持って検討を続ける。		改善に向けた取り組み	移動支援事業は、サービス提供体制の確保、充実が求められている。地域生活支援拠点の整備については、令和5年度末までに整備し、「緊急時の受け入れ・対応」について、優先的に取り組むことを検討している。	
備考						

事業名		障害児施設給付事業	担当課	健康福祉課	
			事業番号	2-4-1-3	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	障害者福祉	
	施策	障害者福祉の推進	主な取り組み	障害福祉サービスの適切な実施	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	第4次田原本町障害者計画及び第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画	
現状と課題		障がいのある人の相談件数は増加しており、相談内容は多岐にわたる。今後もより一層関係機関と連携し、継続した支援が求められている。	事業の目的と内容	障がいのある児童を対象として、日常生活に必要な知識や動作を指導したり、集団生活への適応訓練を行ったりする。就学中の児童には、放課後や長期休暇中に生活能力向上のための訓練等を行う。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●医療・保健・教育等関係、相談支援機関との連携</li> <li>●一貫した発達支援体制の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●医療・保健・教育等関係、相談支援機関との連携</li> <li>●一貫した発達支援体制の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●医療・保健・教育等関係、相談支援機関との連携</li> <li>●一貫した発達支援体制の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●医療・保健・教育等関係、相談支援機関との連携</li> <li>●一貫した発達支援体制の構築</li> </ul>
事業費額(千円)		167,016	239,221	263,007	289,172
活動指標	指標名	医療的ケア児の支援調整コーディネーターの配置(人)			
	説明	医療的ケア児の支援調整コーディネーター配置人数			
	目標		1	1	1
	実績	1			
成果指標	指標名	放課後デイサービス利用人数(人)			
	説明	1か月あたり放課後デイサービスの実利用人数			
	目標		105	121	138
	実績	80			
評価		障害のある子どもの発達を支援するサービス利用は、ここ数年特に就学前の児童発達支援事業の利用者数、利用日数ともに伸びている。前年度と比較すると、毎年平均10%程度の伸びが続いている。		改善に向けた取り組み	就学前の障害児サービス利用において、幼稚園等との併用で利用する児童が増加しており、より一層適切な利用への支援が求められている。
備考					

事業名		障害者社会参加促進事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	2-4-2-1	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	障害者福祉	
	施策	地域社会への参加・就労の促進		主な取り組み	社会参加の機会の拡大	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	第4次田原本町障害者計画及び第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画	
現状と課題		障がいのある人が地域で生活するためには、社会参加の促進が第一歩となる。		事業の目的と内容	障がいのある人が地域で共に生活するためには、社会参加の促進が第一歩となることから、文化・スポーツ・レクリエーション活動を支援する。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化・スポーツ・レクリエーション活動の支援</li> <li>●自立支援協議会活動における社会参加拡大への取組継続</li> <li>●手話通訳者設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化・スポーツ・レクリエーション活動の支援</li> <li>●自立支援協議会活動における社会参加拡大への取組継続</li> <li>●手話通訳者設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化・スポーツ・レクリエーション活動の支援</li> <li>●自立支援協議会活動における社会参加拡大への取組継続</li> <li>●手話通訳者設置</li> <li>●タブレット等による遠隔手話通訳</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化・スポーツ・レクリエーション活動の支援</li> <li>●自立支援協議会活動における社会参加拡大への取組継続</li> <li>●手話通訳者設置</li> <li>●タブレット等による遠隔手話通訳</li> </ul>	
事業費額(千円)		16,333	17,798	17,798	17,798	
活動指標	指標名	手話通訳者設置日数(日/週)				
	説明	1週あたり手話通訳者を設置する日数				
	目標		1	1	1	
	実績	1				
成果指標	指標名	障害児レクリエーション会参加人数(人)				
	説明	委託事業である障害児レクリエーション会の参加者数				
	目標		130	130	130	
	実績	38				
評価	障がいのある人の社会参加が維持できるよう、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の方法を検討し、実施しながら事業を継続している状況である。今後も引き続き障がい者の社会参加を進める。			改善に向けた取り組み	各事業におけるオンライン等の活用や手続き等の簡素化。	
備考						



事業名		読書支援事業	担当課	図書館	
			事業番号	2-4-2-1	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり	政策	障害者福祉	
	施策	地域社会への参加・就労の促進	主な取り組み	社会参加の機会の拡大	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画		
現状と課題		大活字本を購入したり、サピエ図書館を使用したデジタル図書の貸出を行い、活字をそのまま読めない人にも読書を提供している。 知る人ぞ知るサービスになっているので、対象者への周知が課題である。	事業の目的と内容	活字をそのまま読めない人のために読書機会をつくるため、大活字本やデジタル図書等の収集提供を行う。	
年度	R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		●大活字本やデジタル図書の購入 ●音訳ボランティアの育成(隔年)	●大活字本やデジタル図書の購入	●大活字本やデジタル図書の購入 ●音訳ボランティアの育成(隔年)	
事業費額(千円)		77	74	77	
活動指標	指標名	読書支援用図書蔵書冊数(冊)			
	説明	大活字本およびデジタル図書の蔵書冊数			
	目標		1,790	1,810	1,830
	実績	1,749			
成果指標	指標名	読書支援用図書貸出冊数(冊)			
	説明	大活字本およびデジタル図書の貸出冊数			
	目標		3,000	3,000	3,000
	実績	2,982			
評価			改善に向けた取り組み	広報たわらもと等を通じて、読書支援サービスの周知を行う。	
備考	読書支援サービスは以前より行っていたが、事業としては令和4年度より開始。				

事業名		障害者自立支援給付事業		担当課	健康福祉課	
				事業番号	2-4-2-2	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	障害者福祉	
	施策	地域社会への参加・就労の促進		主な取り組み	雇用・就労への支援	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	第4次田原本町障害者計画及び第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画	
現状と課題				事業の目的と内容	<p>経済的・社会的に自立した生きがいのある生活を送ることができるよう、就労を希望する障がいのある人に必要な訓練を行う就労移行支援、就労継続支援等のサービスの適切な利用支援を行う。また、ハローワークや県、障害者就業・生活支援センター、就労支援事業所、学校等の関係機関と連携して、就労促進に取り組む。</p>	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●サービスの利用支援</li> <li>●就労に関係する機関との連携</li> <li>●給付費審査の適正な実施</li> <li>●第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サービスの利用支援</li> <li>●就労に関係する機関との連携</li> <li>●給付費審査の適正な実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サービスの利用支援</li> <li>●就労に関係する機関との連携</li> <li>●給付費審査の適正な実施</li> <li>●第8期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サービスの利用支援</li> <li>●就労に関係する機関との連携</li> <li>●給付費審査の適正な実施</li> </ul>	
事業費額(千円)		777,529	955,522	1,018,598	1,075,387	
活動指標	指標名	相談支援利用新規人数(人)				
	説明	相談支援を新規で利用した人数				
	目標			40	40	40
	実績	37				
成果指標	指標名	就労継続支援B型利用者数(人)				
	説明	1か月あたりの就労継続支援B型利用者数				
	目標			62	70	75
	実績	52				
評価				改善に向けた取り組み	<p>サービス利用における適切なモニタリングと給付費審査の継続的な実施と管理が必要である。とくに、就労移行支援や就労定着支援等のサービスを通して、一般就労へ移行させる必要がある。また、サービスの質の向上を図るための体制の構築が必要である。</p>	
備考						

事業名		ジェネリック医薬品啓発事業		担当課	保険医療課				
				事業番号	2-5-1-1				
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	社会保障				
	施策	国民健康保険・後期高齢者医療の充実		主な取り組み	国民健康保険の健全な運営				
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画					
現状と課題				事業の 目的と内容	被保険者の医療費増大抑制にジェネリック医薬品の使用を啓発する。				
奈良県のジェネリック医薬品の普及率は全国でも低い水準にあり、当町においても県内30位(R3.3診療分)と低迷している。現在奈良県を中心に使用割合の上昇に取り組んでおり、これにより被保険者の薬剤費の自己負担の軽減をはじめ国保財政支出の6割を占める保険給付費負担の抑制にもつながる。被保険者の高齢化等に伴う医療費の増大が懸念される中、国民健康保険の健全運営の観点においても普及啓発に努め、医療費の増大抑制を図る必要がある。									
年度	R2(決算)		R4(予算)		R5(見込み)		R6(見込み)		
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国保加入時の説明</li> <li>●ジェネリック医薬品希望シールを保険証に同封</li> <li>●広報紙等による周知</li> <li>●県単位化により新設された国保事務支援センターとの広報・啓発共同実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●国保加入時の説明</li> <li>●ジェネリック医薬品希望シールを保険証に同封</li> <li>●広報紙等による周知</li> <li>●県単位化により新設された国保事務支援センターとの広報・啓発共同実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●国保加入時の説明</li> <li>●ジェネリック医薬品希望シールを保険証に同封</li> <li>●広報紙等による周知</li> <li>●県単位化により新設された国保事務支援センターとの広報・啓発共同実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●国保加入時の説明</li> <li>●ジェネリック医薬品希望シールを保険証に同封</li> <li>●広報紙等による周知</li> <li>●県単位化により新設された国保事務支援センターとの広報・啓発共同実施</li> </ul>		
事業費額(千円)	4,620		4,151		4,400		4,400		
活動指標	指標名	広報紙掲載回数(回)							
	説明	ジェネリック医薬品の普及啓発に関する記事掲載回数							
	目標			1		1		1	
	実績	1							
成果指標	指標名	ジェネリック医薬品の使用割合(前年の3月診療分)							
	説明	県提供資料(年度末データは翌年度末に提供される)							
	目標			73.0%		74.0%		75.0%	
	実績	68.8%							
評価	R3.3診療分データでは、全国平均79.2%、奈良県平均74.0%、田原本町70.9%である。年1%の上昇を目指し、啓発の取り組みを強化していく必要がある。				改善に向けた 取り組み	市町村連携会議等で啓発の手法について協議が重ねられている。国保連共同化事務の中でもジェネリック医薬品の普及啓発は重要視されており、医療費の適正化に向け、県・市町村・国保連が連携して取り組んでいる。			
備考									

事業名		特定健康診査・保健指導実施事業		担当課	保険医療課	
				事業番号	2-5-1-2	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	社会保障	
	施策	国民健康保険・後期高齢者医療の充実		主な取り組み	国民健康保険の医療費適正化、健康の保持・増進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町国民健康保険第2期保健事業実施計画	
現状と課題		被保険者の健康生活の向上と、急速な高齢化や医療の高度化による医療費増加を抑制する観点から、疾病の早期発見・治療、生活習慣病の予防と健康づくり等医療費適正化に取り組んでいる。また、令和4年度から、健幸ポイント事業参加費を補助し、被保険者の運動機会の確保に努める。特定健康診査の受診率向上と、インセンティブ付与が課題である。		事業の目的と内容	被保険者の健康保持・増進、医療費適正化につなげるため、特定健康診査、特定保健指導、健診結果説明会等を実施する。受診率向上にインセンティブ付与を検討する。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定健康診査(自己負担金の無償化)</li> <li>●特定保健指導</li> <li>●未受診者対策(結果説明会)</li> <li>●重症化予防講演会</li> <li>●広報紙等による制度利用勧奨</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定健康診査(自己負担金の無償化)</li> <li>●特定保健指導</li> <li>●未受診者対策(結果説明会)</li> <li>●重症化予防講演会</li> <li>●広報紙等による制度利用勧奨</li> <li>●健幸ポイント事業に係るインセンティブ付与(参加費補助・ポイント加算)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定健康診査(自己負担金の無償化)</li> <li>●特定保健指導</li> <li>●未受診者対策(結果説明会)</li> <li>●重症化予防講演会</li> <li>●広報紙等による制度利用勧奨</li> <li>●健幸ポイント事業に係るインセンティブ付与(参加費補助・ポイント加算)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定健康診査(自己負担金の無償化)</li> <li>●特定保健指導</li> <li>●未受診者対策(結果説明会)</li> <li>●重症化予防講演会</li> <li>●広報紙等による制度利用勧奨</li> <li>●健幸ポイント事業に係るインセンティブ付与(参加費補助・ポイント加算)</li> </ul>	
事業費額(千円)		18,227	45,352	45,352	45,352	
活動指標	指標名	集団健診実施回数(回)				
	説明	特定健診とがん検診のセット健診の実施回数				
	目標		4	4	4	
	実績	-				
成果指標	指標名	特定健診受診率(%)				
	説明	受診者数/受診対象者数(40歳以上の被保険者)×100				
	目標		29	30.5	32	
	実績	25.9				
評価		インセンティブ付与の取り組みとして自己負担金の無償化、粗品の配布、令和4年度から新たに健幸ポイント事業の参加促進に参加費の補助と、特定健診受診者へのポイント付与を開始。また業者による受診勧奨の強化、令和4年度からセット健診による集団健診を再開し、受診者の増加を図る。国庫額に影響する健診受診率をコロナ前の30%台に戻し、特定保健指導と併せて今後も率向上に努める必要がある。		改善に向けた取り組み	特定健診受診率の向上に、令和3・4年度の2か年にわたり、業者の特許を活用した受診勧奨を実施。令和4年度からセット健診による集団健診を再開する。特定保健指導について、令和4年度に業者による電話・はがき勧奨を初めての試みとして実施する。健幸ポイント事業アプリを活用し、制度周知を強化している。	
備考						

事業名		人間ドック・脳ドック助成事業		担当課	保険医療課	
				事業番号	2-5-1-2 2-5-1-3	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	社会保障	
	施策	国民健康保険・後期高齢者医療の充実		主な取り組み	国民健康保険の医療費適正化、健康の保持・増進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町国民健康保険第2期保健事業実施計画	
現状と課題				事業の目的と内容	被保険者の健康保持・増進、医療費適正化につなげるため、人間ドック・脳ドック受診費用の一部を助成している。限度額は、国民健康保険で、それぞれ25,000円、26,000円、後期高齢者医療制度で、それぞれ20,000円、21,000円。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		●人間ドック・脳ドック費用の一部助成 ●広報紙等による制度利用勧奨	●人間ドック・脳ドック費用の一部助成 ●広報紙等による制度利用勧奨	●人間ドック・脳ドック費用の一部助成 ●広報紙等による制度利用勧奨	●人間ドック・脳ドック費用の一部助成 ●広報紙等による制度利用勧奨	
事業費額(千円)		6,285	11,680	12,194	11,693	
活動指標	指標名	広報紙掲載回数(回)				
	説明	国民健康保険と後期高齢者医療保険の合算				
	目標		1	1	1	
	実績	1				
成果指標	指標名	人間ドック・脳ドック助成件数(件)				
	説明	国民健康保険と後期高齢者医療保険の合算				
	目標		448	468	448	
	実績	275				
評価				改善に向けた取り組み	受診率向上に、今後も広報紙掲載を中心に制度の周知を図る。対象者のうち40歳以上の若い世代への制度周知の強化に健幸ポイントアプリ等発信媒体を広げる予定。	
備考						

事業名		後期高齢者医療健診事業		担当課	保険医療課	
				事業番号	2-5-1-3	
施策体系	章	健康で安心な暮らしを支えるまちづくり		政策	社会保障	
	施策	国民健康保険・後期高齢者医療の充実		主な取り組み	後期高齢者医療制度の医療費適正化、健康の保持・増進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の目的と内容	被保険者の健康保持・増進、医療費適正化につなげるため、健康診査を実施する。(実施主体の広域連合と委託契約)受診券の発送や広報紙掲載等により対象者へもれなく案内し、必要な受診者に個別で保健指導を行う。(一体的実施)	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康診査(自己負担金補助)</li> <li>●保健指導</li> <li>●重症化予防講演会</li> <li>●広報紙等による制度利用勧奨</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康診査(自己負担金補助)</li> <li>●保健指導</li> <li>●重症化予防講演会</li> <li>●広報紙等による制度利用勧奨</li> <li>●健幸ポイント事業に係るインセンティブ付与(ポイント加算)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康診査(自己負担金補助)</li> <li>●保健指導</li> <li>●重症化予防講演会</li> <li>●広報紙等による制度利用勧奨</li> <li>●健幸ポイント事業に係るインセンティブ付与(ポイント加算)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康診査(自己負担金補助)</li> <li>●保健指導</li> <li>●重症化予防講演会</li> <li>●広報紙等による制度利用勧奨</li> <li>●健幸ポイント事業に係るインセンティブ付与(ポイント加算)</li> </ul>	
事業費額(千円)		13,731	18,254	18,254	18,254	
活動指標	指標名	広報紙掲載回数(回)				
	説明	お口の健康診査との合計				
	目標		3	3	3	
	実績	3				
成果指標	指標名	健康診査受診率(%)				
	説明	受診者数/4月1日現在被保険者数(施設入所者等除外対象者を除く)×100				
	目標		24	24.5	25	
	実績	23.58				
評価				改善に向けた取り組み	従来から受診で終わらないよう、健診結果送付時に数値の見方や生活習慣病予防パンフレットを同封。国保と共同で生活習慣病予防講演会を実施。医療費と介護費用の抑制に令和2年度より本格的に高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に取り組んでいる。	
備考						



# 第 3 章

潤いや喜びを与える  
学びとスポーツのまちづくり





事業名		公民館教室開催事業		担当課	生涯教育課				
				事業番号	3-1-1-1				
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	生涯学習				
	施策	学習体制の充実		主な取り組み	生涯学習の総合的推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」		関連計画					
現状と課題		青垣生涯学習センターで、各種の教室・講座を開催している。 既存の教室においては参加者が固定化し、新規参加者の増加につながっていない。		事業の 目的と内容	住民に学習活動の場を提供する。 高齢者のICT活用を促す。				
年度	R2(決算)		R4(予算)		R5(見込み)		R6(見込み)		
取り組み	●各種教室・講座の開催 ●高齢者クラブの開催		●各種教室・講座の開催 ●高齢者クラブの開催		●各種教室・講座の開催 ●高齢者クラブの開催		●各種教室・講座の開催 ●高齢者クラブの開催		
事業費額(千円)	1,299		1,966		1,966		1,966		
活動指標	指標名	開催教室数(教室)							
	説明	開催をした教室の数							
	目標			26		26		26	
	実績	26							
成果指標	指標名	教室の申込者数(人)							
	説明	開催をした教室への申込者数							
	目標			1,710		1,720		1,730	
	実績	1,695							
評価	募集後、定員の4割以上の申込を基準に、教室の開講を決定している。 全体としてメリハリのある開講ができた。			改善に向けた 取り組み	参加ニーズや時代に応じた新規の教室を開催する。				
備考									

事業名		文化祭開催事業		担当課	生涯教育課				
				事業番号	3-1-1-2				
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	生涯学習				
	施策	学習体制の充実		主な取り組み	学習成果の発表の機会の拡大				
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」		関連計画					
現状と課題		11月上旬に施設全体を活用した「文化祭」を開催している。作品展示・ホール事業・模擬店のほか、関係課の啓発コーナーを設けている。		事業の目的と内容	日頃の活動の成果を発表できる場と、文化鑑賞の機会を提供する。				
年度	R2(決算)		R4(予算)		R5(見込み)		R6(見込み)		
取り組み	●文化祭の開催		●文化祭の開催		●文化祭の開催		●文化祭の開催		
事業費額(千円)	734		1,650		1,650		1,650		
活動指標	指標名	関係団体への補助件数(件)							
	説明	協力補助金、実行委員会補助金の交付件数							
	目標			5		5		5	
	実績	3							
成果指標	指標名	ホームページへのアクセス件数(件)							
	説明	出展作品等を掲載したホームページへのアクセス件数							
	目標			1,600		1,700		1,800	
	実績	1,099							
評価		コロナ禍においても、多くの方にご来場いただいている。事業の様子をホームページ等で丁寧に発信していきたい。		改善に向けた取り組み	実行委員会形式をとり、ホール事業や模擬店の配置等について、委員会で検討している。				
備考									

事業名		放課後子ども教室開催事業		担当課	生涯教育課	
				事業番号	3-1-2-1	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	生涯学習	
	施策	青少年の健全な育成		主な取り組み	放課後子ども教室の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題		青垣生涯学習センターと中央体育館を中心に、放課後子ども教室を開催している。 学習支援事業としては、①退職教職員、②地域の方、③民間事業者による三つの教室を実施している。		事業の 目的と内容	子どもたちの社会性を育むため、文化教室やスポーツ教室を開催している。 学習支援は、進学ではなく基礎学力をつけることや、学習習慣をつけることを目的としている。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		●青垣生涯学習センター、中央体育館での放課後子ども教室 ●小学生を対象とした学習支援	●青垣生涯学習センター、中央体育館での放課後子ども教室 ●小中学生を対象とした学習支援	●青垣生涯学習センター、中央体育館での放課後子ども教室 ●小中学生を対象とした学習支援	●青垣生涯学習センター、中央体育館での放課後子ども教室 ●小中学生を対象とした学習支援	
事業費額(千円)		816	5,288	5,288	5,288	
活動指標	指標名	開催している教室の数(教室)				
	説明	放課後子ども教室で開催している教室の数				
	目標		11	11	11	
	実績	11				
成果指標	指標名	教室の延べ参加人数(人)				
	説明	教室に参加している子どもの延べ人数				
	目標		950	960	965	
	実績	942				
評価	コロナ禍でもあり、開講を見送った教室も多い。 感染状況や、学校閉鎖・学級閉鎖の状況を意識しながら判断している。			改善に向けた 取り組み	感染状況に注意し、開講にあたっては対策を講じたうえで実施していく。	
備考						

事業名		青垣生涯学習センター管理事業		担当課	生涯教育課				
				事業番号	3-1-3-1				
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	生涯学習				
	施策	生涯学習環境の充実		主な取り組み	青垣生涯学習センターの利用促進				
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画					
現状と課題		町では、公民館・弥生の里ホール・図書館を有する青垣生涯学習センターが生涯学習の中核施設となっている。		事業の目的と内容	青垣生涯学習センターの維持管理を適切に行い、利用の促進を図る。				
年度	R2(決算)		R4(予算)		R5(見込み)		R6(見込み)		
取り組み	●施設・設備の維持管理		●施設・設備の維持管理		●施設・設備の維持管理		●施設・設備の維持管理		
事業費額(千円)	71,799		90,778		90,778		90,778		
活動指標	指標名	開館日数(日)							
	説明	青垣生涯学習センターが開館している日数							
	目標			305		305		305	
	実績	254							
成果指標	指標名	公民館の利用件数(件)							
	説明	公民館施設の利用件数							
	目標			2,660		2,670		2,680	
	実績	2,647							
評価	館内設備の修理を行う等安全管理の確保を図った。			改善に向けた取り組み	築15年以上経過し、空調機器類を中心に修繕箇所が増えている。引き続き対応していきたい。				
備考	令和2年度の4月5月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館。								

事業名		学校施設開放事業		担当課	生涯教育課
				事業番号	3-1-3-2
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	生涯学習
	施策	生涯学習環境の充実		主な取り組み	学校施設を利用した生涯学習の促進
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町スポーツ推進計画
現状と課題		青垣生涯学習センターのほか、学校の体育施設等も住民に開放し、生涯学習環境の機会の提供を行っている。		事業の目的と内容	学校施設を利用して生涯学習環境の充実を図る。
年度	R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み	●学校体育施設の開放事業を実施	●学校体育施設の開放事業を実施	●学校体育施設の開放事業を実施	●学校体育施設の開放事業を実施	●学校体育施設の開放事業を実施
事業費額(千円)	360	360	360	360	360
活動指標	指標名	開放している学校の数(校)			
	説明	施設を使用することができる学校の数			
	目標		7	7	7
	実績	7			
成果指標	指標名	利用申込件数(件)			
	説明	施設利用の申込件数			
	目標		2,220	2,230	2,240
	実績	2,211			
評価	学校施設を有効利用し、社会体育の活動拠点としての事業効果がある。		改善に向けた取り組み	施設利用は無料であるが、体育館に設置している空調機について、1時間あたり400円の料金設定を令和3年度に行った。	
備考					

事業名		図書館利用促進事業		担当課	図書館				
				事業番号	3-1-4-1				
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	生涯学習				
	施策	図書館事業の充実		主な取り組み	図書館利用の促進				
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画					
現状と課題		県内でも有数の貸出数の図書館だが、田原本町の住民の利用が少なくなっている。		事業の目的と内容	行事・展示、または、ホームページ等で情報発信を行い、図書館の利用を促進する。				
年度	R2(決算)		R4(予算)		R5(見込み)		R6(見込み)		
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●広報への記事掲載</li> <li>●広報等の音訊</li> <li>●図書館だよりの発行</li> <li>●展示コーナーの設置</li> <li>●ホームページやSNS等の充実</li> <li>●森下裕美展の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●広報への記事掲載</li> <li>●広報等の音訊</li> <li>●図書館だよりの発行</li> <li>●展示コーナーの設置</li> <li>●ホームページやSNS等の充実</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●広報への記事掲載</li> <li>●広報等の音訊</li> <li>●図書館だよりの発行</li> <li>●展示コーナーの設置</li> <li>●ホームページやSNS等の充実</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●広報への記事掲載</li> <li>●広報等の音訊</li> <li>●図書館だよりの発行</li> <li>●展示コーナーの設置</li> <li>●ホームページやSNS等の充実</li> </ul>		
事業費額(千円)	1,771		0		0		0		
活動指標	指標名	図書館だより等発行数(回)							
	説明	図書館だより等利用者へ向けた図書の情報発信した回数							
	目標			35		35		35	
	実績	30							
成果指標	指標名	町内貸出冊数(冊)							
	説明	田原本町在住者・町内団体への貸出冊数							
	目標			385,000		385,000		385,000	
	実績	384,711							
評価	<p>展示や行事は概ね好評である。新型コロナウイルス感染症による開催中止の影響が大きく、令和3年度は単発イベントを全く開催できていない。</p> <p>また、貸出冊数は減少しているが、奈良県下でも多い方である。しかしながら、町外の利用者が多く、町内利用者の貸出に結び付いていない。</p>			改善に向けた取り組み		職員でできる少人数の行事を行い、本と利用者を結びつけ、現状以上に貸出冊数を減らさないように努める。田原本町のSNSを利用し、町民へのPRを強化する。			
備考									

事業名		図書館収集提供事業		担当課	図書館	
				事業番号	3-1-4-2	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	生涯学習	
	施策	図書館事業の充実		主な取り組み	資料の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の目的と内容	<p>図書館サービスの基本となる図書・雑誌・視聴覚資料の選定・購入・配架・廃棄等を適切に行い、サービスの質を充実させる。</p> <p>資料の貸出・取り寄せ(リクエストサービス)・調べ物相談等の窓口業務やテーマ展示を通じて資料を提供し、住民の読書活動・生涯学習活動を支援する。</p>	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●図書館資料の充実</li> <li>●学校団体貸出用図書・小中学校図書館用図書の購入</li> <li>●廃棄、蔵書点検等による資料の適切な管理</li> <li>●調べ物相談サービスのPR</li> <li>●一般用DVDの貸出開始</li> <li>●音訳ボランティア育成(隔年)</li> <li>●蔵書点検期間の短縮</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●図書館資料の充実</li> <li>●調べ物相談の実施・PR</li> <li>●学校団体貸出用図書の購入</li> <li>●廃棄、蔵書点検等による資料の適切な管理</li> <li>●音訳ボランティア育成(隔年)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●図書館資料の充実</li> <li>●調べ物相談の実施・PR</li> <li>●学校団体貸出用図書の購入</li> <li>●廃棄、蔵書点検等による資料の適切な管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●図書館資料の充実</li> <li>●調べ物相談の実施・PR</li> <li>●学校団体貸出用図書の購入</li> <li>●廃棄、蔵書点検等による資料の適切な管理</li> <li>●音訳ボランティア育成(隔年)</li> </ul>	
事業費額(千円)		20,195	23,517	23,517	23,517	
活動指標	指標名	蔵書冊数(冊)				
	説明	図書館の蔵書冊数。図書館で適切な蔵書管理がされているかを確認する。				
	目標		215,000	216,000	217,000	
	実績	213,263				
成果指標	指標名	自動貸出機利用率(%)				
	説明	図書館の個人貸出人数に占める自動貸出機で貸出した人の割合				
	目標		25	25	25	
	実績	7				
評価		R2年度は、図書類を4,750冊購入し、2,056冊廃棄した。廃棄が滞っており、利用者から古い本が多くなったとの意見がある。		改善に向けた取り組み	自動貸出機を活用して窓口業務を効率化し、廃棄に取り組む時間を捻出する。また、既存の資料を有効活用するため、テーマ展示を充実させる。	
備考						



事業名		子ども読書活動推進事業		担当課	図書館
				事業番号	3-1-4-3
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	生涯学習
	施策	図書館事業の充実		主な取り組み	子ども読書活動の推進
総合戦略 (重点プロジェクト)		結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」		関連計画	子ども読書活動推進計画
現状と課題		「子ども読書活動推進計画」に基づき、学校や幼稚園・保育園等と相互に連携しながら、読書にふれる機会の拡大を図っています。		事業の目的と内容	児童に対する読書啓発を行います。学校や幼稚園・保育園等関係機関と連携し、子どもの読書環境の充実に努めます。
年度	R2(決算)		R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●おはなし会等行事の開催</li> <li>●おはなし配達等の実施</li> <li>●ブックリストの配布</li> <li>●巡回図書・団体貸出の実施</li> <li>●学校図書館支援事業</li> <li>●職業体験・見学の受入</li> <li>●読書手帳の配布</li> <li>●子ども読書推進協議会の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●おはなし会等行事の開催</li> <li>●おはなし配達等の実施</li> <li>●ブックリストの配布</li> <li>●巡回図書・団体貸出の実施</li> <li>●学校図書館支援事業</li> <li>●職業体験・見学の受入</li> <li>●読書手帳の配布</li> <li>●子ども読書推進協議会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●おはなし会等行事の開催</li> <li>●おはなし配達等の実施</li> <li>●ブックリストの配布</li> <li>●巡回図書・団体貸出の実施</li> <li>●学校図書館支援事業</li> <li>●職業体験・見学の受入</li> <li>●読書手帳の配布</li> <li>●子ども読書推進協議会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●おはなし会等行事の開催</li> <li>●おはなし配達等の実施</li> <li>●ブックリストの配布</li> <li>●巡回図書・団体貸出の実施</li> <li>●学校図書館支援事業</li> <li>●職業体験・見学の受入</li> <li>●読書手帳の配布</li> <li>●子ども読書推進協議会の開催</li> </ul>
事業費額(千円)		86	52	52	52
活動指標	指標名	児童書蔵書冊数(冊)			
	説明	児童書の蔵書冊数。選書・廃棄が適切に行われているかを確認する。			
	目標		54,100	54,200	54,200
	実績	54,000			
成果指標	指標名	学校からの団体貸出等資料相談件数(件)			
	説明	学校との連携を強化し、学校教育に活用できる様々なテーマの資料を提供する。			
	目標		90	90	90
	実績	84			
評価	定期的に行うおはなし会やその他の行事については、いずれも新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止になることが多かった。その代わりに職員が学校に出向いて行う出張図書館見学やオリエンテーション授業を行い、好評を得ている。		改善に向けた取り組み	来館者向けのイベントだけでなく、町内学校に出向いて行事や授業を行うことで、町内のすべての子どもに図書館の楽しみや読書の喜びを伝えていく。また団体貸出を質・量ともにさらに充実させ、子どもの読書意欲に応える。	
備考					

事業名		ホール施設管理運営事業		担当課	生涯教育課				
				事業番号	3-1-5-1				
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	生涯学習				
	施策	文化・芸術活動の促進		主な取り組み	文化活動の環境整備				
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画					
現状と課題		弥生の里ホールでは、年間を通して、講演会やイベント等での利用(貸館)がある。築後15年を経過し、保守管理等を継続していく必要がある。		事業の目的と内容	文化活動の場として使用していただくことを目的としている。またホールの維持管理を適切に行っていく。				
年度	R2(決算)		R4(予算)		R5(見込み)		R6(見込み)		
取り組み	●ホールの保守管理等		●ホールの保守管理等		●ホールの保守管理等		●ホールの保守管理等		
事業費額(千円)	12,003		12,210		12,210		12,210		
活動指標	指標名	開館日数(日)							
	説明	青垣生涯学習センターが開館している日数							
	目標			305		305		305	
	実績	254							
成果指標	指標名	ホール利用件数(件)							
	説明	ホール利用の件数							
	目標			300		310		320	
	実績	285							
評価	コロナの影響もあり、令和2年度の利用状況は減少している。令和3年度において回復傾向にあるが、コロナ前の状況には至っていない。			改善に向けた取り組み	主催者による検温・消毒・参加者の把握等の協力を仰ぎながら貸館を行っている。				
備考	令和2年度の4月5月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館。事業費額は、青垣生涯学習センター管理事業に計上した委託料の内数。								

事業名		ホール自主事業		担当課	生涯教育課
				事業番号	3-1-5-2
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	生涯学習
	施策	文化・芸術活動の促進		主な取り組み	文化芸術鑑賞の充実
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	
現状と課題		ホールでの経常事業として、6月と12月の吹奏楽団コンサート等を開催している。 単年度事業としては、NHKや宝くじによるテレビ番組やコンサート等の実績がある。		事業の目的と内容	多くの方に、ホールでの芸術鑑賞を楽しんでいただくことを目的としている。
年度	R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み	●ホールでの自主事業の実施	●ホールでの自主事業の実施	●ホールでの自主事業の実施	●ホールでの自主事業の実施	
事業費額(千円)	300	3,500	3,500	3,500	
活動指標	指標名	たわらもと吹奏楽団コンサートの実施回数(回)			
	説明	例年、6月と12月に開催。			
	目標		2	2	2
	実績	1			
成果指標	指標名	毎年開催しているホール事業の来場者数(人)			
	説明	コンサートの観覧者数			
	目標		660	660	660
	実績	333			
評価	コロナ禍であるため、事前申込・抽選・定員の50%使用を徹底しながら開催している。		改善に向けた取り組み	NHKや宝くじの事業等、開催経費を抑制できるものを優先的に検討している。	
備考	令和2年度のたわらもと吹奏楽団コンサート(6月)は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。				

事業名		スポーツ施設管理運営事業		担当課	生涯教育課	
				事業番号	3-2-1-1	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	スポーツ・レクリエーション	
	施策	スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の整備		主な取り組み	スポーツ施設の維持管理の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町スポーツ推進計画	
現状と課題				事業の 目的と内容	安全な施設利用ができるよう、各体育施設の改修・補修等の適切な維持管理を行う。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●体育館及び健民運動場の管理運営・保守点検等</li> <li>●指定管理に関する情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●体育館及び健民運動場の管理運営・保守点検等</li> <li>●指定管理に関する情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●体育館及び健民運動場の管理運営・保守点検等</li> <li>●指定管理に関する情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●体育館及び健民運動場の管理運営・保守点検等</li> <li>●指定管理に関する情報収集、募集要項、仕様書等の作成</li> </ul>	
事業費額(千円)		14,997	22,471	22,471	22,471	
活動指標	指標名	開館日数(日)				
	説明	体育館が開館している日数				
	目標			305	305	305
	実績	254				
成果指標	指標名	体育施設使用件数(件)				
	説明	体育館施設の使用件数				
	目標			3,100	4,630	4,710
	実績	4,405				
評価				改善に向けた 取り組み	老朽化が進んでいるため、日々の利用に支障が生じないよう、適宜修繕を行う。	
備考		令和2年度の4月5月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館。 令和4年10月まで、中央体育館をワクチン接種会場として使用。				

事業名		スポーツイベント・教室等開催事業		担当課	生涯教育課	
				事業番号	3-2-2-1	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	スポーツ・レクリエーション	
	施策	スポーツ・レクリエーション活動の普及・啓発		主な取り組み	イベント・教室等の開催	
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」		関連計画	田原本町スポーツ推進計画	
現状と課題		スポーツ・レクリエーションの目的や活動内容が多様化している一方、運動機会の減少や体力の低下が指摘されている。		事業の目的と内容	スポーツへの参加を促し、仲間づくり・健康づくりの場を設けることを目的とする。	
年度	R2(決算)		R4(予算)	R5(見込み)		R6(見込み)
取り組み	●スポーツ教室の開催 ●総合競技大会の開催		●スポーツ教室の開催 ●ジョギング大会、総合競技大会等の開催	●スポーツ教室の開催 ●ジョギング大会、総合競技大会等の開催		●スポーツ教室の開催 ●ジョギング大会、総合競技大会等の開催
事業費額(千円)	7,067		7,756	7,756		7,756
活動指標	指標名	開催教室数(教室)				
	説明	開催をした教室の数				
	目標			7	7	7
	実績	7				
成果指標	指標名	教室の申込者数(人)				
	説明	開催をした教室への申込者数				
	目標			50	110	120
	実績	101				
評価	マラソン大会・駅伝大会を、史跡公園でのジョギング大会に変更し、より気軽に参加してもらうことができた。			改善に向けた取り組み	令和3年度から、スケートボードパークの利用料を設定し、他のスポーツとのバランスを図った。	
備考	令和2年度の4月5月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館。 令和4年10月まで、中央体育館をワクチン接種会場として使用。					

事業名		文化財保護事業		担当課	文化財保存課	
				事業番号	3-3-1-1	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	歴史・文化	
	施策	文化財の保存と活用		主な取り組み	史跡等文化財の保存	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の目的と内容	指定文化財について、所有者等が行う修理や管理等の事業に対し、補助等の支援を行う。また、町内文化財を保護するため指定に向けて調査を進める。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●指定文化財等補助事業</li> <li>●史跡地管理(史跡公園を除く)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化財調査・指定</li> <li>●指定文化財等補助事業</li> <li>●史跡地管理(史跡公園を除く)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化財調査・指定</li> <li>●指定文化財等補助事業</li> <li>●史跡地管理(史跡公園を除く)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化財調査・指定</li> <li>●指定文化財等補助事業</li> <li>●史跡地管理(史跡公園を除く)</li> </ul>	
事業費額(千円)		6,334	10,317	10,431	10,446	
活動指標	指標名	町文化財指定件数(累計)(件)				
	説明	田原本町指定文化財の指定件数の累計				
	目標		11	12	13	
	実績	9				
成果指標	指標名	町ホームページ「指定文化財」の閲覧件数(件)				
	説明	田原本町ホームページに掲載されている各種指定文化財のページ閲覧数				
	目標		4,750	4,750	4,750	
	実績	6,884				
評価				改善に向けた取り組み	今後の、未指定文化財を含む文化財の保存と活用のあり方も検討していく。	
備考						

事業名		唐古・鍵遺跡史跡公園運営事業		担当課	文化財保存課	
				事業番号	3-3-1-2	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	歴史・文化	
	施策	文化財の保存と活用		主な取り組み	唐古・鍵遺跡史跡公園の活用	
総合戦略 (重点プロジェクト)		つながりを築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」		関連計画		
現状と課題		唐古・鍵遺跡史跡公園において、小・中学校の学習の場、社会教育的活動の場、賑わいの創出の場としての取り組み・活用が求められている。		事業の目的と内容	民間活力を活用して、唐古・鍵遺跡史跡公園活用基本方針に基づき、より多くの人々に来園してもらうための事業を実施する。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●指定管理者による管理・運営</li> <li>●イベント開催</li> <li>●唐古・鍵考古学ミュージアムとの連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●指定管理者による管理・運営</li> <li>●次期指定管理者の選定</li> <li>●イベント開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●指定管理者による管理・運営</li> <li>●イベント開催</li> <li>●アプリアップデート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●指定管理者による管理・運営</li> <li>●イベント開催</li> </ul>	
事業費額(千円)		42,146	49,632	49,201	47,554	
活動指標	指標名	イベントの開催件数(件)				
	説明	唐古・鍵遺跡史跡公園で実施した指定管理者自主事業イベント件数及び田原本町主催、共催イベント件数				
	目標		15	15	15	
	実績	21				
成果指標	指標名	唐古・鍵遺跡史跡公園来園者数(人)				
	説明	遺構展示情報館来館者数+毎日10時、15時来園者数				
	目標		90,000	90,000	90,000	
	実績	69,342				
評価		指定管理者制度運用から5年目となり、史跡公園の管理運営は滞りなく行われている。		改善に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育での活用を促進していく必要がある。</li> <li>・日陰を作るために、史跡公園内に屋根付きベンチ等を設置する。</li> </ul>	
備考						

事業名		唐古・鍵考古学ミュージアム運営事業		担当課	文化財保存課	
				事業番号	3-3-1-3	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	歴史・文化	
	施策	文化財の保存と活用		主な取り組み	唐古・鍵考古学ミュージアムの活用	
総合戦略 (重点プロジェクト)		つながりを築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」		関連計画		
現状と課題		唐古・鍵考古学ミュージアムにおいて企画展や講座の開催、ウェブサイト等での企画展、講座、展示品、町内の文化財等の情報発信を行っている。より多くの人に訪れてもらうための企画力とともに、史跡公園と有機的な連携を図る必要がある。		事業の目的と内容	企画展、講座、イベント等を開催するとともに、ウェブサイト等での情報発信を行うことで、唐古・鍵考古学ミュージアムへのアクセシビリティを向上させる。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		●企画展(インバウンド)、講座等を開催 ●ウェブサイトで情報発信	●企画展、講座、イベント等を開催 ●ウェブサイトで情報発信 ●バーチャルミュージアム構築	●企画展、講座、イベント等を開催 ●ウェブサイトで情報発信	●企画展、講座、イベント等を開催 ●ウェブサイトで情報発信	
事業費額(千円)		1,978	17,640	11,150	11,150	
活動指標	指標名	イベントの開催件数(件)				
	説明	講演会、ワークショップ等の開催件数				
	目標		8	8	8	
	実績	3				
成果指標	指標名	唐古・鍵考古学ミュージアムの来館者数(人)				
	説明	常設展の入館者数+企画展入館者数				
	目標		6,000	6,000	6,000	
	実績	5,741				
評価		令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症対策を取りつつ、企画展及び関連事業を実施したが、来館者数は減少した。		改善に向けた取り組み	ワークショップ等を通じて参加型学習を促進することで、社会教育の深化を図るとともに、令和4年度にバーチャルミュージアムを構築し、ミュージアムのアクセシビリティを向上させる。	
備考						



事業名		学校教育支援事業		担当課	教育総務課 文化財保存課	
				事業番号	3-3-2-1	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	歴史・文化	
	施策	ふるさと教育の推進		主な取り組み	小学校への出前授業と成果展示会の実施	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題		平成30年度に、ミュージアム常設展のリニューアル及び史跡公園整備が完了した。今後、地域の様々な人々と協働しながら、学校教育の場で活用していくことが求められている。		事業の目的と内容	地域のボランティア等と協働し、町内各学校に対して出前授業を実施することで、郷土への理解と愛着を醸成する。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		●町内各学校に対する出前授業 ●成果展示会の開催	●町内各学校に対する出前授業 ●成果展示会の開催	●町内各学校に対する出前授業 ●成果展示会の開催	●町内各学校に対する出前授業 ●成果展示会の開催	
事業費額(千円)		164	716	716	716	
活動指標	指標名	町内各学校に対する出前授業実施件数(件)				
	説明	社会科及び総合学習における出前授業の回数				
	目標		15	15	15	
	実績	13				
成果指標	指標名	成果展示会の来場者数(人)				
	説明	総合学習成果展示会の来場者数				
	目標		230	230	230	
	実績	241				
評価	令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部プログラムの変更等があったものの、おむね計画通り実施できている。			改善に向けた取り組み	常に学校側のニーズを考慮に入れながら、プログラムやその実施方法を検討し、改良を加えていく。	
備考						

事業名		郷土学習事業		担当課	教育総務課	
				事業番号	3-3-2-2	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	歴史・文化	
	施策	ふるさと教育の推進		主な取り組み	副教材を活用した学習機会の提供	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の 目的と内容	副読本等を活用し、地域の歴史や文化資源を活かした学習機会を提供する。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●副読本「わたしたちの田原本町」の配布</li> <li>●副読本「弥生時代をまるごと体験しよう 唐古・鍵遺跡史跡公園」の配付</li> <li>●唐古・鍵遺跡史跡公園での見学及び体験(小学校)</li> <li>●ふるさとかるたの活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●副読本「わたしたちの田原本町」の配布</li> <li>●副読本「弥生時代をまるごと体験しよう 唐古・鍵遺跡史跡公園」の配付</li> <li>●唐古・鍵遺跡史跡公園での見学及び古代体験(小学校)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●副読本「わたしたちの田原本町」の配布</li> <li>●副読本「弥生時代をまるごと体験しよう 唐古・鍵遺跡史跡公園」の配付</li> <li>●唐古・鍵遺跡史跡公園での見学及び古代体験(小学校)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●副読本「わたしたちの田原本町」の配布</li> <li>●副読本「弥生時代をまるごと体験しよう 唐古・鍵遺跡史跡公園」の配付</li> <li>●唐古・鍵遺跡史跡公園での見学及び古代体験(小学校)</li> </ul>	
事業費額(千円)		434	945	945	945	
活動指標	指標名	副読本「わたしたちの田原本町」を活用した授業(%)				
	説明	小学3年生から副読本を活用した授業を行い、郷土学習を通じて地域に関心を持つことをねらいとする。				
	目標		100	100	100	
	実績	100				
成果指標	指標名	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えている児童の割合(%)				
	説明	郷土学習を行うことで、郷土に対する愛着を持ち、地域活性化のために自分は何ができるかを考えられる子どもの育成につながっているかをみる。				
	目標		51	52	53	
	実績	49.21(R3)				
評価		郷土愛を育む教育を推進することにより、地元への愛着が醸成され、ひいては地域活性化につながっていると考える。		改善に向けた取り組み	目標値の達成に向け、体験学習の多様化等、より一層の事業推進が求められる。	
備考						

事業名		人権啓発推進事業		担当課	総務課
				事業番号	3-4-1-1
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	人権
	施策	人権の啓発		主な取り組み	人権意識の高揚と教育の推進
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	
現状と課題				事業の 目的と内容	講演会や研修会等を実施し、実施内容や今後の参加意向等についてアンケートで意識調査をしながら効果的かつ継続的に人権意識の高揚を図る。また、広報紙による啓発や企業啓発等を活発に行う。
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み		●講演会の開催 ●啓発ポスターの掲示	●講演会の開催 ●啓発ポスターの掲示	●講演会の開催 ●啓発ポスターの掲示	●講演会の開催 ●啓発ポスターの掲示
事業費額(千円)		891	2,194	2,194	2,194
活動指標	指標名	差別をなくす町民集会開催(回)			
	説明	毎年7月に行う差別をなくす町民集会の開催回数			
	目標		1	1	1
	実績	0			
成果指標	指標名	人権啓発ポスター・標語応募数(点)			
	説明	人権啓発ポスター・標語に関し、町内の小・中学校の児童生徒が応募した作品数			
	目標		740	775	810
	実績	701			
評価				改善に 向けた 取り組み	住民一人ひとりが身近な人権問題について考え、理解していただくために、講演会や啓発活動の内容を検討していく必要がある。
備考					

事業名		人権教育推進事業		担当課	生涯教育課
				事業番号	3-4-1-1
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	人権
	施策	人権の啓発		主な取り組み	人権意識の高揚と教育の推進
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	
現状と課題		町の人権教育を推進するため、田原本町人権教育推進協議会を組織している。 下部組織として、校区ごとの協議会を設けている。		事業の目的と内容	奈良県や磯城郡の協議会とも連携しながら人権教育を推進している。
年度	R2(決算)		R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み	●町人推協の活動に対する補助		●町人推協の活動に対する補助	●町人推協の活動に対する補助	●町人推協の活動に対する補助
事業費額(千円)	1,760		1,010	1,010	1,010
活動指標	指標名	研修会開催回数(回)			
	説明	開催をした研修会の数			
	目標			1	1
	実績	1(H30)			
成果指標	指標名	研修会の参加者数(人)			
	説明	開催をした研修会への参加者数			
	目標			300	310
	実績	76(H30)			
評価	毎年開催している地区別懇談会(各校区の1~2か所で開催する懇談会)は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を見送っている。 代替事業としてホールでの研修会を開催している。		改善に向けた取り組み	総会を書面決議とする等、コロナ禍であっても、工夫をしながら実施していく。	
備考	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業未実施のため、平成30年度実績を入力。 令和3年度は、音羽山観音寺、元副住職の佐々木慈瞳さん、拉致被害者の蓮池薫さんの講演会を開催。				

事業名		共生社会形成推進事業		担当課	総務課	
				事業番号	3-4-2-1 3-4-2-2	
施策体系	章	潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり		政策	人権	
	施策	共生社会形成の推進		主な取り組み	男女共同参画社会の推進 多様性への理解の促進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の 目的と内容	男女が互いに大切なパートナーとして思いやり、共に心豊かな生活ができる社会を目指し、近隣市町村と連携した取り組みや県の施策を活用しながら、啓発を推進する。また、お互いの人権を尊重し、性や年齢、国籍等の多様性を認め合うことができるよう多様性への理解を深める啓発を行う。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		●男女共同参画パネル展示 ●広報紙への掲載	●男女共同参画パネル展示 ●広報紙への掲載	●男女共同参画パネル展示 ●広報紙への掲載	●男女共同参画パネル展示 ●広報紙への掲載	
事業費額(千円)		20	0	0	0	
活動指標	指標名	男女共同参画パネル展開催(回)				
	説明	男女共同参画のパネル展の開催回数				
	目標		1	1	1	
	実績	1				
成果指標	指標名	審議会などの女性の登用割合(%)				
	説明	町の審議会等の委員のうち女性の割合				
	目標		22	24	26	
	実績	21.8				
評価				改善に向けた 取り組み	令和8年度の目標である「審議会などの女性の登用割合30%」の達成に向けて、女性の登用に努めることについての所管課への啓発を含めて、実効的な取り組みを検討する必要がある。	
備考						

# 第4章

安全で快適な暮らしを支えるまちづくり



事業名		都市計画整備事業		担当課	まちづくり建設課				
				事業番号	4-1-1-1				
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	土地利用				
	施策	計画的な土地利用の推進		主な取り組み	特性に応じた土地利用				
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町都市計画マスタープラン				
現状と課題				事業の目的と内容	<p>本町は平坦な地形であることから、開発が容易で無秩序な市街地拡大を招きやすい。無秩序な市街地拡大は、維持コストが増となり、サービス低下につながる恐れがあり、中心部の空洞化が進む。また、人口減少が進行している中で、市街化調整区域である町周辺部の集落での高齢化が進み、既存集落維持が困難になりつつある。</p> <p>都市施設や都市環境の維持コストの増を抑制するため、中心市街地への居住誘導を緩やかに進めていく。整序ある土地利用に向け、ゾーニングを検討し、企業誘致等の特性に応じた土地利用を進める。また、調整地域における既存集落の区域指定の政策を進めて行くことで、既存集落の維持を行う。</p>				
年度	R2(決算)		R4(予算)		R5(見込み)		R6(見込み)		
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新たな工業用地の創出(地区計画等)</li> <li>●都市計画法第34条11号を活用した既存集落の区域指定</li> <li>●指導要綱にもとづく開発指導</li> <li>●都市計画審議会</li> <li>●立地適正化計画に基づくコンパクトなまちづくりの推進</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●新たな工業用地の創出(地区計画等)</li> <li>●都市計画法第34条11号を活用した既存集落の区域指定</li> <li>●指導要綱にもとづく開発指導</li> <li>●都市計画審議会</li> <li>●立地適正化計画に基づくコンパクトなまちづくりの推進</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●新たな工業用地の創出(地区計画等)</li> <li>●都市計画法第34条11号を活用した既存集落の区域指定</li> <li>●指導要綱にもとづく開発指導</li> <li>●都市計画審議会</li> <li>●立地適正化計画に基づくコンパクトなまちづくりの推進</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●新たな工業用地の創出(地区計画等)</li> <li>●都市計画法第34条11号を活用した既存集落の区域指定</li> <li>●指導要綱にもとづく開発指導</li> <li>●都市計画審議会</li> <li>●立地適正化計画に基づくコンパクトなまちづくりの推進</li> <li>●都市計画図改訂業務</li> <li>●都市計画基礎調査</li> </ul>		
事業費額(千円)	294		436		436		22,436		
活動指標	指標名	指定区域における周知・説明会の実施(回)							
	説明	市街化調整区域における指定区域制度を周知するための通知・説明会の実施							
	目標			1		1		1	
	実績	2							
成果指標	指標名	指定区域における人口割合(%)							
	説明	R1～R8年における町人口に対する指定区域内の人口割合の維持							
	目標			78.4		78.5		78.5	
	実績	75.7							
評価	<p>調整地域における区域指定を行うことで、既存集落の維持がなされ、若い世代が定住することで集落が活性化している。また、未利用地及び空き家が減少しつつある。</p> <p>また、ゾーニングによる土地利用により、企業誘致が進んでいる。</p>				改善に向けた取り組み		<p>人口が減少している中、特に調整地域での既存集落内における未利用地及び空き家が増えてきている。区域指定を行うことで既存集落の維持及び若い世代の定住が見込まれる。しかしながら、制度利用の認識が薄く、制度が利用されることなく、未利用地・空き家が増加しつつある。</p>		
備考									



事業名		田原本駅南地区市街地再開発推進事業		担当課	まちづくり建設課	
				事業番号	4-1-2-1	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	土地利用	
	施策	魅力ある田原本駅周辺のまちづくり		主な取り組み	田原本駅南地区の整備促進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の目的と内容	田原本駅南地区において市街地再開発事業等を推進し、子育て支援施設を整備し、複合的な都市機能を集約整備することで、町の玄関口としてふさわしい交流拠点を形成する。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●除却</li> <li>●建設工事</li> <li>●施設建物購入費(増床負担金)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●除却</li> <li>●建設工事</li> <li>●施設建物購入費(増床負担金)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●建設工事</li> <li>●施設等増床購入費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●駐車場運営に伴う指定管理費(R6～R10)</li> </ul>	
事業費額(千円)		86,464	285,853	1,037,915	10,000	
活動指標	指標名	田原本駅南地区市街地再開発推進事業の国費の内示率(%)				
	説明	市街地再開発事業資金計画に基づく。				
	目標	/		100	100	/
	実績	0		/	/	/
成果指標	指標名	田原本駅南地区市街地再開発推進事業の総事業費に対する執行済事業費割合(%)				
	説明	市街地再開発事業資金計画に基づく。				
	目標	/		31	100	/
	実績	5.6		/	/	/
評価				改善に向けた取り組み	引き続き国、県の指示に従い、連携しながら事業を推進していく。	
備考						

事業名		田原本駅周辺活性化事業		担当課	まちづくり建設課	
				事業番号	4-1-2-2	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	土地利用	
	施策	魅力ある田原本駅周辺のまちづくり		主な取り組み	田原本駅周辺活性化の促進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の 目的と内容	<p>駅周辺の活性化を促進するため、商店主を中心とした駅周辺活性化メンバーが開催する「やどかり市」や、商店主が講師となった「まちなか塾」の取り組みを支援する。更に駅周辺地区の地域住民や企業、奈良県及び田原本町が官民一体となって取り組んでいく土壌づくりをし、地域活性化の機運の醸成に取り組みながら市街地再開発ビルを核とした、持続可能なまちづくりを進めていく。</p>	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●駅周辺活性化を目的とした取り組みに対する支援</li> <li>●住民によるまちづくりの機運を高めるための取り組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●駅周辺活性化を目的とした取り組みに対する支援</li> <li>●住民によるまちづくりの機運を高めるための取り組み</li> <li>●東側駅周辺まちづくり活動推進事業の取り組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●駅周辺活性化を目的とした取り組みに対する支援</li> <li>●住民によるまちづくりの機運を高めるための取り組み</li> <li>●東側駅周辺まちづくり活動推進事業の取り組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●駅周辺活性化を目的とした取り組みに対する支援</li> <li>●住民によるまちづくりの機運を高めるための取り組み</li> <li>●東側駅周辺まちづくり活動推進事業の取り組み</li> </ul>	
事業費額(千円)		2,100	1,850	2,050	2,050	
活動指標	指標名	活性化に関わった人数(人)				
	説明	やどかり市の実行に関わった人数				
	目標		10	12	14	
	実績	10				
成果指標	指標名	やどかり市の来訪者数(人)				
	説明	令和元年度のイベント参加人数				
	目標		2,000	4,000	6,000	
	実績	10,000				
評価				改善に向けた 取り組み	<p>現在、コロナ禍で、やどかり市等の事業は中止となっているが、再び来訪者を迎えられるよう実行委員会と共に協議し、来年の再開に向けて調整する必要がある。</p>	
備考		令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業未実施のため令和元年度実績を入力。				

事業名		道路新設改良事業		担当課	まちづくり建設課	
				事業番号	4-2-1-1	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	道路・交通	
	施策	機能的な道路ネットワークの形成		主な取り組み	幹線道路・生活道路の計画的整備	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の目的と内容	現状の通行形態及び将来の構想の検証を行い、重要性と優先度等を考慮し、地域の特徴を活かした道路整備を推進する。また、歩行空間の連続性や平坦性に配慮した歩道のバリアフリー化を推進する。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●本町幹線道路の道路改良整備の推進</li> <li>●本町生活道路の道路改良整備の推進</li> <li>●通学路を含む歩行者の安全歩行空間の整備の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本町幹線道路の道路改良整備の推進</li> <li>●本町生活道路の道路改良整備の推進</li> <li>●通学路を含む歩行者の安全歩行空間の整備の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本町幹線道路の道路改良整備の推進</li> <li>●本町生活道路の道路改良整備の推進</li> <li>●通学路を含む歩行者の安全歩行空間の整備の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本町幹線道路の道路改良整備の推進</li> <li>●本町生活道路の道路改良整備の推進</li> <li>●通学路を含む歩行者の安全歩行空間の整備の推進</li> </ul>	
事業費額(千円)		398,724	87,927	69,000	64,000	
活動指標	指標名	道路整備箇所数(箇所)				
	説明	工事により部分的に道路整備が完了した箇所数				
	目標			9	5	4
	実績	8				
成果指標	指標名	整備完了路線数(本)				
	説明	工事により路線毎に道路整備が完了した数				
	目標			4	2	2
	実績	1				
評価				改善に向けた取り組み	道路ネットワーク強化、通学路安全対策、道路利用者の安全確保のために、引き続き事業を推進する必要がある。	
備考						

事業名		道路維持修繕事業		担当課	まちづくり建設課	
				事業番号	4-2-2-1	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	道路・交通	
	施策	道路ストックの的確な維持管理の推進		主な取り組み	舗装等の的確な維持管理の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の目的と内容	幹線道路は、定期的な路面性状調査の結果や交通量に基づき、優先度を決定し、計画的な道路の維持管理を推進する。生活道路は、日常管理での補修の状況や自治会要望等を考慮し、優先度を決定し、安全で安心な道路維持管理を推進する。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●本町幹線道路の道路維持管理の推進</li> <li>●本町生活道路の道路維持管理の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本町幹線道路の道路維持管理の推進</li> <li>●本町生活道路の道路維持管理の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本町幹線道路の道路維持管理の推進</li> <li>●本町生活道路の道路維持管理の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●本町幹線道路の道路維持管理の推進</li> <li>●本町生活道路の道路維持管理の推進</li> </ul>	
事業費額(千円)		58,000	77,400	84,000	84,000	
活動指標	指標名	道路補修箇所(箇所)				
	説明	工事により部分的に補修工事が完了した箇所数				
	目標		14	20	20	
	実績	8				
成果指標	指標名	道路補修箇所(累計)(箇所)				
	説明	工事により部分的に補修工事が完了した累計箇所数				
	目標		82	102	122	
	実績	60				
評価				改善に向けた取り組み	舗装維持に関する国の交付金事業は、道路改良事業等の重点事業に比べて採択率が低いことから、起債メニューを活用して、本町の負担の低減を図り、事業を進める必要がある。	
備考						

事業名		道路橋梁建設事業		担当課	まちづくり建設課	
				事業番号	4-2-2-2	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	道路・交通	
	施策	道路ストックの的確な維持管理の推進		主な取り組み	橋梁長寿命化修繕の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の目的と内容	「橋梁長寿命化計画」に基づき、順次修繕工事を実施する。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)		R6(見込み)
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●橋梁長寿命化修繕設計</li> <li>●橋梁長寿命化修繕工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●橋梁長寿命化修繕設計</li> <li>●橋梁長寿命化修繕工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●橋梁長寿命化修繕設計</li> <li>●橋梁長寿命化修繕工事</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●橋梁長寿命化修繕設計</li> <li>●橋梁長寿命化修繕工事</li> </ul>
事業費額(千円)		152,054	134,010	91,000		91,000
活動指標	指標名	補修橋梁数(箇所)				
	説明	損傷レベルⅢ以上の橋梁の補修工事が完了した箇所数				
	目標			9	2	2
	実績	8				
成果指標	指標名	補修橋梁数(累計)(箇所)				
	説明	損傷レベルⅢ以上の橋梁の補修工事が完了した累計				
	目標			41	43	45
	実績	15				
評価		複数年包括的発注の実施により、委託及び工事の工期短縮及び事業費の削減が図られた。		改善に向けた取り組み	令和2年度より交付金制度から個別補助金に変更され、採択率向上が図られた。令和6年度までに橋梁の事後保全対策(劣化損傷が大きい)の完了を目標としており、継続して橋梁の補修を進めていく必要がある。	
備考						

事業名		交通安全対策事業	担当課	まちづくり建設課	
			事業番号	4-2-2-3	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	道路・交通	
	施策	道路ストック的的確な維持管理の推進	主な取り組み	交通安全施設の適正管理	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画		
現状と課題		地元自治会からの要望及び道路パトロール等で、交通安全施設の設置が必要な箇所や補修箇所等を把握し、危険度の高い箇所から対応している。	事業の目的と内容	交通安全施設を定期的に点検し、劣化損傷状況に応じて補修等を行い、交通安全の確保を図る。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み		●通学路安全プログラムや地元要望、現場パトロールにより、区画線・防護柵・道路反射鏡等の設置を行う。	●通学路安全プログラムや地元要望、現場パトロールにより、区画線・防護柵・道路反射鏡等の設置を行う。	●通学路安全プログラムや地元要望、現場パトロールにより、区画線・防護柵・道路反射鏡等の設置を行う。	●通学路安全プログラムや地元要望、現場パトロールにより、区画線・防護柵・道路反射鏡等の設置を行う。
事業費額(千円)		6,124	10,000	10,000	10,000
活動指標	指標名	交通安全対策事業執行額(千円)			
	説明	予算に対する執行額			
	目標		10,000	10,000	10,000
	実績	6,124			
成果指標	指標名	交通安全対策事業数(累計)(箇所)			
	説明	交通安全対策を行った箇所の累計数			
	目標		30	60	90
	実績	50			
評価		通学路安全プログラムや地元要望、現場パトロールにより、緊急性の高い箇所の区画線・防護柵・道路反射鏡等の設置を行うことにより、道路利用者の安全の確保が図られている。	改善に向けた取り組み	定期的な点検を行う等、事後保全型の補修から予防保全型の補修に移行できる仕組みを検討する。	
備考					

事業名		交通環境整備事業	担当課	企画財政課	
			事業番号	4-2-3-1	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	道路・交通	
	施策	交通環境の充実	主な取り組み	移動手段に制約のある人の交通環境整備	
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」	関連計画	田原本町地域公共交通計画	
現状と課題		町内の公共交通には鉄道・タクシーがあるが、自家用車での移動も多い。移動制約者に対し、タクシー利用時の一部助成制度を実施し、移動の支援に努めているが、助成対象外や来訪者については公共交通手段の検討が必要になっている。また、タクシー助成制度は利用券交付枚数や利用日時等、利便性の向上が課題である。	事業の目的と内容	住民のうち移動制約者の日常生活において必要な移動を支援するため、タクシー利用料金を助成する。町内の交通に関する方針を検討した地域公共交通計画に基づき、誰もが利用できる新しい公共交通手段を整備する。	
年度	R2(決算)		R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●タクシー利用料金助成制度の実施</li> <li>●新しい公共交通手段の導入の検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●タクシー利用料金助成制度の実施及び見直しの検討</li> <li>●新しい公共交通手段の導入の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●タクシー利用料金助成制度の見直し及び実施</li> <li>●新しい公共交通手段の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●タクシー利用料金助成制度の実施</li> <li>●新しい公共交通手段の実証運行</li> </ul>
事業費額(千円)	23,949		25,365	44,839	44,839
活動指標	指標名	タワラモトンタクシー制度周知回数(回)			
	説明	広報、ホームページ等で制度について周知を行った回数			
	目標	2		3	3
	実績	2			
成果指標	指標名	タワラモトンタクシー助成申請者数(人)			
	説明	タワラモトンタクシー申請者集計より申請開始月～翌3月の申請人数の合計(免許返納除く)			
	目標	3,900		4,000	4,200
	実績	3,844			
評価	アンケート結果によるとタワラモトンタクシーの利用は概ね好評だが、日常生活に適應したより使いやすい制度への見直しが必要。対象者を制限していることから、公共交通としては不足する面もある。		改善に向けた取り組み	タワラモトンタクシーの本格実施に向けて財政面も踏まえた検討を進め、必要な方が必要な回数を利用できる制度に見直す。併せて新たな移動手段の導入を検討する。	
備考					

事業名		住宅施策支援事業	担当課	まちづくり建設課	
			事業番号	4-3-1-1	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	住環境	
	施策	住宅環境の充実	主な取り組み	定住移住支援の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)		つながりを築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」	関連計画		
現状と課題		出生率の低下や若者や子育て世代の転出超過により、本町の人口は平成17年をピークに減少傾向となっており、地域活力の維持活性化のため、転入人口の増加を図る必要がある。また、世帯数は増しているものの、一方で急激な人口減少や少子高齢化による空き家が増加している。	事業の目的と内容	町内にある空き家の解消につなげるべく、中古住宅を取得し、活用される方への支援を行う。民間賃貸住宅入居者の家賃の一部を支援し、住宅等取得、定住へとつなげる。また、生産年齢人口の増加につなげるため、子育て世帯等の住宅ローンの一部を補助する。	
年度	R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中古住宅取得助成(空き家バンク掲載物件)</li> <li>●民間住宅家賃助成</li> <li>●ローン補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中古住宅取得助成(空き家バンク掲載物件)</li> <li>●民間住宅家賃助成</li> <li>●ローン補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中古住宅取得助成(空き家バンク掲載物件)</li> <li>●民間住宅家賃助成</li> <li>●ローン補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中古住宅取得助成(空き家バンク掲載物件)</li> <li>●民間住宅家賃助成</li> <li>●ローン補助</li> </ul>	
事業費額(千円)	900	1,700	1,700	1,700	
活動指標	指標名	定住支援に伴う補助認定世帯数(延べ世帯数)(世帯)			
	説明	令和元年度から令和3年度の定住支援助成金活用平均数			
	目標		33	42	51
	実績	15			
成果指標	指標名	生産年齢人口(15～64歳)割合の維持(%)			
	説明	R2年12月末の住民記録年齢別人口集計表			
	目標		57	57	57
	実績	57			
評価	新たな定住支援の補助制度を構築したことで更なる定住支援の向上につながった。		改善に向けた取り組み	空き家等を利用して定住人口の増加につなげられるよう、色々なアイデア等を考え、施策に反映できるよう努めていく。	
備考					



事業名		住環境の充実事業	担当課	まちづくり建設課	
			事業番号	4-3-1-2	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	住環境	
	施策	住宅環境の充実	主な取り組み	空き家等の利活用の促進・適正管理	
総合戦略 (重点プロジェクト)		つながりを築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」	関連計画	田原本町空家等対策計画	
現状と課題		空き家が増加しており、人口減少・超高齢社会を迎えて将来的にはさらなる空き家等の増加が予想されている。なかでも、適切に管理されていない空き家が増加しつつあり、防災・防犯・衛生・景観の保全・地域の活性化等の面から地域に悪影響を及ぼしている。	事業の目的と内容	田原本町空家バンクを設立し、なら空き家対策協議会と連携しながら空き家等の総合的・計画的な対策の推進を図る。適正に管理されていない空き家については、田原本町空家等対策計画に基づき、不健全な空き家が周辺住民に与える悪影響を排除し、安心して安全なまちづくりを推進する。また、市場に出回ることが少ない活用可能な空き家については、どんどん流通させていく。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定空家の認定</li> <li>●空き家等の改善指導</li> <li>●空き家バンクを利用して地域活性化に貢献する取り組み</li> <li>●空き家対策協議会の運営</li> <li>●空き家個別相談の実施</li> <li>●空き家セミナーの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定空家の認定</li> <li>●空き家等の改善指導</li> <li>●空き家バンクを利用して地域活性化に貢献する取り組み</li> <li>●空き家対策協議会の運営</li> <li>●空き家個別相談の実施</li> <li>●空き家セミナーの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定空家の認定</li> <li>●空き家等の改善指導</li> <li>●空き家バンクを利用して地域活性化に貢献する取り組み</li> <li>●空き家対策協議会の運営</li> <li>●空き家個別相談の実施</li> <li>●空き家セミナーの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定空家の認定</li> <li>●空き家等の改善指導</li> <li>●空き家バンクを利用して地域活性化に貢献する取り組み</li> <li>●空き家対策協議会の運営</li> <li>●空き家個別相談の実施</li> <li>●空き家セミナーの実施</li> </ul>
事業費額(千円)		1,318	2,384	2,384	2,384
活動指標	指標名	空き家等の利活用の促進・適正管理(延べ)(件)			
	説明	空き家等の利活用及び適正管理の指導等を行った件数			
	目標		43	61	79
	実績	25			
成果指標	指標名	空き家等の解消件数(延べ)(件)			
	説明	空き家等の解消件数			
	目標		20	30	40
	実績	-			
評価		空き家等の利活用に関する事務と適正管理等に関する事務が両立され、空き家等の総合的・計画的な対策の推進及び利活用等に向け、円滑な対応を行えた。	改善に向けた取り組み	新たな住宅ニーズへの対応に向け、活用可能な空き家等情報の提供、今後有効な手法等を検討する。	
備考					

事業名		公園管理事業		担当課	まちづくり建設課	
				事業番号	4-3-2-1	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	住環境	
	施策	都市公園の維持管理		主な取り組み	公園の整備・維持及び遊具の改修等を含めた適正管理	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題			<p>直営公園18箇所及び自治会委託公園63箇所について、遊具の点検や草刈り等、それぞれ日常的な管理を行っている。</p> <p>公園の定期点検や長寿命化計画を実施した結果、老朽化している公園施設や遊具等について、計画的に長寿命化修繕を進め、安全性の確保及びライフサイクルコストの縮減を進める必要がある。</p> <p>直営公園については、利用者の増加を図る施策の実施や清掃の徹底等を図る必要があります。また、自治会公園は、少子高齢化により適正な維持管理が危ぶまれており、維持管理負担が軽減できる対策を検討する必要がある。</p>		事業の目的と内容	公園施設及び遊具等の長寿命化計画により、定期的に補修、施設、撤去を行い、利用者に快い憩いの場の提供を図る。
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		●長寿命化計画策定年度であるため、事後保全的な修繕を行っている。	●長寿命化計画に基づき、健全度判定が低い遊具に対し、修繕を行う。	●長寿命化計画に基づき、健全度判定が低い遊具に対し、修繕を行う。	●長寿命化計画に基づき、健全度判定が低い遊具に対し、修繕を行う。	
事業費額(千円)		806	3,000	6,000	8,000	
活動指標	指標名	修繕料・工事請負費の執行額(千円)				
	説明	遊具や公園施設に関する修繕費や工事費の予算に対する執行額				
	目標	3,000		3,000	3,000	
	実績	701				
成果指標	指標名	公園施設等の修繕件数(件)				
	説明	長寿命化計画に基づき、単年度に行った公園施設等の修繕件数				
	目標	15		15	15	
	実績	10				
評価		長寿命化計画策定年度であったため、事後保全的な修繕を行っている。		改善に向けた取り組み	長寿命化計画に基づき、予防保全的な修繕を行い、安心して公園利用ができる環境を整える。	
備考						

事業名		地球温暖化対策推進事業		担当課	環境未来推進課	
				事業番号	4-4-1-1	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	生活環境	
	施策	脱炭素・循環型社会の推進		主な取り組み	地球温暖化対策の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)	
現状と課題				事業の 目的と内容	「田原本町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」に基づき、町が行う全ての事務事業において、目標を設定し温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいる。また、「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、地域計画(区域施策編)を策定すると同時に、地域新電力会社の設置を検討する等、再生可能エネルギーの最大限の活用を目指し、住民や企業とともに取り組む。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)		R6(見込み)
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●事務事業における温室効果ガス削減施策</li> <li>●COOL CHOICEの推進</li> <li>●地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事務事業における温室効果ガス削減施策</li> <li>●SDGsコーナーの拡充</li> <li>●COOL CHOICEの推進</li> <li>●地域新電力会社設立の検討</li> <li>●脱炭素社会構築に係る検討調査</li> <li>●地方創生人材支援制度グリーン専門人材の受入</li> <li>●森林整備等事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事務事業における温室効果ガス削減施策</li> <li>●SDGsコーナーの拡充</li> <li>●COOL CHOICEの推進</li> <li>●地域新電力会社設立・運営管理</li> <li>●地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定</li> <li>●地方創生人材支援制度グリーン専門人材の受入</li> <li>●森林整備等事業の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●事務事業における温室効果ガス削減施策</li> <li>●SDGsコーナーの拡充</li> <li>●COOL CHOICEの推進</li> <li>●森林整備等事業の実施</li> <li>●地域新電力会社の運営管理</li> </ul>
事業費額(千円)		3,938	16,288	11,553		953
活動指標	指標名	周知啓発回数(回)				
	説明	環境啓発の実施回数				
	目標			12	12	12
	実績	—				
成果指標	指標名	環境に配慮した設備等更新割合(%)				
	説明	環境に配慮した設備等の更新割合				
	目標			80	80	80
	実績	—				
評価		地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に沿って、町が行う全ての事務事業において、温室効果ガス削減に取り組んでいる。職員への周知により昼休み消灯や出勤時の時差点灯、雑がみの分別については、実行されてきている。		改善に向けた取り組み	町が行う全ての事務事業において、目標達成に向け、取り組んでいる。また、「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、地域新電力会社の設置を検討する等、再生可能エネルギーの最大限の活用を目指し、取り組む。	
備考						

事業名		3R推進事業		担当課	環境未来推進課	
				事業番号	4-4-1-2	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	生活環境	
	施策	脱炭素・循環型社会の推進		主な取り組み	3Rの推進と情報発信	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	一般廃棄物処理計画	
現状と課題				事業の 目的と内容	食品資源循環事業のモニター住民参加数の増大と、燃えるごみに多く含まれる雑がみの分別、小型家電ボックスに入らず、燃えないごみとして排出される家電製品の拠点収集を実施し、資源化を推進する。また、3Rやごみ減量等の環境問題について楽しく学べるよう、ゲームやスライドを用いた授業や講座を実施し、この学びを通して、家庭でのコミュニケーションを図るとともに、環境問題について考えていただく機会となることを目的として推進する。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種広報媒体・イベントを活用した啓発の実施</li> <li>●各種拠点収集の実施(小型家電、廃油、歯ブラシ、インクトナーカートリッジ、カイロ)</li> <li>●剪定枝粉碎機の貸出</li> <li>●「ゆずります、ゆずってください」の開始</li> <li>●各小学校への出前授業の実施</li> <li>●助成金・補助金の交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種広報媒体・イベントを活用した啓発の実施</li> <li>●各種拠点収集の実施(小型家電、廃油、歯ブラシ、インクトナーカートリッジ、ペットボトル、コンタクトレンズ空ケース、カイロ)</li> <li>●剪定枝粉碎機・電動生ごみ処理機の貸出</li> <li>●食品資源循環事業</li> <li>●小型家電拠点収集の実施</li> <li>●各小学校への出前授業の実施</li> <li>●助成金・補助金の交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種広報媒体・イベントを活用した啓発の実施</li> <li>●各種拠点収集の実施(小型家電、廃油、歯ブラシ、インクトナーカートリッジ、ペットボトル、コンタクトレンズ空ケース、カイロ)</li> <li>●剪定枝粉碎機・電動生ごみ処理機の貸出</li> <li>●食品資源循環事業</li> <li>●小型家電拠点収集の実施</li> <li>●各小学校への出前授業の実施</li> <li>●助成金・補助金の交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種広報媒体・イベントを活用した啓発の実施</li> <li>●各種拠点収集の実施(小型家電、廃油、歯ブラシ、インクトナーカートリッジ、ペットボトル、コンタクトレンズ空ケース、カイロ)</li> <li>●剪定枝粉碎機・電動生ごみ処理機の貸出</li> <li>●食品資源循環事業</li> <li>●小型家電拠点収集の実施</li> <li>●各小学校への出前授業の実施</li> <li>●助成金・補助金の交付</li> </ul>	
事業費額(千円)		2,530	10,236	10,236	10,236	
活動指標	指標名	周知啓発件数(件)				
	説明	3R啓発の実施回数				
	目標		20	25	30	
	実績	27				
成果指標	指標名	食品資源循環事業住民参加世帯数(世帯)				
	説明	食品資源循環事業に参加されている世帯数(累計)				
	目標		540	590	650	
	実績	-				
評価				改善に向けた 取り組み	小型家電の収集において、ボックスに入らない大きさの家電製品の拠点収集を行う。また、小学4年生に向けた出前授業において、今後も工夫を凝らし、楽しく学べる方法を取り入れると同時に、その他の住民へ、どのように啓発を行うか検討を行う。	
備考						

事業名		ごみ減量化分別推進事業	担当課	環境管理課	
			事業番号	4-4-1-3	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	生活環境	
	施策	脱炭素・循環型社会の推進	主な取り組み	ごみの分別・適正な処理	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画		
現状と課題		平成29年度から、御所市、五條市、田原本町の2市1町で構成する、やまと広域環境衛生事務組合の新ごみ処理施設が稼動している。また、現状ではごみの分別の徹底がなされていない等、取り組むべき課題が残されているため、新たなごみの分別・収集についての取り組みが必要となっている。	事業の目的と内容	広報紙・ウェブサイト等で、ごみ分別の徹底について、情報提供・啓発を実施するとともに、新たなごみの分別(プラスチックごみ等)及び収集方法について検討する。	
年度	R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み	●リサイクルごみ及び有害ごみ処理委託の実施	●リサイクルごみ及び有害ごみ処理委託の実施 ●粗大ごみ収集委託	●リサイクルごみ及び有害ごみ処理委託の実施 ●粗大ごみ収集委託 ●プラスチック製品の資源ごみ収集及びごみ処理委託の検討	●リサイクルごみ及び有害ごみ処理委託の実施 ●粗大ごみ収集委託 ●プラスチック製品の資源ごみ収集及びごみ処理委託の実施	
事業費額(千円)	31,191	37,395	48,643	148,643	
活動指標	指標名	ごみのリサイクル率(%)			
	説明	ごみ量全体の内、資源ごみの割合			
	目標		9	10	10
	実績	8			
成果指標	指標名	住民1人1日あたりのごみ排出量(g)			
	説明	住民が排出する1人1日あたりのごみ量			
	目標		960	950	950
	実績	960			
評価	不燃ごみの分別、氏名記入の徹底等、ごみ減量、分別については、概ね実施することができた。		改善に向けた取り組み	リサイクルごみ及び有害ごみの処理委託の実施。 粗大ごみの収集処理委託の実施。 プラスチックごみの分別収集の検討。粗大ごみ以外のごみ種の収集委託の検討。	
備考					

事業名		清掃センター推進事業		担当課	環境管理課
				事業番号	4-4-1-4
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	生活環境
	施策	脱炭素・循環型社会の推進		主な取り組み	施設の適正な維持・管理
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	
現状と課題		<p>施設設備の故障による住民の生活環境への悪影響を出さないため、継続的な施設設備の点検整備を行うとともに、車両等についても効率的な業務の遂行のための検討が必要となっている。</p> <p>通年の持ち込みごみ対応については、必要最低限の人員配置で行っているため、担当職員が休暇を取得する際には、必要に応じ環境対策係が応援をしている状況である。また当該業務について、委託に向けた検討が必要となっている。</p>		事業の目的と内容	<p>施設設備及び処理体制に支障がないよう点検・整備等を継続する。</p> <p>収集車両及び作業用重機の必要性、必要台数を精査し、リース事業も含めて検討する。</p> <p>適正な職員の配置を検討する。</p>
年度	R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み	●施設の点検・整備の実施	●施設の点検・整備の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施設の点検・整備の実施</li> <li>●収集車両、作業用重機の入替、リースの検討</li> <li>●清掃センター場内作業業務の委託の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施設の点検・整備の実施</li> <li>●収集車両、作業用重機の入替、リースの検討</li> <li>●清掃センター場内作業業務の委託の検討</li> </ul>	
事業費額(千円)	2,876	4,309	12,512	5,062	
活動指標	指標名	施設の設備の点検回数(回)			
	説明	施設の設備の点検回数			
	目標		5	5	5
	実績	2			
成果指標	指標名	設備・車両の点検及び修繕(千円)			
	説明	設備・車両の点検及び修繕			
	目標		4,309	12,512	5,062
	実績	2,876			
評価	計画的な点検・整備を行い、概ね安定した施設操業を実施することができている。		改善に向けた取り組み	<p>施設の点検及び修繕。</p> <p>適正な職員の配置の検討。</p> <p>業務の一部委託の検討。</p>	
備考					

事業名		公害対策事業		担当課	防災課	
				事業番号	4-4-2-1	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	生活環境	
	施策	生活環境の保全		主な取り組み	公害の改善指導の強化	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の 目的と内容	騒音・振動・悪臭、水質事故等の苦情・相談に対し、現地確認・調査を実施し、法令等基準値を超えているものに対し、関係機関と連携して改善指導を行う。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		●公害発生源の調査・改善指導 ●公害防止の啓発活動	●公害発生源の調査・改善指導 ●公害防止の啓発活動	●公害発生源の調査・改善指導 ●公害防止の啓発活動	●公害発生源の調査・改善指導 ●公害防止の啓発活動	
事業費額(千円)		132	132	132	132	
活動指標	指標名	公害発生の指導件数(回)				
	説明	野焼、騒音、河川の水質事故の発生に対する指導をした回数				
	目標			0	0	0
	実績	9				
成果指標	指標名	公害の発生件数(回)				
	説明	野焼、騒音、河川の水質事故の発生した回数				
	目標			0	0	0
	実績	9				
評価		公害(野焼)、騒音、河川の水質事故の発生に対して早急に対応した。		改善に向けた 取り組み	引続き対応を行う。	
備考						

事業名		不法投棄処理事業		担当課	環境管理課
				事業番号	4-4-2-2
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	生活環境
	施策	生活環境の保全		主な取り組み	不法投棄の防止
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	
現状と課題		河川敷での不法投棄が多発しているため、防止に向け関係機関や清掃ボランティアとの連携、パトロールの実施等を行っていく必要がある。		事業の目的と内容	不法投棄を防止するため、パトロール監視を強化し、警察及び関係機関等との連携を図る。処理できるごみを不法投棄させることのないよう、ごみの分別排出や粗大ごみリクエスト収集方法を浸透させる。
年度	R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●不法投棄パトロールの実施</li> <li>●不法投棄防止看板の供与</li> <li>●不法投棄監視カメラの設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●不法投棄パトロールの実施</li> <li>●不法投棄防止看板の供与</li> <li>●不法投棄監視カメラの設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●不法投棄パトロールの実施</li> <li>●不法投棄防止看板の供与</li> <li>●不法投棄監視カメラの設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●不法投棄パトロールの実施</li> <li>●不法投棄防止看板の供与</li> <li>●不法投棄監視カメラの設置</li> </ul>	
事業費額(千円)	49	132	132	132	
活動指標	指標名	不法投棄を防止するための防犯カメラの設置(箇所)			
	説明	不法投棄を防止するための防犯カメラの設置			
	目標		8	8	9
	実績	8			
成果指標	指標名				
	説明				
	目標				
	実績				
評価	不法投棄パトロールや監視カメラの設置等により、不法投棄件数が抑えられた。		改善に向けた取り組み	不法投棄を防止するため、パトロール監視を強化。不法投棄を防止するための看板の供与及び防犯カメラの設置。	
備考					



事業名		し尿処理事業		担当課	環境管理課
				事業番号	4-4-2-3
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	生活環境
	施策	生活環境の保全		主な取り組み	し尿の適切な処理
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	
現状と課題				事業の 目的と内容	天理市へのし尿等処理委託に伴い、浄化センターの各種委託業務の見直しを検討する。
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●事務管理業務委託</li> <li>●し尿収集運搬委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事務管理業務委託</li> <li>●し尿収集運搬委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事務管理業務委託</li> <li>●し尿収集運搬委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事務管理業務委託</li> <li>●し尿収集運搬委託</li> </ul>
事業費額(千円)		36,606	36,600	36,600	36,600
活動指標	指標名	し尿及び浄化槽汚泥運搬量(kl)			
	説明	し尿及び浄化槽汚泥の処理施設への運搬量			
	目標		1,914	1,854	1,795
	実績	2,556			
成果指標	指標名				
	説明				
	目標				
	実績				
評価		浄化センターの施設の点検・整備を計画的に行い、施設の安定した操業を行うことができた。また、令和3年度より天理市にし尿等処理事務委託を行っている。		改善に向けた 取り組み	浄化センターの各種委託業務の見直しの検討。
備考					

事業名		旧浄化センター跡地有効利用検討事業		担当課	環境管理課	
				事業番号	4-4-2-4	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	生活環境	
	施策	生活環境の保全		主な取り組み	旧浄化センター跡地の有効利用	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の 目的と内容	今後の処理施設及び跡地の利用方法について検討する。(解体も含む)	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		●施設の修繕	●施設の修繕	●施設の修繕 ●浄化センター跡地利用の検討	●施設の修繕 ●浄化センター跡地利用の検討	
事業費額(千円)		6,705	300	300	300	
活動指標	指標名	浄化センター跡地利用についての検討会議等の開催(回)				
	説明	浄化センター跡地利用についての検討会議等の開催回数				
	目標		1	2	2	
	実績	—				
成果指標	指標名	施設の修繕(千円)				
	説明	施設の修繕				
	目標		300	300	300	
	実績	6,705				
評価		令和3年度より天理市にし尿等の等の処理を委託している。そのことにより浄化センター処理棟は稼働停止しており、その跡地利用について検討する必要がある。		改善に向けた 取り組み	浄化センター跡地利用の検討。	
備考						

事業名		下水道経営の健全化事業		担当課	下水道課	
				事業番号	4-4-2-5	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	生活環境	
	施策	生活環境の保全		主な取り組み	下水道経営の健全化	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	下水道事業 経営戦略	
現状と課題				事業の目的と内容	平成30年度より地方公営企業法の財務規定等の適用を開始し、財務状況の明確化を図り、中長期的な経営戦略を基に、経営の健全化を図っている。また、適正な下水道使用料収入を確保するため、継続推進を図り、水洗化率の向上に取り組み、定期的な見直しを検討する。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●公営企業会計を適用した会計処理による財務状況の明確化</li> <li>●未接続世帯への啓発</li> <li>●下水道経営戦略推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公営企業会計を適用した会計処理による財務状況の明確化</li> <li>●未接続世帯への啓発</li> <li>●下水道経営戦略の定期的な見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公営企業会計を適用した会計処理による財務状況の明確化</li> <li>●未接続世帯への啓発</li> <li>●下水道経営戦略推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公営企業会計を適用した会計処理による財務状況の明確化</li> <li>●未接続世帯への啓発</li> <li>●下水道経営戦略推進</li> </ul>	
事業費額(千円)		34,326	30,254	28,245	28,245	
活動指標	指標名	水洗化率の向上に取り組むPR活動数(延べ回数)				
	説明	未接続世帯への訪問、ポスティング等でPRを行った回数				
	目標		7	8	9	
	実績	5				
成果指標	指標名	下水道水洗化率(%)				
	説明	下水道を整備した区域内の人口に対して、実際に下水道に接続して水洗化した人口の割合				
	目標		92.0	92.4	92.8	
	実績	91.1				
評価				改善に向けた取り組み	下水道使用料収入を確保するため、未接続者の解消に向けた取り組みを継続的に実施し、水洗化率の向上に努める必要がある。	
備考						

事業名		公共下水道事業		担当課	下水道課				
				事業番号	4-4-2-6				
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	生活環境				
	施策	生活環境の保全		主な取り組み	計画的かつ効率的な下水道整備と施設の管理				
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	汚水処理基本構想				
現状と課題		下水道整備は多大な経費と長い年月を要することから、コスト縮減をはじめ、整備区域や整備手法、優先順位、整備速度等を検討しながら、計画的に進めていくことが課題となっている。		事業の目的と内容	地域特性、人口減少等の社会情勢の変化を考慮し、効率的かつ適切な処理区域の設定及び整備・運営管理手法の選定を行い、事業を計画的に推進する。				
年度	R2(決算)		R4(予算)		R5(見込み)		R6(見込み)		
取り組み	●公共下水道区域の下水道整備		●公共下水道区域の下水道整備		●公共下水道区域の下水道整備		●公共下水道区域の下水道整備		
事業費額(千円)	50,125		50,603		24,135		4,635		
活動指標	指標名	汚水管渠築造工事(m)							
	説明	汚水管渠築造を行った延長							
	目標			520		15		10	
	実績	220							
成果指標	指標名	下水道普及率(%)							
	説明	行政区域内人口に対して、実際に下水道整備した区域内の人口の割合							
	目標			99.0		99.0		99.1	
	実績	99.0							
評価	令和2年度の松本地区の下水道整備をもって、公共下水道区域内集落の整備が概成している。			改善に向けた取り組み		公共下水道区域内の未整備軒数は約80軒「唐古、新町、八田、味間、八尾、小阪、殿町、新木、秦庄」あり、整備費用が多額であることから、投資計画の見直しを含め、整備区域の検討が必要である。			
備考									

事業名		特定環境保全公共下水道事業	担当課	下水道課					
			事業番号	4-4-2-6					
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	生活環境					
	施策	生活環境の保全	主な取り組み	計画的かつ効率的な下水道整備と施設の管理					
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	汚水処理基本構想					
現状と課題		下水道整備は多大な経費と長い年月を要することから、コスト縮減をはじめ、整備区域や整備手法、優先順位、整備速度等を検討しながら、計画的に進めていくことが課題となっている。	事業の目的と内容	地域特性、人口減少等の社会情勢の変化を考慮し、効率的かつ適切な処理区域の設定及び整備・運営管理手法の選定を行い、事業を計画的に推進する。					
年度	R2(決算)		R4(予算)		R5(見込み)		R6(見込み)		
取り組み	●特定環境保全公共下水道区域の下水道整備		●特定環境保全公共下水道区域の下水道整備		●特定環境保全公共下水道区域の下水道整備		●特定環境保全公共下水道区域の下水道整備		
事業費額(千円)	18,074		3,332		3,332		3,332		
活動指標	指標名	汚水管渠築造工事(m)・汚水柵設置(箇所)							
	説明	汚水管渠築造を行った延長・汚水柵を設置した箇所							
	目標			6		6		6	
	実績	100							
成果指標	指標名	下水道普及率(%)							
	説明	行政区域内人口に対して、実際に下水道整備した区域内の人口の割合							
	目標			99.0		99.0		99.1	
	実績	99.0							
評価	令和3年度の下水道整備をもって、工業ゾーンの整備が概成している。特定環境保全公共下水道区域の下水道未整備区域は主に市街化調整地で散在している。		改善に向けた取り組み		特定環境保全公共下水道区域内の未整備軒数は約20軒「宮古、大木、味間、矢部、西井上、蔵堂、大安寺」あり、整備費用が多額であることから、投資計画の見直し含め、整備区域の検討が必要である。				
備考									

事業名		下水道維持管理事業		担当課	下水道課
				事業番号	4-4-2-6
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	生活環境
	施策	生活環境の保全		主な取り組み	計画的かつ効率的な下水道整備と施設の管理
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	下水道ストックマネジメント計画
現状と課題		これまで整備した下水道施設については、下水道施設全体を一体的に捉えた下水道ストックマネジメント計画に基づいて、計画的かつ効率的に管理していくことが課題となっている。		事業の目的と内容	持続可能な下水道事業の実施を図るため、町全体の下水道施設の老朽化進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、点検・調査等を、計画的かつ効率的に行う。
年度	R2(決算)		R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●排水設備工事竣工検査業務</li> <li>●機器等保守点検業務委託</li> <li>●下水道管路内浚渫工事</li> <li>●下水道管路施設更新工事</li> <li>●下水道管路施設点検調査業務</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●排水設備工事竣工検査業務</li> <li>●機器等保守点検業務委託</li> <li>●下水道管路内浚渫工事</li> <li>●下水道管路施設更新工事</li> <li>●下水道管路施設点検調査業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●排水設備工事竣工検査業務</li> <li>●機器等保守点検業務委託</li> <li>●下水道管路内浚渫工事</li> <li>●下水道管路施設更新工事</li> <li>●下水道管路施設点検調査業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●排水設備工事竣工検査業務</li> <li>●機器等保守点検業務委託</li> <li>●下水道管路内浚渫工事</li> <li>●下水道管路施設更新工事</li> <li>●下水道管路施設点検調査業務</li> </ul>
事業費額(千円)	227,443		217,234	219,912	240,012
活動指標	指標名	長寿命化対策に係る打合せ回数(回)			
	説明	長寿命化対策に係る打合せ(点検・調査、実施設計、更新工事等)を行った回数			
	目標	6		6	
	実績	6			
成果指標	指標名	下水道水洗化率(%)			
	説明	下水道を整備した区域内の人口に対して、実際に下水道に接続して水洗化した人口の割合			
	目標	92.0		92.4	
	実績	91.1			
評価	令和2年度より下水道管渠更新工事及び下水道管路施設点検調査業務を実施している。ストックマネジメント計画支援制度を活用し、効率的な維持管理を実施していく。		改善に向けた取り組み	下水道マンホール蓋の修繕計画についてもストックマネジメント計画を策定し、国庫補助を活用して効率的かつ経済的な維持管理を図っていく。	
備考					

事業名		危機管理体制強化事業	担当課	防災課	
			事業番号	4-5-1-1	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	防災・防犯・交通安全	
	施策	地域防災体制の強化	主な取り組み	防災計画の整備、危機管理体制の強化	
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」	関連計画	田原本町国土強靱化地域計画 田原本町地域防災計画	
現状と課題		南海トラフ地震や近年全国で頻発している風水害に備えるため、町では地域防災計画に基づき、公共施設の耐震化等ハード整備による防災対策だけでなく、町職員の防災意識の向上が不可欠である。行動マニュアルの定期的な見直し、実情にあった体制づくり等災害への備えが必要。	事業の目的と内容	定期的な防災計画等の見直し、防災訓練・BCPの実効性検証を実施し、危機管理体制を確立する。また、奈良県市町村相互応援に関する協定に基づき、他市町村との災害時の協力を図るとともに、民間企業との災害協定の締結を図る。	
年度	R2(決算)		R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害対策本部機能の充実</li> <li>●防災計画の実効性向上のための地域防災計画改訂</li> <li>●災害対策訓練実施</li> <li>●国土強靱化地域計画・BCP策定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害対策本部機能の充実</li> <li>●防災計画の実効性向上</li> <li>●災害対策訓練実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害対策本部機能の充実</li> <li>●防災計画の実効性向上</li> <li>●災害対策訓練実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害対策本部機能の充実</li> <li>●防災計画の実効性向上</li> <li>●災害対策訓練実施</li> </ul>
事業費額(千円)	21,292		73,168	18,873	8,873
活動指標	指標名	田原本町災害対策訓練(回)			
	説明	職員が災害時に適切な行動をとれるよう、訓練を行う。			
	目標	1		1	1
	実績	1			
成果指標	指標名	新規災害協定の締結・既締結の協定の見直し(団体)			
	説明	民間企業との災害協定の締結及び締結後の災害協定の定期的な見直しを行う。			
	目標	2		2	2
	実績	5			
評価	地域防災計画は毎年修正を行い、コミュニティFMラジオ事業は令和5年度末を目途に事業を行っている。		改善に向けた取り組み	町職員の防災意識向上とともに、災害時の備蓄品・災害対応準備が必要。そのために、災害時の有効な情報の発信、また、災害対策本部機能の充実を図る。	
備考					

事業名		地域防災対策推進事業	担当課	防災課	
			事業番号	4-5-1-2	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	防災・防犯・交通安全	
	施策	地域防災体制の強化	主な取り組み	地域防災対策の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」	関連計画	田原本町地域防災計画	
現状と課題		近年の風水害の特徴は、短時間に局地的な強雨をもたらし、床下浸水等の被害が発生し、予測不能で事前の対応が困難な場合が多い。事態に対応するため地域防災計画等の実効性の検証と見直しの検討、伝達体制の強化により危機管理体制を確立している。また、防災訓練、防災出前講座の実施、自主防災組織の支援を通じ、地域における防災意識の醸成や防災活動を推進している。 今後発生する災害に対応するため、防災対策の充実、体制の強化を進める必要がある。また、住民一人ひとりが「自分の生命は自ら守る」ことができるよう、正しい防災知識を身に着ける自助の強化と自主防災組織の組織化や活動の活性化等の共助の向上が必要。	事業の目的と内容	防災訓練の実施や自主防災組織の支援・出前講座等、地域における防災意識の醸成や防災活動の推進を図り、自助・共助を推進する。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●自主防災組織の支援</li> <li>●防災出前講座の実施</li> <li>●アウトドア&amp;防災フェスティバルの共催</li> <li>●総合防災マップ作成</li> <li>●消防団ポンプ操法大会</li> <li>●ハザードマップ作成</li> <li>●備蓄品の購入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自主防災組織の支援</li> <li>●防災出前講座の実施</li> <li>●アウトドア&amp;防災フェスティバルの共催</li> <li>●備蓄品の購入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自主防災組織の支援</li> <li>●防災出前講座の実施</li> <li>●アウトドア&amp;防災フェスティバルの共催</li> <li>●備蓄品の購入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自主防災組織の支援</li> <li>●防災出前講座の実施</li> <li>●アウトドア&amp;防災フェスティバルの共催</li> <li>●備蓄品の購入</li> </ul>
事業費額(千円)		6,727	7,349	7,349	7,349
活動指標	指標名	防災出前講座を含む防災意識啓発運動(回)			
	説明	防災出前講座、アウトドア&防災フェスタ及び民間企業とのセミナー等を開催し防災意識の向上を図る。			
	目標		5	5	5
	実績	2			
成果指標	指標名	自主防災組織の設立(累計)(団体)			
	説明	自助・共助の意識向上と地域防災力の向上を図るため自主防災組織を組織する。			
	目標		80	80	81
	実績	78			
評価		コロナ禍で出前講座の事業ができなかったが、奈良トヨタとの共催でアウトドア&防災フェスタを開催することができ、防災意識の向上につながった。		改善に向けた取り組み	自主防災組織の設立のため、個別訪問等を実施し、組織率の向上を図る。
備考					



事業名		住宅等耐震支援事業		担当課	まちづくり建設課	
				事業番号	4-5-1-3	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	防災・防犯・交通安全	
	施策	地域防災体制の強化		主な取り組み	耐震化対策等の充実	
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」		関連計画	田原本町耐震改修促進計画	
現状と課題		全国各地で起こる巨大地震はいつどこで起こってもおかしくないと言われおり、特に昭和56年5月以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅の耐震化は緊急の課題であるが、耐震改修に係る金銭的な負担が大きいことや、住民の災害に対する危機意識が低いこと等により、あまり進んでいないのが現状。住まいの耐震化を加速するため、経済的な支援の拡大やよりきめ細かい啓発活動を行っていく必要がある。また、過去に設置されたブロック塀については耐震基準が定められていなかったこともあり、外観で危険と思われる民間のブロック塀が点在している。		事業の目的と内容	「田原本町耐震改修促進計画」に基づいて、住まいの耐震化の支援等を行う。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)		R6(見込み)
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●既存木造住宅耐震診断実施</li> <li>●精密診断費補助</li> <li>●既存木造住宅耐震改修費補助</li> <li>●ブロック塀等撤去補助</li> <li>●民間建築物吹付けアスベスト等分析調査補助</li> <li>●住宅相談</li> <li>●チラシ等による啓発</li> <li>●フォーラム等での啓発</li> <li>●耐震改修促進計画改訂</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●既存木造住宅耐震診断実施</li> <li>●精密診断費補助</li> <li>●既存木造住宅耐震改修費補助</li> <li>●ブロック塀等撤去補助</li> <li>●住宅相談</li> <li>●チラシ等による啓発</li> <li>●フォーラム等での啓発</li> <li>●耐震シェルター設置補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●既存木造住宅耐震診断実施</li> <li>●精密診断費補助</li> <li>●既存木造住宅耐震改修費補助</li> <li>●ブロック塀等撤去補助</li> <li>●住宅相談</li> <li>●チラシ等による啓発</li> <li>●フォーラム等での啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●既存木造住宅耐震診断実施</li> <li>●精密診断費補助</li> <li>●既存木造住宅耐震改修費補助</li> <li>●ブロック塀等撤去補助</li> <li>●住宅相談</li> <li>●チラシ等による啓発</li> <li>●フォーラム等での啓発</li> </ul>	
事業費額(千円)		7,313	4,422	4,022		4,022
活動指標	指標名	住宅耐震化向上に向けた耐震補助制度の周知(回)				
	説明	広報・ホームページ等で制度について周知を行った回数				
	目標		6	6	6	
	実績	4				
成果指標	指標名	住宅耐震化率(%)				
	説明	耐震改修促進計画の目標値を基準とした推計				
	目標		89.7	91.4	93.2	
	実績	86.1				
評価		補助対象事業については、周知も含め、対象範囲の改善から昨年度よりも利用者が増加してきている。特にブロック塀については、危険への認識が高くなっており、利用者の増加へとつながっていると思われる。		改善に向けた取り組み	耐震改修工事については実際の工事費が高く、診断は行うが、耐震工事に至るまではならない。対象物件も年々減少する中で、診断を基に建替え及び耐震シェルターといった対応措置の選択肢を増やし、耐震化の重要性を認識していただく。	
備考						

事業名		一般下水路事業	担当課	まちづくり建設課	
			事業番号	4-5-2-1	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	防災・防犯・交通安全	
	施策	水害対策の強化	主な取り組み	雨水被害対策の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画		
現状と課題		全国各地で起こる巨大地震や予測のできないゲリラ豪雨等、災害はいつどこで起こってもおかしくないと言われている。整備の進んでいない危険箇所への早急な対応が求められている。	事業の目的と内容	ため池や水田等を利用した貯留による治水を進めるとともに、水路の維持管理の周知や調整池等の治水を検討し、内水被害を減らすため治水対策を行う。	
年度	R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●流域貯留整備事業の推進</li> <li>●奈良県平成緊急内水対策事業の推進</li> <li>●雨水排水路整備事業の推進</li> <li>●一般下水路の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●流域貯留整備事業の推進</li> <li>●奈良県平成緊急内水対策事業の推進</li> <li>●雨水排水路整備事業の推進</li> <li>●一般下水路の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●流域貯留整備事業の推進</li> <li>●奈良県平成緊急内水対策事業の推進</li> <li>●雨水排水路整備事業の推進</li> <li>●一般下水路の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●流域貯留整備事業の推進</li> <li>●奈良県平成緊急内水対策事業の推進</li> <li>●雨水排水路整備事業の推進</li> <li>●一般下水路の整備</li> </ul>	
事業費額(千円)	1,038,593	174,622	223,000	223,000	
活動指標	指標名	雨水対策工事箇所数(箇所)			
	説明	雨水対策工事の実施箇所数			
	目標		5	4	4
	実績	6			
成果指標	指標名	流域貯留浸透事業箇所数(累計)(箇所)			
	説明	貯留施設整備工事が完了した累計箇所数			
	目標		6	7	9
	実績	5			
評価	大和川水系大和川等が特定都市河川に指定され、令和3年度以降は、交付金事業から個別補助に移行され、今まで対象とならない用地費等についても補助対象となった。		改善に向けた取り組み	平成緊急内水対策事業の適地候補地6箇所新たに1箇所追加となり、内水被害解消に向けて継続して事業を進める必要がある。	
備考					

事業名		防犯活動推進事業	担当課	防災課	
			事業番号	4-5-3-1	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	政策	防災・防犯・交通安全	
	施策	地域防犯体制の充実	主な取り組み	防犯活動の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画		
現状と課題		近年、振込詐欺等特殊詐欺の巧妙化が進む犯罪に対して、警察等関係機関と連携して、犯罪予防の啓発活動を継続していくと同時に、住民の防犯意識を高めるための取り組みを検討し、地域での防犯体制の強化を図っていく必要がある。	事業の目的と内容	警察等関係機関と連携し、地域ぐるみによる防犯活動を推進します。町内の防犯パトロールを実施するとともに、防犯活動の紹介・LINE・ヤフーメールや警察発行の「やまとの安全」等により啓発を行っている。	
年度	R2(決算)		R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●青色防犯パトロールの実施</li> <li>●暴力団を排除するための啓発活動</li> <li>●生活安全推進協議会の開催</li> <li>●自治会境界防犯灯設置</li> <li>●児童見守りサービス実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●青色防犯パトロールの実施</li> <li>●暴力団を排除するための啓発活動</li> <li>●生活安全推進協議会の開催</li> <li>●自治会境界防犯灯設置</li> <li>●児童見守りサービス実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●青色防犯パトロールの実施</li> <li>●暴力団を排除するための啓発活動</li> <li>●生活安全推進協議会の開催</li> <li>●自治会境界防犯灯設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●青色防犯パトロールの実施</li> <li>●暴力団を排除するための啓発活動</li> <li>●生活安全推進協議会の開催</li> <li>●自治会境界防犯灯設置</li> </ul>
事業費額(千円)	3,898		8,271	1,582	1,582
活動指標	指標名	青色防犯パトロールの実施回数(回)			
	説明	青色防犯パトロールを定期的実施することにより防犯や通学児童の交通安全を図る。			
	目標	/		36	36
	実績	36		/	
成果指標	指標名	集落間防犯灯設置件数(件)			
	説明	集落間に防犯灯設置の必要があるが、自治会で防犯灯の設置困難な箇所について設置することにより防犯につなげる。			
	目標	/		6	7
	実績	5		/	
評価	従来からの防犯活動に加え、児童見守りサービスで児童の安全を図るとともに、防犯電話機購入に対し補助を行うことにより特殊詐欺の防止が図られた。		改善に向けた取り組み	令和4年度より、全小学校に児童見守りサービスを拡大する。	
備考					

事業名		交通安全推進事業		担当課	防災課
				事業番号	4-5-4-1
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	防災・防犯・交通安全
	施策	交通安全対策の推進		主な取り組み	交通安全対策の推進
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	
現状と課題				事業の目的と内容	安全運転の励行、交通マナーの向上等交通安全の意識の高揚を図るため、警察等関係機関と連携し、交通安全教室等を実施し、高齢者や子どもを交通事故から守るため、交通安全運動の各種事業を実施するとともに広報紙等による啓発を行う。また、自治会に働きかけ生活道路における歩行者等の安全な通行を確保するため、ゾーン30地区を推進する。
年度	R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●交通安全運動の実施</li> <li>●ゾーン30の設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●交通安全運動の実施</li> <li>●ゾーン30の設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●交通安全運動の実施</li> <li>●ゾーン30の設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●交通安全運動の実施</li> <li>●ゾーン30の設定</li> </ul>	
事業費額(千円)	526	488	488	488	
活動指標	指標名	交通安全運動の実施(回)			
	説明	平時の交通安全に加え、運動期間は特に啓発を行うことにより不幸な事故の発生を防ぐ。			
	目標		6	6	6
	実績	6			
成果指標	指標名	交通安全運動の参加者(人)			
	説明	民間団体と共同で交通安全の意識向上を図る。			
	目標		100	100	100
	実績	100			
評価	交通安全の啓発に取り組めた。			改善に向けた取り組み	ゾーン30の区域指定のため、警察、自治会と共同で事業を行う。
備考					

事業名		通学路安全対策事業		担当課	教育総務課	
				事業番号	4-5-4-2	
施策体系	章	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		政策	防災・防犯・交通安全	
	施策	交通安全対策の推進		主な取り組み	通学路の安全対策	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	田原本町通学路交通安全プログラム	
現状と課題		町立小学校の通学路については、策定済みの「田原本町通学路交通安全プログラム」や国・奈良県からの通知等に基づき、警察・道路管理者・学校・教育委員会事務局等による合同点検を実施している。		事業の目的と内容	子どもたちが安心して学校に通える通学路となるよう安全対策を講じる。通学路の合同点検の結果、「要対策箇所」と判定したところについては、関係機関と連携し、計画的・継続的に安全対策を実施する。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●通学路合同安全点検の実施</li> <li>●要対策箇所(教委・学校分)の対策実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●通学路合同安全点検の実施</li> <li>●要対策箇所(教委・学校分)の対策実施</li> <li>●田原本町通学路安全推進会議の再構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●通学路合同安全点検の実施</li> <li>●要対策箇所(教委・学校分)の対策実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●通学路合同安全点検の実施</li> <li>●要対策箇所(教委・学校分)の対策実施</li> </ul>	
事業費額(千円)		0	0	0	0	
活動指標	指標名	通学路合同点検の実施回数(回)				
	説明	学校、警察や道路管理者等と通学路の合同点検を実施する。				
	目標		1	1	1	
	実績	1				
成果指標	指標名	要対策箇所のうち、対策が完了した箇所の割合(%)				
	説明	通学路の合同点検の結果、要対策箇所と判定した箇所のうち、対策が完了した箇所の割合				
	目標		70	85	100	
	実績	50				
評価		学校や地域をはじめ、警察や道路管理者と協力して、通学路における要対策箇所を抽出している。また、要対策箇所については、できるだけ早期に対策が完了するよう、担当機関ごとに優先順位を決め、計画的に対策を実施している。		改善に向けた取り組み	令和4年度からは、町長及び教育長を中心とした本町の通学路安全対策推進体制を再構築する。関係機関と密に連携しながら町全体が一丸となり、通学路の安全対策をより早期に実現できるよう対策の工夫を検討をする。	
備考						

# 第5章

賑わいと活力あふれるまちづくり



事業名		新規就農者確保事業	担当課	地域産業推進課	
			事業番号	5-1-1-1	
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり	政策	農業	
	施策	担い手の育成支援	主な取り組み	担い手の育成・支援及び新規就農者の確保	
総合戦略 (重点プロジェクト)		賑わいと活力があふれる「しごとづくり戦略」	関連計画		
現状と課題		本町の農業は、農畜産物価格の低迷、農業就業人口の減少に伴う担い手不足、高齢化の進行、耕作放棄地の発生等多くの課題に直面している。このことから、次世代の農業者として、新規就農者の確保を図る必要がある。	事業の目的と内容	新規就農者を確保するため、農地情報の提供や経営支援等支援体制の充実を図る。また、農地と同時に住居地の確保を希望する者には、空き家担当課と連携して、情報提供を行う。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●新規就農者の収入が不安定な就農後の5年間に、資金を交付</li> <li>●特定農業振興ゾーンで、新規就農誘致を目指す</li> <li>●50歳未満の若手農業者の支援</li> <li>●空き家部局との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新規就農者の収入が不安定な就農後の5年間に、資金を交付</li> <li>●特定農業振興ゾーンで、新規就農誘致を目指す</li> <li>●50歳未満の若手農業者の支援</li> <li>●空き家部局との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新規就農者の収入が不安定な就農後の5年間に、資金を交付</li> <li>●特定農業振興ゾーンで、新規就農誘致を目指す</li> <li>●50歳未満の若手農業者の支援</li> <li>●空き家部局との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新規就農者の収入が不安定な就農後の5年間に、資金を交付</li> <li>●特定農業振興ゾーンで、新規就農誘致を目指す</li> <li>●50歳未満の若手農業者の支援</li> <li>●空き家部局との連携</li> </ul>
事業費額(千円)		2,364	4,500	6,000	7,500
活動指標	指標名	就農説明会の実施回数(回)			
	説明	新規就農を予定している者に対する説明会の実施回数			
	目標		1	1	1
	実績	1			
成果指標	指標名	新規就農者延べ人数(人)			
	説明	本町で就農計画の認定を受けた新規就農者の延べ人数			
	目標		11	12	13
	実績	9			
評価		本制度を活用して、町内で新規就農する農業者は、毎年1名ずつ増えており、担い手の確保につながっている。R3からは、高収益作物転換支援補助金を創設し、新規就農者への支援を行っている。	改善に向けた取り組み	当初の目標どおりに事業を進められていない新規就農者があり、自立に向けて、さらに支援が必要である。R4からは、高収益作物の栽培に必要な農業用機械の導入に対する補助制度を創設した。	
備考					



事業名		田原本町農地バンク事業		担当課	地域産業推進課				
				事業番号	5-1-1-1				
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり		政策	農業				
	施策	担い手の育成支援		主な取り組み	担い手の育成・支援及び新規就農者の確保				
総合戦略 (重点プロジェクト)		賑わいと活力があふれる「しごとづくり戦略」		関連計画					
現状と課題		<p>農業者の高齢化が進むなか、担い手不足により耕作放棄地が増加する恐れがあり、農地の利用集約が喫緊の課題である。</p> <p>また、新規就農者にとっては、農地確保が困難な状況であり、就農の入り口を容易にすること及び担い手に農地を利用集積することが重要である。</p> <p>このことから、町独自の農地バンク制度を活用し、担い手へ利用集約する取り組みを行う必要がある。</p>		事業の目的と内容	農地の利用集約を円滑に行うことを目的とした町独自の農地バンク制度を活用して、担い手の育成及び耕作放棄地の増加抑制を図る。				
年度	R2(決算)		R4(予算)		R5(見込み)		R6(見込み)		
取り組み	●農地バンク制度の周知、活用促進		●農地バンク制度の周知、活用促進		●農地バンク制度の周知、活用促進		●農地バンク制度の周知、活用促進		
事業費額(千円)	0		0		0		0		
活動指標	指標名	農地バンク制度の案内送付件数(件)							
	説明	農地バンク制度の案内を送付した件数							
	目標			150		150		150	
	実績	150							
成果指標	指標名	農地バンク登録延べ筆数(筆)							
	説明	農地バンクに登録を行った農地の延べ筆数							
	目標			8		11		14	
	実績	2							
評価	農地バンク制度を創設以来、農地利用の意向確認や耕作放棄地の管理指導の際等あらゆる機会を捉えて、制度の周知を図った結果、登録件数が着実に増加している。			改善に向けた取り組み	登録件数が増加している一方で、登録農地に対する売買等の事例が少ないため、引き続き制度周知及び利用促進に努める。				
備考									

事業名		経営体育成支援事業		担当課	地域産業推進課				
				事業番号	5-1-2-1				
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり		政策	農業				
	施策	安心・安全・信頼の確保		主な取り組み	農産物の生産振興・情報発信				
総合戦略 (重点プロジェクト)		賑わいと活力があふれる「しごとづくり戦略」		関連計画					
現状と課題		<p>本町の農業は、農畜産物価格の低迷、農業就業人口の減少に伴う担い手不足、高齢化の進行、耕作放棄地の発生等多くの課題に直面している。 このことから、地域における農業者の担い手として、認定農業者や新規就農者を支援する必要がある。</p>		事業の目的と内容	<p>地域における担い手や認定農業者、新規就農者等が農業経営、農業基盤を継続的に発展させるためには、農地集約化、機械化等生産性と効率性を高める必要があり、農業機械や設備の導入に対し支援を行う。</p>				
年度	R2(決算)		R4(予算)		R5(見込み)		R6(見込み)		
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業用機械等への補助</li> <li>●農業の効率化や生産性の向上</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業用機械等への補助</li> <li>●農業の効率化や生産性の向上</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業用機械等への補助</li> <li>●農業の効率化や生産性の向上</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業用機械等への補助</li> <li>●農業の効率化や生産性の向上</li> </ul>		
事業費額(千円)	0		4,470		4,470		4,470		
活動指標	指標名	認定農業者の延べ人数(人)							
	説明	農業経営改善計画を作成した農業者に対して、市町村等が認定した農業者の延べ人数							
	目標			51		52		53	
	実績	49							
成果指標	指標名	経営体育成支援事業補助金の交付件数(件)							
	説明	経営体育成支援事業の補助金を活用して、農業用機械や施設の導入を行った件数							
	目標			3		3		3	
	実績	0							
評価	<p>認定農業者が、生産量の増加及び効率的な農業経営を図るために農業用機械や農業用施設を導入する際の支援となった。</p>			改善に向けた取り組み	<p>引き続き、農業用機械や農業用施設を導入する意欲ある農業者の支援に取り組む。</p>				
備考									

事業名		高収益作物推進事業	担当課	地域産業推進課	
			事業番号	5-1-2-1	
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり	政策	農業	
	施策	安心・安全・信頼の確保	主な取り組み	農産物の生産振興・情報発信	
総合戦略 (重点プロジェクト)		賑わいと活力があふれる「しごとづくり戦略」	関連計画		
現状と課題		本町の農業は、農畜産物価格の低迷、農業就業人口の減少に伴う担い手不足、高齢化の進行、耕作放棄地の発生等多くの課題に直面している。このことから、本町農業者の農業所得の向上を図る必要がある。	事業の目的と内容	本町の推進作物等の生産に対して補助することにより、高収益作物の栽培を促進し、農業所得の向上を図る。	
年度	R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み	●町が指定した品目の生産に対する補助	●町が指定した品目の生産に対する補助 ●高収益作物を栽培する農業者を支援	●町が指定した品目の生産に対する補助 ●高収益作物を栽培する農業者を支援	●町が指定した品目の生産に対する補助 ●高収益作物を栽培する農業者を支援	
事業費額(千円)	4,671	7,100	7,100	6,600	
活動指標	指標名	水稻栽培から高収益作物へ転換をした農業者延べ人数(人)			
	説明	高収益作物転換支援奨励金を交付された農業者延べ人数			
	目標		5	10	15
	実績	0			
成果指標	指標名	自給率向上対策における補助金交付面積(ha)			
	説明	町の推進作物や高収益作物を栽培している農地面積			
	目標		57	58	59
	実績	55			
評価	令和3年度から、高収益栽培への転換支援を実施しているが、まだまだ、利用者が少ない。		改善に向けた取り組み	水稻栽培から高収益作物への転換を図るため補助制度を創設したので、引き続き、高収益作物への転換を促していく。	
備考					

事業名		農業振興推進事業		担当課	地域産業推進課				
				事業番号	5-1-2-2				
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり		政策	農業				
	施策	安心・安全・信頼の確保		主な取り組み	生産者と消費者の交流促進や地産地消の推進				
総合戦略 (重点プロジェクト)		つながりを築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」		関連計画					
現状と課題		本町の農産物を学校給食へ供給する等の地産地消の取り組みや地元農産物のPRのためのイベントや農業体験等を通じて、生産者と消費者を直接結び付ける。また、道の駅や直売所等での安心・安全な地元農産物の販売やウェブサイト等を通して、新規販路開拓のための取り組みを行う必要がある。		事業の目的と内容	イベントや農業体験等を利用し、消費者と生産者の交流促進を深め、本町特産物のPRを行い、産地直結の販売を実施するほか、学校給食においても本町農産物を提供する等、地産地消事業を推進する。				
年度	R2(決算)		R4(予算)		R5(見込み)		R6(見込み)		
取り組み	●マルシェ等県外における町産農作物のPR ●県や市町村イベントを利用した町産農作物のPR		●マルシェ等県外における町産農作物のPR ●県や市町村イベントを利用した町産農作物のPR		●マルシェ等県外における町産農作物のPR ●県や市町村イベントを利用した町産農作物のPR		●マルシェ等県外における町産農作物のPR ●県や市町村イベントを利用した町産農作物のPR		
事業費額(千円)	712		1,500		1,500		1,500		
活動指標	指標名	町産農産物の販売や体験事業等の実施件数(件)							
	説明	イベントの場を利用して町産農産物の販売や体験事業を実施した件数							
	目標			8		9		10	
	実績	6							
成果指標	指標名	町産農産物を学校給食へ提供した数量(kg)							
	説明	学校給食で町産農産物を使用した数量							
	目標			6,500		7,000		7,500	
	実績	5,500							
評価	イベント開催時における農産物販売、農業体験、学校給食への提供を通して、消費者と生産者の交流促進が図られている。			改善に向けた取り組み	コロナ禍の中、イベント開催が困難な状況であるが、引き続き、機会をとりまえて町産農産物のPRに取り組む。				
備考									

事業名		農業基盤対策事業		担当課	まちづくり建設課				
				事業番号	5-1-3-1				
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり		政策	農業				
	施策	経営を支える生産基盤の整備		主な取り組み	農業用施設の整備				
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画					
現状と課題				事業の目的と内容	<p>農業者の支援や新規就農者の拡大に向け、地域の要望を考慮しながら、適正な整備を進めていく。 排水不良地の解消や農業用水の安定供給のため、用排水路や井堰等の長寿命化対策に加え、水利利用の効率化・水管理の省力化に向けた整備等を行う。 また、農機具の大型化が進み、現状の道路幅員が狭く作業効率が悪いため、受益地等を考慮し、計画的に農業用道路を整備する。</p>				
年度	R2(決算)		R4(予算)		R5(見込み)		R6(見込み)		
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●井堰改修事業</li> <li>●農道整備事業</li> <li>●農業用水路整備事業</li> <li>●暗渠排水整備事業</li> <li>●町単独土地改良補助</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●井堰改修事業</li> <li>●農道整備事業</li> <li>●農業用水路整備事業</li> <li>●町単独土地改良補助</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●井堰改修事業</li> <li>●農道整備事業</li> <li>●農業用水路整備事業</li> <li>●町単独土地改良補助</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●井堰改修事業</li> <li>●農道整備事業</li> <li>●農業用水路整備事業</li> <li>●町単独土地改良補助</li> </ul>		
事業費額(千円)		75,732		70,496		97,261		102,261	
活動指標	指標名	農業基盤整備箇所数(累計)(箇所)							
	説明	農業用水利施設、農業用道路等の基盤整備を行った箇所数							
	目標	/		32		34		36	
	実績	26		/		/		/	
成果指標	指標名	受益面積(累計)(ha)							
	説明	農業基盤整備を行った箇所の受益面積							
	目標	/		246		249		252	
	実績	175		/		/		/	
評価				改善に向けた取り組み	<p>緊急性や必要性を勘案して修繕時期を検討し、国・県補助金も活用した整備を推進していく。また、整備方法については、ライフサイクルコストを視野に入れ、全体的な費用削減を図った事業を推進している。</p>				
備考									

事業名		多面的機能維持事業		担当課	地域産業推進課
				事業番号	5-1-3-1
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり		政策	農業
	施策	経営を支える生産基盤の整備		主な取り組み	農業用施設の整備
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	
現状と課題		<p>地域の過疎化、高齢化の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能に支障が生じつつある。</p> <p>また、共同活動の困難化に伴い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されている。</p>		事業の目的と内容	<p>農業者等で構成された組織が取り組む、水路の泥上げや農道の砂利補充等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、施設の長寿命化等、農村が有する多面的機能を支える共同活動を支援する。</p>
年度	R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み	●水路清掃等の農村環境維持	●水路清掃等の農村環境維持	●水路清掃等の農村環境維持	●水路清掃等の農村環境維持	
事業費額(千円)	10,362	11,179	11,179	11,179	
活動指標	指標名	認定農用地面積(a)			
	説明	多面的機能支払交付金事業に認定された農用地面積			
	目標		17,637	18,000	19,000
	実績	15,909			
成果指標	指標名	延べ活動団体数(団体)			
	説明	多面的機能支払交付金事業の対象となる活動を行っている延べ団体数			
	目標		12	13	14
	実績	11			
評価	交付金を利用し、地域の農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理の共同活動に取り組まれている。		改善に向けた取り組み	引き続き、地域活動による地域資源の保全に取り組む。	
備考					

事業名		商工振興対策事業	担当課	地域産業推進課	
			事業番号	5-2-1-1	
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり	政策	商工業	
	施策	商工業活動の推進	主な取り組み	商工業振興の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)		賑わいと活力があふれる「しごとづくり戦略」	関連計画		
現状と課題		町内の事業所は、高齢化や後継者不足等により、事業所数が減少傾向にある。既存事業者の経営支援を継続的に実施するとともに、創業支援により新たな事業者を創出していくことが必要。	事業の目的と内容	資金融資制度の運用による経営支援や創業支援等を行う。また、商工会の活動支援を通じ、町内事業者のPRや販路拡大、商機獲得に取り組む。	
年度	R2(決算)		R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●商工会への補助</li> <li>●中小企業への資金融資</li> <li>●地域振興券の発行</li> <li>●新型コロナウイルス感染症に係る経営支援</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●商工会への補助</li> <li>●中小企業への資金融資</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●商工会への補助</li> <li>●中小企業への資金融資</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●商工会への補助</li> <li>●中小企業への資金融資</li> </ul>
事業費額(千円)	107,286		21,888	21,888	21,888
活動指標	指標名	中小企業資金融資制度周知回数(回)			
	説明	広報やホームページにおいて、また、商工会や金融機関との連携により制度周知を行った回数			
	目標	3		3	3
	実績	2			
成果指標	指標名	中小企業資金融資制度の申請者数(件)			
	説明	各年度の申請期間内における資金融資制度申請者数の合計			
	目標	25		30	35
	実績	7			
評価	新型コロナウイルス感染症の拡大によるセーフティネット保証制度等の発動により、R2年度の町融資制度の申請は令和元年度に比べ大きく減少した。		改善に向けた取り組み	セーフティネット保証制度等の指定期間の終了を見据え、町融資制度の周知、利用促進に取り組む。また、令和4年度からは、健康経営等の普及促進のため、健康経営優良法人等に対する融資における優遇制度を開始する予定。	
備考					

事業名		ブランド力強化推進事業	担当課	地域産業推進課	
			事業番号	5-2-1-2	
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり	政策	商工業	
	施策	商工業活動の推進	主な取り組み	ブランド力の強化	
総合戦略 (重点プロジェクト)		賑わいと活力があふれる「しごとづくり戦略」	関連計画		
現状と課題		本町には米やいちご、味間いも等農産物や発酵食品、布帛等工業製品といった魅力ある品が数多くある。これらを特産品として昇華、町内外に広く訴求し、販路拡大や消費拡大につなげることが必要。	事業の目的と内容	町の農産物等を活用し、特産品の開発にに取り組む事業者等を支援するため、開発に係る経費の一部を補助する。また、生産者や飲食事業者等による本町の食の磨き上げに向けた取り組みを支援する。	
年度	R2(決算)		R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み			<ul style="list-style-type: none"> <li>●特産品等開発費用補助</li> <li>●食農連携推進事業補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特産品等開発費用補助</li> <li>●食農連携推進事業補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特産品等開発費用補助</li> <li>●食農連携推進事業補助</li> </ul>
事業費額(千円)			4,500	4,500	5,500
活動指標	指標名	補助制度の周知回数(回)			
	説明	広報やホームページにおいて、制度周知を行った回数			
	目標	3		3	3
	実績	-			
成果指標	指標名	特産品等の開発件数(件)			
	説明	補助制度の活用により開発された特産品等の数の合計			
	目標	3		3	3
	実績	-			
評価			改善に向けた取り組み		
備考	令和4年度からの新規事業				



事業名		企業誘致推進事業		担当課	地域産業推進課				
				事業番号	5-2-2-1 5-2-2-2				
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり		政策	商工業				
	施策	企業誘致活動の推進		主な取り組み	イベント参加などによるPRの推進 効果的な企業誘致の実施				
総合戦略 (重点プロジェクト)		賑わいと活力があふれる「しごとづくり戦略」		関連計画					
現状と課題		奈良県および町関係課、金融機関と連携し、(仮称)田原本インターチェンジ周辺地区等への企業誘致に取り組んできた。本取組を継続的に実施するとともに、誘致した事業所での町民の雇用促進に取り組むことが必要。		事業の目的と内容	企業や金融機関へのPRや立地を希望する企業への的確な情報提供、奨励金の運用等により、企業の誘致と雇用の促進を図る。				
年度	R2(決算)		R4(予算)		R5(見込み)		R6(見込み)		
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業ニーズに対する正確でスピーディーな対応</li> <li>●企業立地優遇制度による支援</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業ニーズに対する正確でスピーディーな対応</li> <li>●企業立地優遇制度による支援</li> <li>●セミナー等でのPR</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業ニーズに対する正確でスピーディーな対応</li> <li>●企業立地優遇制度による支援</li> <li>●セミナー等でのPR</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業ニーズに対する正確でスピーディーな対応</li> <li>●企業立地優遇制度による支援</li> <li>●セミナー等でのPR</li> </ul>		
事業費額(千円)	5,111		4,310		2,518		19,929		
活動指標	指標名	企業立地に係るイベント及び説明会参加数(回)							
	説明	奈良県が実施する企業立地セミナーその他イベント等への参加回数							
	目標			1		2		2	
	実績	0							
成果指標	指標名	企業立地促進奨励金の事業計画認定数(件)							
	説明	奨励金制度を利用しようとする事業者が建築の着手前に受ける事業計画の認定数							
	目標			1		2		2	
	実績	0							
評価	新型コロナウイルス感染症の影響によりセミナー等が中止となったが、県や金融機関との連携により個別の事業者に対する用地の紹介を積極的に実施した。奨励金制度は対象要件や手続き期間等が課題となり、申請が伸びていないことから、より利用しやすい制度への改正を実施(R4年度)。			改善に向けた取り組み		奨励金制度の改正内容を周知し、利用促進に努めるとともに、用地をスムーズに紹介できる新たなスキームを検討する。			
備考									

事業名		観光振興対策事業		担当課	地域産業推進課				
				事業番号	5-3-1-1 5-3-1-2				
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり		政策	観光				
	施策	観光力の向上と情報発信の強化		主な取り組み	観光誘客の推進 広域的な観光連携				
総合戦略 (重点プロジェクト)		つながりを築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」		関連計画	田原本町観光基本計画				
現状と課題		新型コロナウイルス感染症の拡大により地域や県境を跨ぐ移動が制限されている。近隣府県や県内住民をターゲットに訴求する等、ウィズコロナにおける観光誘客を進める。また、観光を地域活性化につなげるため、町内での滞在時間や消費額を増加させる取り組みが必要。		事業の目的と内容	田原本まちづくり観光振興機構や近隣市町村と連携し、情報発信やイベントの開催に取り組む。また観光振興に取り組む団体等への補助等により誘客の促進を図る。				
年度	R2(決算)		R4(予算)		R5(見込み)		R6(見込み)		
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●観光振興機構の設立、補助</li> <li>●観光基本計画の策定</li> <li>●記紀・万葉事業</li> <li>●広域連携</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●観光振興機構、観光関係団体への補助</li> <li>●PR業務委託</li> <li>●観光ステーションの運営</li> <li>●広域連携</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●観光振興機構、観光関係団体への補助</li> <li>●PR業務委託</li> <li>●観光ステーションの運営</li> <li>●広域連携</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●観光振興機構、観光関係団体への補助</li> <li>●PR業務委託</li> <li>●観光ステーションの運営</li> <li>●広域連携</li> </ul>		
事業費額(千円)	36,757		46,770		32,178		24,358		
活動指標	指標名	広域観光協議会の開催回数(回)							
	説明	広域での観光促進に取り組む協議会の開催回数の合計							
	目標			21		21		21	
	実績	26							
成果指標	指標名	他団体や民間等との連携によるPRイベント等の実施、出展回数(回)							
	説明	広域連携を進める協議会等による、PRを目的とするイベント等の実施出展回数							
	目標			5		5		5	
	実績	1							
評価	近年は新型コロナウイルス感染症の拡大によりイベントの開催が困難であり、SNSを活用した情報発信が主となっている。			改善に向けた取り組み		なら歴史芸術文化村の開村やガストロノミーツーリズムの国際フォーラムの開催等を契機と捉え、イベントを開催、出展し、観光誘客を図る。			
備考									

事業名		道の駅運営事業		担当課	地域産業推進課	
				事業番号	5-3-1-3	
施策体系	章	賑わいと活力あふれるまちづくり		政策	観光	
	施策	観光力の向上と情報発信の強化		主な取り組み	道の駅の活用	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の 目的と内容	より効果的、効率的な指定管理の在り方について検討し、第2期指定管理を開始する。指定管理者と連携し、来訪者と地域住民のふれあいや交流、情報発信を効果的に実施する。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●指定管理者による管理・運営</li> <li>●道路情報提供施設の維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●指定管理者による管理・運営</li> <li>●道路情報提供施設の維持管理</li> <li>●次期指定管理者の選定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●指定管理者による管理・運営</li> <li>●道路情報提供施設の維持管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●指定管理者による管理・運営</li> <li>●道路情報提供施設の維持管理</li> </ul>	
事業費額(千円)		8,658	9,233	9,233	9,233	
活動指標	指標名	多目的室の利用のPR回数(回)				
	説明	広報、ホームページ等で多目的室の利用促進に向けたPRを行った回数				
	目標		6	6	6	
	実績	—				
成果指標	指標名	多目的室の延べ利用者数(件)				
	説明	多目的室を利用した者の数の合計				
	目標		365	385	405	
	実績	—				
評価				改善に向けた 取り組み	新商品開発やバスの立ち寄り営業等集客に向けた取り組みを継続するとともに、史跡公園との連携強化についても検討していく。	
備考						

# 第 6 章

住民とともに実現するまちづくり



事業名		自治振興事業	担当課	総務課	
			事業番号	6-1-1-1	
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	住民参加	
	施策	地域交流・協働の推進	主な取り組み	コミュニティ組織の育成	
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」	関連計画		
現状と課題		町の自治会加入率は90%を超えているものの、転入者の未加入が増加傾向にあり、年々、地域としてのまとまりが希薄になりつつある。また、地域で活動を行っている人々の高齢化が進み、今後、住民主体の地域運営が危ぶまれている。町では、自主的な地域活動を支えるために、公民館や有線放送の整備、自治会への補助金等、多種多様な補助を行っており、今後は、自主的な地域活動の継続のために、自治会加入率の維持や、活動する人々の高齢化への対策を進めていく必要がある。	事業の目的と内容	コミュニティ活動に関する情報の収集を行い、広く情報提供をするとともに、住民のコミュニティに対する意識の向上と自治会への加入を促す。また、コミュニティリーダーに対し、多分野にわたる総合的な活動のために、研修等を実施し、情報提供を行う。	
年度	R2(決算)		R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み	●自治会への加入促進 ●コミュニティリーダーに対し多分野にわたる総合的な活動のために研修を実施		●自治会への加入促進 ●コミュニティリーダーに対し多分野にわたる総合的な活動のために研修を実施	●自治会への加入促進 ●コミュニティリーダーに対し多分野にわたる総合的な活動のために研修を実施	●自治会への加入促進 ●コミュニティリーダーに対し多分野にわたる総合的な活動のために研修を実施
事業費額(千円)	23,947		24,000	24,000	24,000
活動指標	指標名	補助制度に関する周知(回)			
	説明	補助制度について自治連合会総会にて周知			
	目標	1		1	1
	実績	1			
成果指標	指標名	自治会加入率(%)			
	説明	町全体の世帯のうち自治会に加入している世帯の割合			
	目標	91		91	92
	実績	91.4			
評価	掲示板設置や有線放送設置の補助等を通して地域活動の支援を行うことができる。また、自治連合会の県外研修を実施することで、自治会活動に有用な情報を得られる場を提供している。		改善に向けた取り組み	自治会加入率は現状91%を超えているものの、若干減少傾向であり、加入率をどう維持するかが課題である。また、若い世代のリーダーの育成も今後の課題である。	
備考					

事業名		関係人口創出事業	担当課	企画財政課	
			事業番号	6-1-1-2	
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	住民参加	
	施策	地域交流・協働の推進	主な取り組み	関係人口の創出	
総合戦略 (重点プロジェクト)		つながりを築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」	関連計画		
現状と課題		人口減少、少子高齢化が進む中で直面する様々な地域課題を解決しなければならないが、行政単独の取組では解決が困難な場合があり、地域と協働した取組も重要になっている。町の活力を取り戻し、住みやすさを向上させるため、町内だけに留まらず、町外からも継続的に多様な形で地域に関わる人々をまちづくりの担い手として、まちづくりを推進する必要がある。	事業の目的と内容	人口減少、少子高齢化時代における地域課題の解決のため、町にゆかりのある人や何らかの関わりをもつ人等との関係を保ち、その知見等をまちづくりに活用する。	
年度	R2(決算)		R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み	●関係人口をつくる事業の継続実施		●関係人口をつくる事業の継続実施 ●取組の検討	●関係人口をつくる事業の継続実施 ●取組の検討	●関係人口をつくる事業の継続実施 ●取組の検討
事業費額(千円)	0		0	0	0
活動指標	指標名	関係人口に係る取組(件)			
	説明	関係人口の創出又は増加につながる取組の数			
	目標			1	1
	実績	-			
成果指標	指標名	関係人口(人)			
	説明	町外からの就学者数・通勤者数(直近の国勢調査結果)、ふるさと応援寄附者数			
	目標			16,700	17,100
	実績	15,852			
評価				改善に向けた取り組み	
備考		後期基本計画からの新規事業			

事業名		広報・広聴事業		担当課	秘書広報課				
				事業番号	6-1-2-1 6-1-2-2				
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり		政策	住民参加				
	施策	行政情報の発信・共有		主な取り組み	行政情報・地域情報の提供 町政に対する提言などの反映				
総合戦略 (重点プロジェクト)		つながりを築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」		関連計画					
現状と課題		<p>広報紙やウェブサイト、テレビ放送等により、町内外を問わず広域に行政情報を発信している。また庁舎内やウェブページ上に設置している意見箱や、子育て世帯や自治会を対象としたタウンミーティングにより、町政への意見・提案の収集を行い、その実現への道筋を作る。</p> <p>住民とともに実現するまちづくりには、住民と行政が互いに情報と課題を共有することが不可欠であり、より戦略的な広報・広聴機能強化を図る必要がある。</p>		事業の目的と内容	<p>広報紙やホームページ、SNS等様々な情報発信ツールを活用し、住民に行政情報や地域情報の提供を行う。また、意見箱やタウンミーティング等で町政に対する意見の収集活動に取り組む。</p>				
年度	R2(決算)		R4(予算)		R5(見込み)		R6(見込み)		
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●広報紙・ホームページ及びフェイスブック等SNSの活用、車の広告塔化等多媒体での情報発信</li> <li>●定例・臨時記者会見、テレビ放送等他の報道機関を利用した情報発信</li> <li>●広報大使の活用による情報発信</li> <li>●タウンミーティング、意見箱による広聴事業</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●広報紙・ホームページ及びライン等SNSの活用、車の広告塔化等多媒体での情報発信</li> <li>●定例・臨時記者会見、テレビ放送等他の報道機関を利用した情報発信</li> <li>●タウンミーティング、意見箱による広聴事業</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●広報紙・ホームページ及びライン等SNSの活用、車の広告塔化等多媒体での情報発信</li> <li>●定例・臨時記者会見、テレビ放送等他の報道機関を利用した情報発信</li> <li>●タウンミーティング、意見箱による広聴事業</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●広報紙・ホームページ及びライン等SNSおよびFMラジオ、車の広告塔化等多媒体での情報発信</li> <li>●定例・臨時記者会見、テレビ放送等他の報道機関を利用した情報発信</li> <li>●タウンミーティング、意見箱による広聴事業</li> </ul>		
事業費額(千円)	11,349		9,756		9,567		9,567		
活動指標	指標名	SNS(ライン等)を利用した情報発信数(件)							
	説明	SNSによる情報発信を活発に行い、デジタル媒体を通じた住民との情報共有を進める。							
	目標			357		364		371	
	実績	167							
成果指標	指標名	町ホームページアクセス件数(件)							
	説明	当指標を増加させることは「より多くの住民が町からの情報を取得している」ことの証明となる。							
	目標			420,000		433,000		446,000	
	実績	471,817							
評価	町広報紙、町ホームページや、SNSを用いての情報発信、各種メディアへの情報投げ込み等を積極的に行ってきたことで、広報紙発行部数、ホームページのアクセス数、SNSのフォロワー数等が上昇傾向にあることは一定の成果と考えている。今後は、現状多岐にわたる取り組みを一つ一つ見直し、より改良、強化していくことが重要だと考えている。			改善に向けた取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>・より住民に見てもらいやすいよう広報紙の内容の見直し</li> <li>・町ホームページアクセス数の増加にもつなげるための、SNS、動画配信サービスの積極的な活用</li> <li>・マスコミやフリーパー等コストをかけない情報発信の強化</li> </ul>			
備考									



事業名		情報公開・個人情報保護事業	担当課	総務課	
			事業番号	6-1-2-3	
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	住民参加	
	施策	行政情報の発信・共有	主な取り組み	情報公開と個人情報の保護	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画		
現状と課題		行政が保有する情報については、個人情報の保護に留意しながら、協働のまちづくりを進めるうえで必要な情報を適正に公開していく必要がある。	事業の目的と内容	協働のまちづくりを推進するため、個人情報の保護に留意しながら、適正に行政情報の公開を行う。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み		●個人情報取扱事務の適切な処理の実施 ●個人情報開示請求・情報公開請求の適切な処理の実施	●個人情報取扱事務の適切な処理の実施 ●個人情報開示請求・情報公開請求の適切な処理の実施	●個人情報取扱事務の適切な処理の実施 ●個人情報開示請求・情報公開請求の適切な処理の実施	●個人情報取扱事務の適切な処理の実施 ●個人情報開示請求・情報公開請求の適切な処理の実施
事業費額(千円)		226	2,373	703	703
活動指標	指標名	公文書・個人情報開示決定に対する不服申立て件数(件)			
	説明	公文書・個人情報開示決定に対する不服申立て件数			
	目標		0	0	0
	実績	1			
成果指標	指標名	重大と認められる個人情報又は特定個人情報の漏洩件数(件)			
	説明	重大と認められる個人情報又は特定個人情報の漏洩件数			
	目標		0	0	0
	実績	0			
評価		情報公開、政治倫理及び個人情報保護の審査会を開催する案件が出ておらず、町が管理する公文書を適正に開示することで、開示請求等に対して適切な事務処理を行っている。	改善に向けた取り組み	・個人情報取扱事務データベースの活用 ・個人情報保護条例の整備及びそれに伴う個人情報保護事務の手引きの見直し	
備考					

事業名		オープンデータ化推進事業	担当課	企画財政課	
			事業番号	6-1-2-3	
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	住民参加	
	施策	行政情報の発信・共有	主な取り組み	情報公開と個人情報の保護	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画		
現状と課題		平成28年度に施行された官民データ活用推進基本法において地方公共団体が保有する官民データについて住民が容易に利用できる措置を講ずることが義務付けられている。平成30年度より町ホームページにオープンデータを公開しており、今後においてもオープンデータの活用推進に向けた取り組みを行う必要がある。	事業の目的と内容	個人情報が含まれていない等オープンデータ化に適する情報を各課から洗い出し、オープンデータとして町ホームページに公開し、適宜更新を行う。利用できるオープンデータの種類を増やすことで、様々な分野でデータの利活用ができるようにする。	
年度	R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●オープンデータ化できるデータの洗い出し</li> <li>●既に公開したオープンデータの更新</li> <li>●オープンデータとしてのデータの公開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●オープンデータ化できるデータの洗い出し</li> <li>●既に公開したオープンデータの更新</li> <li>●オープンデータとしてのデータの公開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●オープンデータ化できるデータの洗い出し</li> <li>●既に公開したオープンデータの更新</li> <li>●オープンデータとしてのデータの公開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●オープンデータ化できるデータの洗い出し</li> <li>●既に公開したオープンデータの更新</li> <li>●オープンデータとしてのデータの公開</li> </ul>	
事業費額(千円)	0	0	0	0	
活動指標	指標名	オープンデータ公開件数(件)			
	説明	町ホームページ内のオープンデータページに公開されたオープンデータの件数			
	目標		25	30	35
	実績	15			
成果指標	指標名	オープンデータページアクセス回数(回)			
	説明	町ホームページ内のオープンデータページ(一覧)の4月から翌3月のアクセス回数			
	目標		488	516	544
	実績	401			
評価	町ホームページのオープンデータの更新が遅れているものがある。活用推進に向けて、常に新しい情報を提供するとともにオープンデータの種類を増やす必要がある。		改善に向けた取り組み	オープンデータに適する情報を各課に照会し、情報の更新や情報の洗い出しを行う。	
備考	後期基本計画からの新規事業				

事業名		人事管理事業	担当課	人事課	
			事業番号	6-2-1-1	
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	行財政運営	
	施策	効率的・効果的な組織体制の構築	主な取り組み	課題に対応する組織体制づくり	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画	田原本町定員適正化計画、田原本町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画	
現状と課題		多様化・高度化する住民ニーズや新たな行政課題に対して、効率的で柔軟なサービスを提供できる組織体制を構築するため「田原本町定員適正化計画」及び「田原本町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」に基づき定員管理を行うとともに、採用試験・昇任試験を実施している。職員のうち女性が占める割合は、R3.4.1現在で41.1%、女性職員の係長級以上にある職員の占める割合は、31.7%(一般職のうち単労職、教育職を除く)となっている。特定事業主行動計画の目標値はR7年度末において35%以上とすることとなっており、更なる女性職員の係長職以上の登用に向け、女性が昇任試験を受けやすい職場環境の整備が必要である。	事業の目的と内容	住民ニーズや行政課題に柔軟に対応できるスリムで効果的な組織体制と職員の定員適正化・適正配置を推進する。また、特定事業主行動計画に定める女性職員の活躍に向けた目標を達成するため、女性職員の管理職・係長級の登用等の取り組みを行う。昇任試験を受験しない職員に対しては、個々にアンケート調査を実施し、現状把握に努め、昇任試験を受けやすくなるよう職場環境の改善を図っていく。また令和2年4月から施行した「会計年度任用職員制度」等を活用し、定数外職員の適切な任用を図る。	
年度	R2(決算)		R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●定員管理</li> <li>●採用・昇任試験の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●定員管理</li> <li>●採用・昇任試験の実施</li> <li>●昇任試験不受験者へのアンケートの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●定員管理</li> <li>●採用・昇任試験の実施</li> <li>●昇任試験不受験者へのアンケートの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●定員管理</li> <li>●採用・昇任試験の実施</li> <li>●昇任試験不受験者へのアンケートの実施</li> </ul>
事業費額(千円)	2,001		2,541	2,541	2,541
活動指標	指標名	採用試験PR媒体数(件)			
	説明	採用試験のPRを行った媒体数			
	目標	7		7	7
	実績	9			
成果指標	指標名	女性職員の昇任試験受験割合(%)			
	説明	昇任試験受験者のうち、女性職員の受験割合			
	目標	15.0		15.5	16.0
	実績	14.3			
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採用試験のSPI試験導入済み(平成30年度追加募集時から)。</li> <li>・会計年度任用職員制度が開始したが、非常に複雑な制度のため、人事管理に多くの時間を要している。</li> </ul>		改善に向けた取り組み	会計年度任用職員制度の効率的な管理方法を確立する。	
備考					

事業名		職員育成事業		担当課	人事課	
				事業番号	6-2-1-2	
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり		政策	行財政運営	
	施策	効率的・効果的な組織体制の構築		主な取り組み	職員の資質向上及び意欲・能力を引き出す職場環境の整備	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画		
現状と課題				事業の目的と内容	各段階に応じた職員研修の拡充を図るとともに、効果的で時代の要請に対応した研修計画を立て、計画的に人材育成を行う。また、公平かつ公正な人事評価を実施し、職員一人ひとりの意欲・能力を十分に発揮し活躍できるような職場環境づくりを整備する。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●研修計画の立案</li> <li>●職員研修の実施</li> <li>●研修情報の周知</li> <li>●人事評価の実施</li> <li>●資格取得、自主研究活動に対する助成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●研修計画の立案</li> <li>●職員研修の実施</li> <li>●研修情報の周知</li> <li>●人事評価の実施</li> <li>●資格取得、自主研究活動に対する助成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●研修計画の立案</li> <li>●職員研修の実施</li> <li>●研修情報の周知</li> <li>●人事評価の実施</li> <li>●資格取得、自主研究活動に対する助成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●研修計画の立案</li> <li>●職員研修の実施</li> <li>●研修情報の周知</li> <li>●人事評価の実施</li> <li>●資格取得、自主研究活動に対する助成</li> </ul>	
事業費額(千円)		1,472	1,672	1,672	1,672	
活動指標	指標名	研修情報の周知(件)				
	説明	研修情報の周知件数				
	目標		50	50	50	
	実績	48				
成果指標	指標名	職員研修受講者数(人)				
	説明	研修の受講者数				
	目標		392	407	422	
	実績	377				
評価				改善に向けた取り組み	人事評価の目標設定や評価について、個人差が大きいため、一定の水準で目標設定や評価ができるよう、研修を継続する。	
備考						

事業名		財政事務管理事業	担当課	企画財政課	
			事業番号	6-2-2-1	
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	行財政運営	
	施策	行財政運営の適正化・効率化の推進	主な取り組み	計画的な財政運営の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画		
現状と課題		歳入については自主財源比率は50%以下で横ばい状態にある。また、財政力指数は0.55前後を推移している。このことからより計画的な財政運営を行い、急激な財政負担の抑制や負担の軽減を図る必要がある。	事業の目的と内容	行財政運営を取り巻く環境に的確に対応するとともに、総合計画の着実な推進に向けて、限られた財源の有効活用を行い、持続可能な財政基盤の構築を図る。	
年度	R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●重要度や優先度、事業効果等を勘案した予算編成</li> <li>●契約・補助金等事務手続きの点検</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●重要度や優先度、事業効果等を勘案した予算編成</li> <li>●契約・補助金等事務手続きの点検</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●重要度や優先度、事業効果等を勘案した予算編成</li> <li>●契約・補助金等事務手続きの点検</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●重要度や優先度、事業効果等を勘案した予算編成</li> <li>●契約・補助金等事務手続きの点検</li> </ul>	
事業費額(千円)	0	0	0	0	
活動指標	指標名	財政状況に係るヒアリングの実施(回)			
	説明	予算ヒアリング、サマーレビューを通して、町の財政状況を把握する。			
	目標		2	2	2
	実績	2			
成果指標	指標名	実質公債費比率(%)			
	説明	公債費負担の状況を示す指標である実質公債費比率の上昇を抑制する。			
	目標		12.0	12.5	12.5
	実績	9.7			
評価	H31年度より各課の契約・補助金等事務手続きの点検を開始し、各課の補助金等の状況について精査している。予算ヒアリングでは事業の優先順位等を考慮し、また補助金や有利な起債等財源はないか考慮している。		改善に向けた取り組み	補助金や使用料・手数料について、必要性・効果等を整理し、額が適切であるかの見直しを予定している。	
備考					

事業名		行政改革推進事業		担当課	企画財政課	
				事業番号	6-2-2-2	
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり		政策	行財政運営	
	施策	行財政運営の適正化・効率化の推進		主な取り組み	行政改革の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	第6次田原本町行政改革大綱	
現状と課題				事業の 目的と内容	持続可能な行政サービスを提供するため、第6次行政改革大綱に基づく取組を計画的に実施し、毎年度、取組の効果検証を行う。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		●実施計画事業の取組状況の検証 ●行政改革推進委員会の開催	●実施計画事業の取組状況の検証 ●行政改革推進委員会の開催	●実施計画事業の取組状況の検証 ●行政改革推進委員会の開催	●実施計画事業の取組状況の検証 ●行政改革推進委員会の開催	
事業費額(千円)		62	92	92	92	
活動指標	指標名	実施計画効果検証回数(回)				
	説明	行政改革推進委員会において実施計画の効果検証を行った回数				
	目標		1	1	1	
	実績	1				
成果指標	指標名	各実施計画の目標達成事業数割合(%)				
	説明	全実施計画の活動指標に対する目標を達成した取組の割合を算出し、全取組に対する平均の達成割合を算出。				
	目標		81	86	91	
	実績	71				
評価				改善に向けた 取り組み	窓口環境の充実による住民の利便性向上、デジタル化をはじめとした事務処理の見直し等、時代に合わせた取組により更なる改革を進める。	
備考						

事業名		事務事業評価制度事業	担当課	企画財政課	
			事業番号	6-2-2-3	
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	行財政運営	
	施策	行財政運営の適正化・効率化の推進	主な取り組み	マネジメントサイクルの活用	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画		
現状と課題		毎年度、実施計画の作成やサマーレビューを通して各年度の事務事業の進捗及び効果を確認し、事務事業評価を行っている。R4年度から始まる第4次総合計画後期基本計画においても施策を着実に進めるため、PDCAサイクルを活用して事務の評価を行うことで事務事業の取捨選択・見直しを行い、業務遂行をより高いレベルに向上する必要がある。	事業の目的と内容	後期基本計画に基づき、限られた財源や人的資源等の経営資源を適切に配分し、効率的・効果的な行政サービスが提供できるよう、PDCAサイクルを活用した事務事業評価を行う。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●昨年度の事務事業の評価と見直し</li> <li>●翌年度の実施計画の作成とサマーレビュー、予算査定への活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●昨年度の事務事業の評価と見直し</li> <li>●翌年度の実施計画の作成とサマーレビュー、予算査定への活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●昨年度の事務事業の評価と見直し</li> <li>●翌年度の実施計画の作成とサマーレビュー、予算査定への活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●昨年度の事務事業の評価と見直し</li> <li>●翌年度の実施計画の作成とサマーレビュー、予算査定への活用</li> </ul>
事業費額(千円)		7,674	132	132	132
活動指標	指標名	実施計画ヒアリング実施数(回)			
	説明	サマーレビュー等により事業の検討をした回数			
	目標		1	1	1
	実績	1			
成果指標	指標名	各実施計画の目標達成率(%)			
	説明	全実施計画の活動指標に対する目標を達成した指標の割合			
	目標		83	87	91
	実績	75			
評価		毎年、総合計画の実施計画を活用してサマーレビューを実施し、事業方針を検討、予算編成につなげている。	改善に向けた取り組み	後期基本計画の施策を効率的・効果的に推進するため、サマーレビューによる事業見直しも含め、毎年の事務事業評価を継続して行う。	
備考					

事業名		公共施設等維持管理事業		担当課	総務課	
				事業番号	6-2-2-4	
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり		政策	行財政運営	
	施策	行財政運営の適正化・効率化の推進		主な取り組み	公共施設等総合管理計画の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	公共施設等総合管理計画	
現状と課題		令和3年度に公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設について試算すると年11.9億円(35年間)必要とされている。また、普通建設事業費は年平均約2.7億円(平成22年～令和元年度)であるため、約9億円不足していることになることから、さらなる再編を行う必要があること、個別施設計画及び再編方針を流動的に変更するためのシステムの構築が必要である。固定資産台帳システムをクラウド化して利用方法の周知を職員にすることで、最新の情報が反映されているようにする必要がある。企画財政課に導入されているソフトとも連携させる必要がある。		事業の目的と内容	公共施設等総合管理計画に基づき、再編等の方針を定め、個別施設計画を策定する。 固定資産台帳システムを活用できる仕組みをつくる。 個別施設計画を流動的に変更できるシステム(公共施設マネジメントシステム)を導入する。 公有財産活用方針を作成し、資産の売却、貸付、用途変更等を行うことで遊休資産を減少させる。	
年度	R2(決算)		R4(予算)	R5(見込み)		R6(見込み)
取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>●個別施設計画の策定</li> <li>●固定資産台帳の更新</li> <li>●固定資産台帳管理ソフトの更新</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●固定資産台帳の更新</li> <li>●公共施設マネジメントシステム導入の検討</li> <li>●公有財産活用方針の策定</li> <li>●個別施設計画、再編基本方針の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●固定資産台帳の更新</li> <li>●公共施設マネジメントシステムの導入</li> <li>●公有財産活用の推進</li> <li>●個別施設計画、再編基本方針の見直し</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●固定資産台帳の更新</li> <li>●公共施設マネジメントシステムの運用</li> <li>●公有財産活用の推進</li> <li>●個別施設計画、再編基本方針の見直し</li> </ul>
事業費額(千円)		17,930	1,969	1,969		1,969
活動指標	指標名	公共施設等の再編の取組件数(件)				
	説明	町が保有する公共施設(建物)の再編取組件数				
	目標			1	0	2
	実績	0				
成果指標	指標名					
	説明					
	目標					
	実績					
評価		公共施設等総合管理計画に基づき、再編等の方針を定め、個別施設計画を策定していく必要があり、今後の計画等を実行していくことが課題である。固定資産台帳システムのデータ整理を進めている。		改善に向けた取り組み	個別施設計画を流動的に変更できるシステム(公共施設マネジメントシステム)を導入する。 公有財産活用方針を作成し、資産の売却、貸付、用途変更等を行うことで遊休資産を減少させる。	
備考						



事業名		定住自立圏推進事業		担当課	企画財政課	
				事業番号	6-2-3-1	
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり		政策	行財政運営	
	施策	広域・官民連携の推進		主な取り組み	定住自立圏構想による広域連携の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)				関連計画	第2次大和まほろば広域定住自立圏共生ビジョン	
現状と課題				事業の目的と内容	天理市を事務局とする圏域市町村企画担当課で構成する会議を定期的開催し、KPIによる既存事業の進捗状況の管理、事業の効率化を図る。さらに圏域の魅力向上に寄与する新たな連携事業を開拓、協定を締結し、第2次共生ビジョンに掲げて推進する。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		<ul style="list-style-type: none"> <li>●第2次共生ビジョンの運用開始(~R6)</li> <li>●定期的な担当者会議の開催</li> <li>●共生ビジョンに掲げた事業の進捗管理・効果検証</li> <li>●新たな連携事業の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●定期的な担当者会議の開催</li> <li>●共生ビジョンに掲げた事業の進捗管理・効果検証</li> <li>●新たな連携事業の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●定期的な担当者会議の開催</li> <li>●共生ビジョンに掲げた事業の進捗管理・効果検証</li> <li>●新たな連携事業の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●定期的な担当者会議の開催</li> <li>●共生ビジョンに掲げた事業の進捗管理・効果検証</li> <li>●新たな連携事業の検討</li> <li>●令和7年度からの共生ビジョンの検討、策定</li> </ul>	
事業費額(千円)		0	0	0	0	
活動指標	指標名	圏域市町村企画担当者会議出席回数(回)				
	説明	圏域市町村企画担当者会議に出席した回数				
	目標		3	3	3	
	実績	3				
成果指標	指標名	共生ビジョンのKPIの達成数率(%)				
	説明	町が連携する事業のうち目標を達成した事業数の割合				
	目標		39	44	50	
	実績	30				
評価		R2年度は新型コロナウイルス感染症による事業の中止等が影響し、KPI達成率が目標と大きく乖離する結果となったと考えられる。個々の連携事業については定期的な担当者会議を行い、情報共有することで、相互の連携事業推進に役立てられている。		改善に向けた取り組み	担当者会議を継続して実施することで共通課題の解決を図ることと併せて圏域での取組を住民に広く周知することで、広域のメリットを広め、十分に活用できるようにする。	
備考						

事業名		官民連携推進事業		担当課	企画財政課	
				事業番号	6-2-3-2	
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり		政策	行財政運営	
	施策	広域・官民連携の推進		主な取り組み	官民連携の推進	
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」		関連計画		
現状と課題		企業や団体等と多様な手法やつながりによって地域課題の解決に取り組んでいる。複雑化・多様化する住民ニーズや地域課題への対応、持続可能なまちづくりは行政の力のみで成し得るものではないため、引き続き民間活力の活用による協働の取組を促進する必要がある。		事業の目的と内容	民間委託、指定管理者制度、連携協定等により、企業や団体等のノウハウ、創意工夫、相互の資源や魅力を活かして地域課題の解決や業務の効率化、行政サービスの質の向上に取り組む。	
年度		R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み		●企業や団体等と連携した各事業の実施	●企業や団体等と連携した各事業の実施	●企業や団体等と連携した各事業の実施	●企業や団体等と連携した各事業の実施	
事業費額(千円)		0	0	0	0	
活動指標	指標名	協定の締結に向けた調整回数(回)				
	説明	連携協定の締結に向けて庁内外で調整を行った回数				
	目標		1	1	1	
	実績	1				
成果指標	指標名					
	説明					
	目標					
	実績					
評価		着実に連携協定等の数が増えており、協働の取組が展開されている。		改善に向けた取り組み	引き続き様々な分野において企業等と連携した取組を推進する。	
備考		後期基本計画からの新規事業				

事業名		デジタル化推進事業	担当課	総務課		
			事業番号	6-2-4-1		
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	行財政運営		
	施策	ICTの活用	主な取り組み	デジタル化の推進		
総合戦略 (重点プロジェクト)		暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」	関連計画	田原本町DX推進計画		
現状と課題		年々少子高齢化が進む中、多様化・複雑化する行政サービスへの対応・サービスレベルの維持、組織のスリム化・職員数減に伴う職員負担の増加等、今後の課題に対応していくため、積極的なICT技術の活用が急務となっている。	事業の目的と内容	RPA等のICT技術の活用による事務の効率化、窓口申請のオンライン化推進等、行政サービスの質の向上を目的とする。窓口申請のオンライン化やRPA等のICT技術を積極的に活用することで行政事務全般のデジタル化を推進する。		
年度	R2(決算)		R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み	●RPA・AIチャットボット等ICT技術を活用した行政事務全般のデジタル化推進の実施		●RPA・AIチャットボット等ICT技術を活用した行政事務全般のデジタル化推進の実施	●RPA・AIチャットボット等ICT技術を活用した行政事務全般のデジタル化推進の実施	●RPA・AIチャットボット等ICT技術を活用した行政事務全般のデジタル化推進の実施	
事業費額(千円)	26,862		18,194	3,718	3,718	
活動指標	指標名	RPA化できた入力業務件数(累計)(件)				
	説明	RPAを活用した業務の効率化を行う。				
	目標	/		6	8	10
	実績	2		/		/
成果指標	指標名	RPA化による業務削減時間(累積)(時間)				
	説明	RPAを活用した業務の効率化を行った結果、削減できた業務時間数				
	目標	/		1,200	1,400	1,600
	実績	100		/		/
評価	毎年住民税申告データを基幹システム(AD2)へ手作業で入力を行っていたが、RPAを活用して入力作業を自動化することで、これまで入力にかかっていた時間を別の事で使えるようになり、結果的に事務の効率化、職員の負担軽減につながっている。		改善に向けた取り組み	今後、さまざまな業務についても、ICT等の活用を検討し、事務の効率化を進めていく。また、窓口申請の電子化(オンライン化)を推進し、電子データの入力作業等にRPA等を積極的に活用する。		
備考						

事業名		情報セキュリティ対策事業	担当課	総務課	
			事業番号	6-2-4-2	
施策体系	章	住民とともに実現するまちづくり	政策	行財政運営	
	施策	ICTの活用	主な取り組み	情報セキュリティ対策の実施	
総合戦略 (重点プロジェクト)			関連計画		
現状と課題		近年、巧妙化しているサイバー攻撃等から、町が保有する個人情報を守るため、今後も継続してサイバー攻撃や情報システムへの不正侵入の防止、また今後は申請書等の電子化等、行政事務の電子化推進に向けた、情報漏えい等に対するセキュリティ対策の強化を行う必要がある。	事業の目的と内容	情報システムへの不正侵入や情報漏えい等の対策強化として、奈良県セキュリティクラウドの利用やネットワーク分離、今後の申請書等の電子化推進に向けた対策等、情報通信基盤の強化に向けた継続的な取り組みを行う。	
年度	R2(決算)	R4(予算)	R5(見込み)	R6(見込み)	
取り組み	●サイバー攻撃や情報システムへの不正侵入の防止、情報漏えい対策の実施	●サイバー攻撃や情報システムへの不正侵入の防止、情報漏えい対策の実施	●サイバー攻撃や情報システムへの不正侵入の防止、情報漏えい対策の実施	●サイバー攻撃や情報システムへの不正侵入の防止、情報漏えい対策の実施	
事業費額(千円)	26,055	37,573	41,842	41,842	
活動指標	指標名	不正アクセス等のログ調査(回)			
	説明	外部からの接続に対するセキュリティ対策のため不正アクセス等のログを調査する。			
	目標		1	1	1
	実績	0			
成果指標	指標名	悪意の第三者による侵入件数(件)			
	説明	外部からの不正アクセス等検知件数			
	目標		0	0	0
	実績	0			
評価	今後も継続してサイバー攻撃や情報システムへの不正侵入の防止、情報漏えい等に対するセキュリティ対策の強化を行うことで、今後の行政手続きの電子化等、スマート自治体推進を安全に行うことができる。		改善に向けた取り組み	情報システムへの不正侵入や情報漏えい等の対策強化として、奈良県セキュリティクラウドの利用やネットワーク環境の見直し、また今後は申請書等の電子化推進に向けた対策を行い、情報通信基盤の強化に向けた継続的な取り組みを行う。	
備考					

# 田原本町第4次総合計画 実施計画

令和4年度～令和6年度

奈良県 田原本町 企画財政課

奈良県磯城郡田原本町 890-1

TEL：0744-34-2083

FAX：0744-32-2977